

2006年
情報セキュリティインシデントに関する
調査報告書

Ver. 02.1

NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
2007年10月10日

目次

1	はじめに.....	1
2	報告書の目的.....	1
3	報告書の構成.....	1
4	2006年の個人情報漏えいインシデントの分析.....	2
4.1	調査対象.....	2
4.2	調査方法.....	2
4.3	調査結果の集計と分析.....	3
4.3.1	調査件数と業種の比率.....	3
4.3.2	漏えい原因.....	6
4.3.3	漏えい経路.....	12
4.3.4	被害者数.....	15
4.3.5	漏えい情報の内訳.....	17
4.3.6	調査結果の経年変化.....	20
(1)	個人情報漏えいインシデント件数と漏えい人数の推移.....	20
(2)	インシデント1件当たりの漏えい人数の推移.....	22
(3)	漏えい原因の推移.....	24
(4)	漏えい経路の推移.....	27
(5)	業種別の推移.....	28
5	個人情報漏えいにおける想定損害賠償額の算出.....	32
5.1	想定損害賠償額の算出の目的.....	32
5.2	想定損害賠償額算定式の解説.....	32
5.2.1	想定損害賠償額算定式の策定プロセス.....	33
5.2.2	算定式の入力値の解説.....	33
(1)	漏えい個人情報の価値.....	34
(2)	情報漏えい元組織の社会的責任度.....	37
(3)	事後対応評価.....	37
5.2.3	想定損害賠償額算出式.....	39
5.3	2006年想定損害賠償額の算出結果.....	40
5.3.1	業種別EP分布.....	42
5.3.2	想定損害賠償額の経年変化.....	45
6	最後に.....	49
7	お問い合わせ先.....	50

- 付録 1. 個人情報漏えいインシデント一覧/想定賠償額一覧
- 付録 2. 「想定損害賠償額算定式」改訂の検討
- 付録 3. Winny インシデント解説

JNSA 政策部会 セキュリティ被害調査ワーキンググループ

ワーキンググループリーダー

山田 英史 株式会社ディアイティ

本報告書執筆メンバー

大谷 尚通 株式会社 NTT データ
大溝 裕則 株式会社 JMC リスクマネジメント
佐藤 友治 株式会社ブロードバンドセキュリティ
佐藤 康彦 株式会社マイクロソフト
広口 正之 リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社
丸山 司郎 株式会社ラック
山本 匡 株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント
吉田 哲也 兼松エレクトロニクス株式会社
安田 直義 株式会社ディアイティ

著作権・引用について

本報告書は、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA) セキュリティ被害調査ワーキンググループが作成したものである。著作権は当該 NPO に属するが、本報告書は公開情報として提供される。ただし、全文、一部に係らず引用される場合は、「(引用) JNSA 2006 年 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」と記述していただきたい。

なお、報告書の文書を改変して使用する、あるいは報告書内の集計データを独自に再編して新たなグラフを作成するなど、報告書内の情報を加工して使用する場合は「引用」ではなく「参考」と表記していただきたい。

また、書籍、雑誌、セミナー資料などに引用される場合は、sec@jnsa.org 宛にご連絡頂ければ幸いです。

© Copyright 2007 NPO 日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)

1 はじめに

JNSA セキュリティ被害調査ワーキンググループによる個人情報漏えい事件・事故（以降「インシデント」という）の調査分析は今回で 5 回目となる。前年度と同様に 2006 年度も 2003 年度に確立した調査方法を踏襲した。

前年度の報告で予告したとおり、個人情報漏えいの損害賠償に関する判決例を分析し、その結果を参考に当ワーキンググループの「想定損害賠償額算定式」の改定を検討したが、現行の算定式で算出した結果と現実の判決で出された賠償額が近いものであったため、2006 年度報告書でも引き続き 2003 年度版「想定損害賠償額算定式」を改訂せずに使用することとした。

2006 年の個人情報漏えいの公表件数は 993 件で、前年の 1,032 件に対して 96%と前年と同規模の件数を維持。それに対し、漏えい人数は 2006 年が約 2,200 万人で前年の 880 万人に比較し 2.5 倍に増加した。すなわち、前年と比較し公表件数（漏えい件数）は同規模であるのに、漏えい人数（被害者数）は大幅に増大したという集計結果となった。

このような結果をもたらした原因分析も含め、以下に 2006 年の個人情報漏えいインシデントの集計・分析結果を報告する。

2 報告書の目的

本報告書は、2006 年 1 年間に報道された個人情報漏えいインシデントを調査・分析し、独自の観点から評価した結果である。

個人情報保護法により保護を義務付けられた情報資産であり、個人情報漏えいは経営者としては当然認知すべきリスクのひとつである。

当ワーキンググループでは、個人情報漏えいインシデントにおける「損害賠償の可能性」について、今後の議論の題材になることや、企業経営者が考えるべき情報セキュリティのリスク量の把握や行うべき投資判断の一助となることを目的として、検討および提案を行なった。

3 報告書の構成

本報告書は以下の 2 種類の分析で構成されている。

- a. 2006 年の公開情報の分析結果とその評価（4 章）
- b. a の集計結果を独自の算定式に当てはめた「想定損害賠償額」の算出（5 章）

この中で、a は新聞やインターネット上で報道された公開情報に基づく統計分析であるのに対し、b は当ワーキンググループが独自に開発した算定手法に基づく評価結果である。

4 2006年の個人情報漏えいインシデントの分析

4.1 調査対象

2006年1月1日から2006年12月31日の1年間に新聞やインターネットニュース上に報道された個人情報漏えいインシデントを調査対象とした。

4.2 調査方法

2006年1月1日から2006年12月31日までに新聞やインターネットニュースに報道された個人情報漏えいインシデントの情報を独自の分類法で整理し、漏えいした組織の業種、漏えい人数、漏えい原因、漏えい経路、事後対策を集計し、独自の算定式により想定損害賠償額を算出した。

公開情報のみを情報源としているため、記事から読み取れる範囲での評価になっている。また、情報の収集はワーキンググループメンバーの手作業によるものであるため、報道された記事を100%フォローしているものではないことをご了承いただきたい。

4.3 調査結果の集計と分析

4.3.1 調査件数と業種の比率

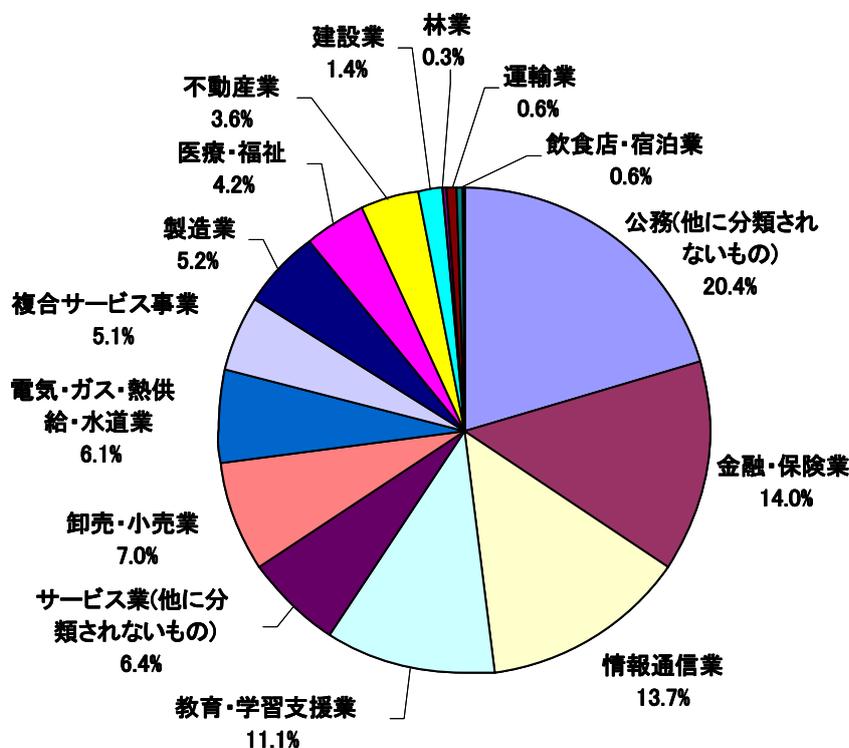


図 1：業種別比率【件数】

個人情報漏えいインシデントの件数の多い順に、「公務 (20%)」「金融・保険業(14%)」「情報通信業(14%)」「教育・学習支援業(11%)」となっている。

「公務」と「金融・保険業」は、2004年から2006年にかけて、常に個人情報漏えいインシデント件数の多い業種の1、2位を占めている。図 23によると、2004年は「公務」35%、「金融・保険業」18%、2005年は「公務」14%、「金融・保険業」29%、2006年は「公務」20%、「金融・保険業」14%である。

この2業種は、行政側の指導が強く働いている業種であり、小規模のインシデントであっても公表することが多く、結果として上位を占めていると考えられる。

その他の業種についても数多くの個人情報漏えいインシデントが報告されており、業種に関わりなく、インシデントを公表する姿勢が定着していることが分かる。

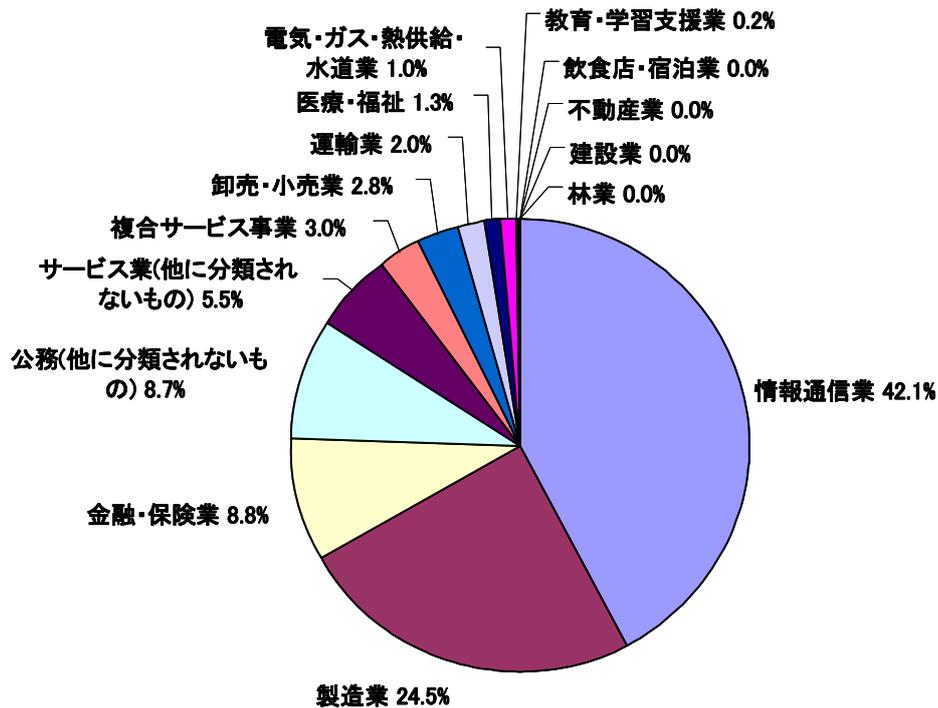


図 2：業種別比率【人数】

個人情報漏えいインシデントの被害者数は、「情報通信業(42%)」「製造業(25%)」「金融・保険業(9%)」「公務(9%)」となっており、「情報通信業」と「製造業」の割合が非常に高くなっている。これは、この2つの業種で個人情報漏えいインシデントが数多く発生しているからではなく、いくつかの大規模な個人情報漏えいインシデントがたまたまこれらの業種で発生したためである。

いまや特定の業種に限らず、大規模な個人情報を収集・利用している企業であれば、いかなる業種であっても、大規模な個人情報漏えいインシデントが発生する可能性がある。

表 1：大規模な個人情報漏えいインシデント(2006年)

業種名	漏えい人数
製造業	538 万人
情報通信業	400 万人
情報通信業	400 万人
公務	176 万人
金融保険業	96 万人
サービス業	90 万人

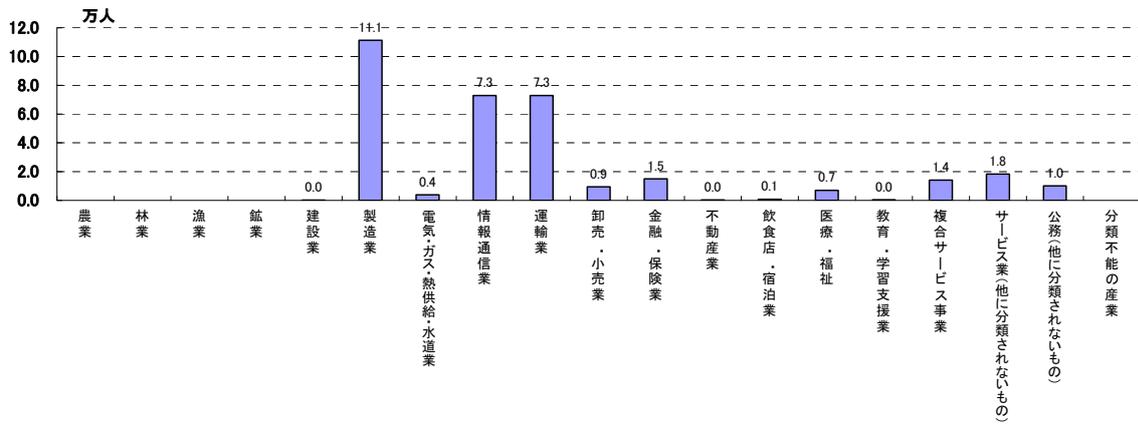


図 3：業種別の一件当たりの漏えい人数

個人情報漏えいインシデント一件当たり平均漏えい人数の多い業種は、「製造業(11.1 万人)」「情報通信業(7.3 万人)」「運輸業(7.3 万人)」となっている。

これら 3 業種の漏えい人数が格段に多いのは、この 2 つの業種でインシデントが多数発生しているためではない。前述の通り、いくつかの大規模なインシデントがたまたまこれらの業種で発生し、結果として業種別の一件当たり人数を増加させている。これによると、インシデント件数や被害者数などで目立った数値を示さない「運輸業」においても、大規模な個人情報漏えいインシデントが発生する可能性がある。

4.3.2 漏えい原因

漏えい原因は以下のように分類した。

表 2：漏えい原因区分の考え方

原因区分	具体的事象例	判断基準
設定ミス	Web 等の設定ミスにより外部から閲覧できる状態になっていて、機密情報が閲覧された可能性がある。	ユーザが Web サーバやファイルのアクセス権などの設定を誤ったことによって情報が漏えいした場合。 ※ この設定ミスを悪用して、故意に情報を盗んだとしても、不正アクセスには分類しない。 ※ ソフトウェアの脆弱性ではないため、バグ・セキュリティホールには分類しない ※ 情報の管理手順上の手落ちによる漏えいは管理ミスに分類する。
誤操作	あて先間違いによって、電子メール・FAX・郵便の誤送信が発生した。	あて先を書き間違えたり、操作ボタンを間違えて押したりするなどの人間のオペレーションによって情報が漏えいした場合。 ※ 最終的なオペレーション段階によるミスを誤操作とする。メール配信システムの設定が間違っていた場合には設定ミスに分類する。
バグ・セキュリティホール	OS、アプリケーション等のバグ・セキュリティホールなどにより、Web 等から機密情報が閲覧可能、または漏えいした。	OS やアプリケーション等の既存ソフトウェア上のバグ・セキュリティホールが原因で情報が漏えいした場合。 ※ ユーザ側でバグ・セキュリティホールが放置されていた場合も含む。 ※ ソフトウェアベンダーやシステムベンダーによる対処がされていなかった場合も含む
不正アクセス	ネットワークを経由して、アクセス制御を破って侵入され、機密情報が外部に漏えいした。	外部の第三者が、主にネットワークを経由して不正にアクセスを行って情報が漏えいした場合。 従業者・使用人など内部の人間の不正アクセスの場合は、内部犯罪・不正行為に分類する。
内部犯罪・内部不正行為	社員・派遣社員など内部の人間が、機密情報を悪用するために不正に取得して持ち出した。持ち出した情報を使って犯罪を行ったり、売買したりして、漏えいした。	社員、管理下にある他社社員(派遣社員など)が、不正アクセス、その他不正な行為によって情報を持ち出して悪用した場合。 ※ 外部の人間との結託や不正アクセスを伴う場合も、内部の人間の積極的な不正行為があれば内部犯罪・不正行為に分類する。 ※ 業務上の必要性などから、ルールを逸脱して情報を持ち出した場合は、不正な情報持ち出しに分類する。
不正な情報持ち出し	社員、派遣社員、外部委託業者、出入り業者、元社員などが、顧客先、自宅などで使用するために情報を持ち出して、持ち出し先から漏えいした。	業務上の必要性などから、ルールを逸脱して情報を持ち出した場合。ただし、ルールを逸脱して情報や情報媒体を持ち出した場合、厳密には盗難であるが、左記のような場合は情報持ち出しとする。 ※ 社員がルールを逸脱して機密情報を自宅に持ち帰り、ファイル交換ソフト経由で漏えいした場合も、不正な情報持ち出しに分類する。

原因区分	具体的事象例	判断基準
目的外使用	組織ぐるみ、もしくは組織の業務に関連して、個人情報をも目的以外の用途で使用した。関係会社など、開示範囲外の組織に公開した。	個人情報を当初の目的以外の用途に使用した場合。開示範囲外を越えて公開した場合。 ※ 社員、派遣社員などの内部の人間が、個人的に個人情報を目的外使用した場合は、内部犯罪・内部不正行為に分類する。
紛失・置忘れ	電車、飲食店など外部の場所に、PC、情報媒体等を紛失または置忘れてしまった。	持ち出し許可を得た情報を、持ち出し先や移動中に置忘れたり、紛失したりした場合。個人の管理ミスによって発生した場合。 ※ 社内において、管理すべき情報を紛失した場合は、管理ミスに分類する。
盗難	車上荒らし、事務所荒らしなどにより、PC等の情報媒体とともに機密情報が盗難された。	第三者によって情報記録媒体と共に情報が盗まれた場合。車上荒らし、事務所荒らしなど。 ※ 情報のみ盗難された場合は、不正アクセスに分類する。
管理ミス	引越し後に個人情報の行方がわからなくなった。個人情報の受け渡し確認が不十分で、受け取ったはずの個人情報が紛失した。情報の公開、管理ルールが明確化されておらず、誤って開示してしまった。	社内や主要な流通経路において紛失・行方不明となった場合。作業手順の誤りや、情報の公開、管理ルールが明確化されていなかったために業務上において漏えいした場合。紛失の責任が組織にある場合。 ※ 管理ミスによって盗難が発生した場合は、盗難に分類する。 ※ 社内において、管理が行き届かずに誤って破棄した場合も含む。
ワーム・ウイルス	ワームの感染により、意図に反してメールが発信されてしまい、メールアドレス等の個人情報が漏えいした。	ウイルス・ワームによって、情報が漏えいした場合。原因そのものがワームによる場合は、ワーム・ウイルスとする。 ※ セキュリティホール等を利用したウイルス、ワームによって、情報が漏えいした場合も含む。 ※ ファイル交換ソフトにウイルス・ワームが感染して情報が漏えいした場合、自宅に情報を持ち帰るなどの不正な情報持ち出しや社内のPCでファイル交換ソフトを使用するなどの管理ミスが原因ではない場合はワーム・ウイルスに分類する。
その他	ダイレクトメール封入時に他人宛の文書も混入してしまった。	上記のいずれにも該当しないもの。
不明		原因が不明なもの。

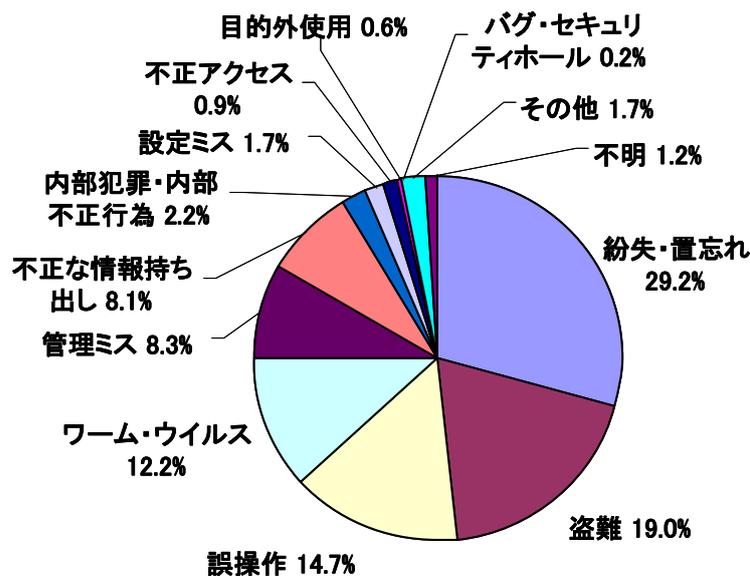


図 4：漏えい原因比率【件数】

表 3：個人情報漏えい原因の分類

No.	要素	原因	%	対応する原因
1	技術的	人為ミス	24.7%	設定ミス、誤操作、管理ミス
2	技術的	対策不足	13.3%	バグ・セキュリティホール、ウイルス、不正アクセス
3	非技術的	人為ミス	29.8%	紛失・置忘れ、目的外利用
4	非技術的	犯罪	29.3%	内部犯罪・内部不正行為、不正な情報持ち出し、盗難
5	その他	その他、不明	2.9%	その他、不明

個人情報漏えいの原因は、2006 年も「紛失・置忘れ」、「盗難」が多い。

一方「ワーム・ウイルス」による個人情報漏えいは、2005 年は 1.1%であったが、2006 年は 12.2%に増加している。この原因は、2006 年に Winny、Share などのファイル交換ソフトを悪用したウイルス感染による情報漏えいインシデントが多数発生したためである。Winny に関する詳細な分析は「付録 3」に譲るが、その分析によると許可を得ていない業務情報の持ち出し、私有 PC への業務情報のコピーなど、ルール違反によるものが約 50%を占める。ルール違反以外にも、ルールを持たない組織による管理不備が原因となっているケースもある。「不正な情報持ち出し」は、2005 年の 3.3%から 2006 年の 8.1%へと増えているが、これもファイル交換ソフトが関係しているケースが多く見受けられた。

「内部犯罪・内部不正行為」は、2005 年の 1.4%から 2006 年の 2.2%へと増加している。個人情報重要な情報資産であることを認識している者が、内部犯罪・内部不正行為を行う可能性が増えていることを垣間見ることができる。

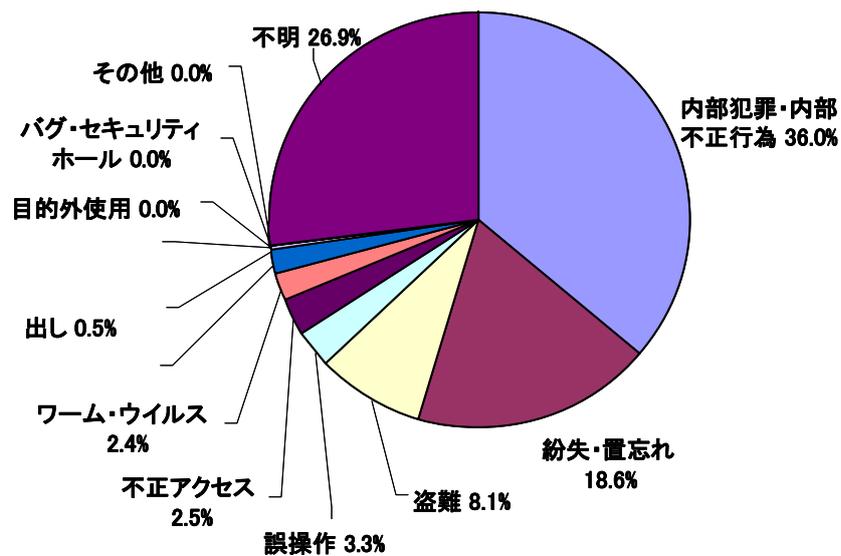


図 5：漏えい原因比率【人数】

2006 年は漏えい人数が 400 万人を越える個人情報漏えいインシデントが 3 件公表されている。そのうちの 1 件は漏えい原因が不明であるため、図 5 の「不明」の割合が大きくなっている。断言はできないが、その 1 件の個人情報漏えいインシデント（漏えい人数 約 540 万人）は、個人情報の漏えい人数の多さから想定すると内部犯罪の可能性が高い。もし、当該インシデントを内部犯罪に含めると「内部犯罪・内部不正行為」の比率が 60%に増加する。

残りの 2 件についても 2004 年に発生したこれまでに最も漏えい人数の多い個人情報漏えいインシデント(452 万人)に次ぐ大規模なインシデントであった。いずれも組織内部の関係者が絡み、個人情報の漏えいから恐喝事件に発展している。

表 4：漏えい原因

漏えい原因	人数(%)	件数(%)	1件当たりの漏えい人数
内部犯罪・内部不正行為	8,001,089人 (36.0%)	18件 (1.9%)	444,504.9人
不正アクセス	561,832人 (2.5%)	9件 (0.9%)	62,425.8人
紛失・置忘れ	4,131,764人 (18.6%)	280件 (29.5%)	14,756.3人
盗難	1,799,486人 (8.1%)	176件 (18.5%)	10,224.4人
誤操作	737,251人 (3.3%)	144件 (15.2%)	5,119.8人
ワーム・ウイルス	531,210人 (2.4%)	115件 (12.1%)	4,619.2人
管理ミス	352,646人 (1.6%)	78件 (8.2%)	4,521.1人
バグ・セキュリティホール	4,068人 (0.0%)	2件 (0.2%)	2,034.0人
目的外使用	8,816人 (0.0%)	6件 (0.6%)	1,469.3人
不正な情報持ち出し	110,839人 (0.5%)	80件 (8.4%)	1,385.5人
設定ミス	13,176人 (0.1%)	17件 (1.8%)	775.1人
その他	716人 (0.0%)	14件 (1.5%)	51.1人
不明	5,983,683人 (26.9%)	10件 (1.1%)	598,368.3人
合計	22,236,576人 (100%)	949件 ^(※) (100%)	23,431.6人

※被害者数不明の44件を除いたため、以下、平均被害者数の母数は949件。

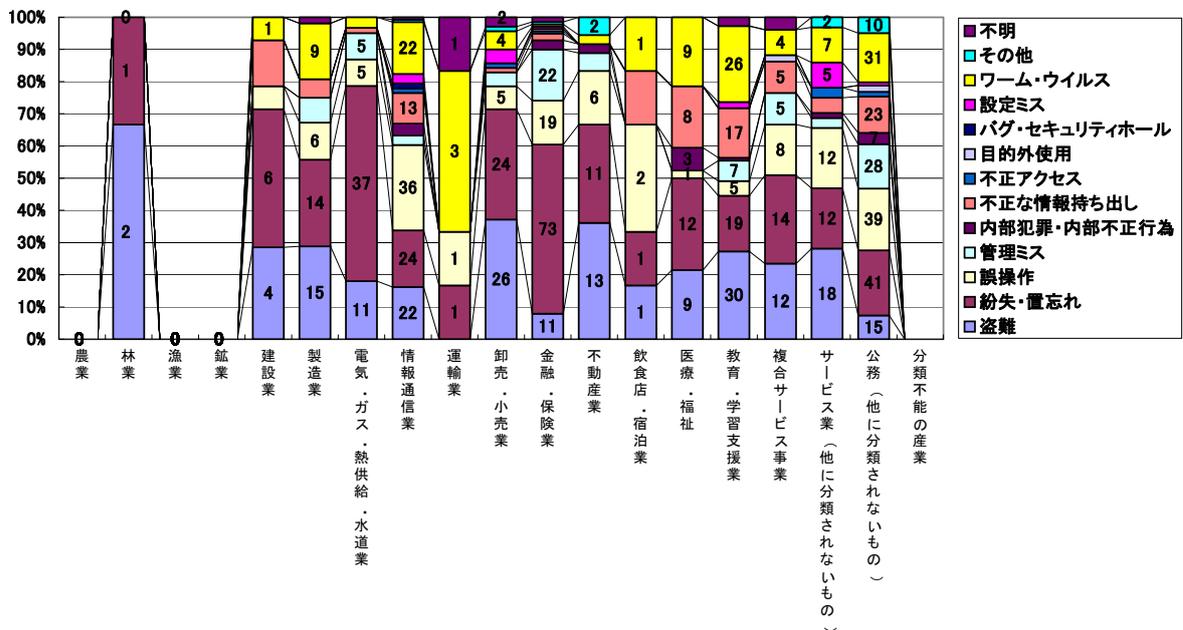


図 6：業種別の漏えい原因比率【件数】

業種別の原因比率をみると、「金融・保険業」と「電気・ガス・熱供給・水道業」の「紛失・置忘れ」の比率が高い。

「金融・保険業」は、定期的に保有情報の棚卸しを行なっているため、その際にコムフィッシュの紛失が発見されることが多い。

「電気・ガス・熱供給・水道業」は、検針員が外回りの検針の際に検針伝票や専用端末を紛失するケースが多い。

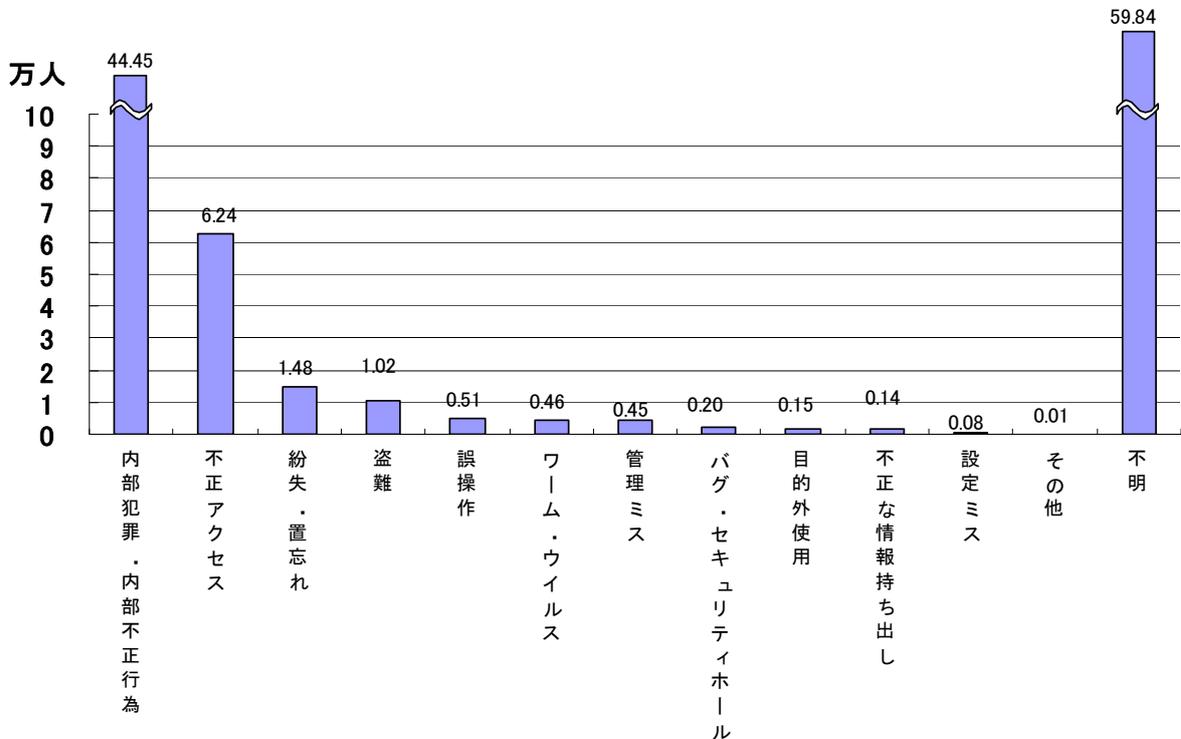


図 7：漏えい原因別の一件当たりの漏えい人数

図 7 の漏えい原因別の平均漏えい人数を表すグラフから、「内部犯罪・内部不正行為」による個人情報漏えいインシデントの場合、一件当たりの平均漏えい人数が多いことが分かる。図 4 の漏えい原因の件数のグラフでは、「内部犯罪・内部不正行為」は 2.2%と低い比率になっている。昨年度の報告書にも述べた通り、これは内部関係者（有権限者）による個人情報漏えいインシデントは、発生率こそ低いが発生したときのインパクトが大きいことを表している。

また、図 5 の解説で触れた通り、「不明」に分類したある 1 件の大規模な情報漏えいインシデントを「内部犯罪・内部不正行為」に入れたとすると、「内部犯罪・内部不正行為」の平均漏えい人数はさらに多くなる。

上記の分析から、個人情報の集中管理対策を導入して、インシデントの発生頻度の低減および管理コストの低減の効果を目指す場合、計画的な内部犯罪が起こった場合には、そのインシデント一回当たりのインパクトが大きくなるという新たに派生するリスクを考慮しなければならない。

4.3.3 漏えい経路

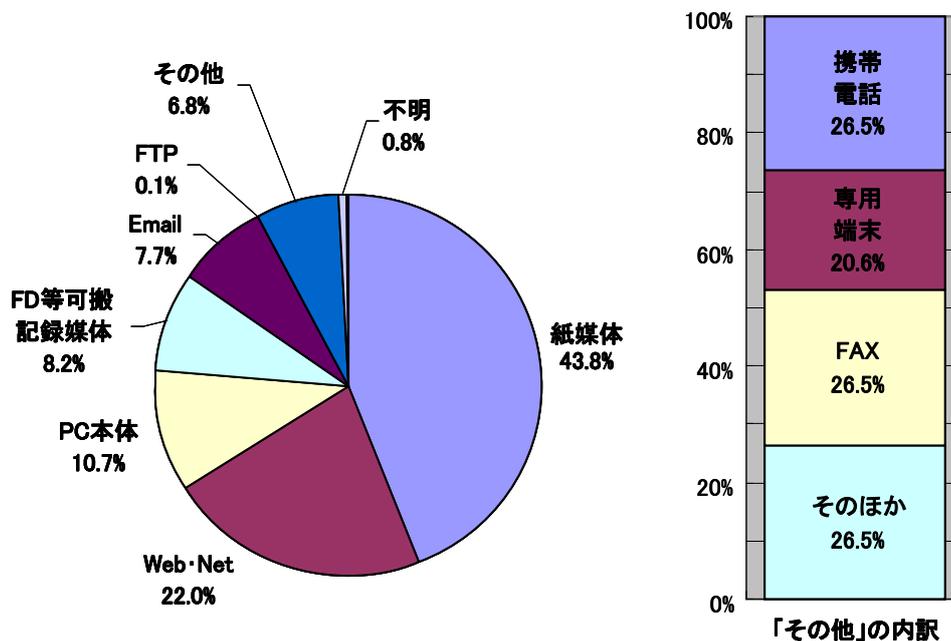


図 8 : 漏えい経路(媒体)比率【件数】

図 8 は情報漏えい経路別の件数を割合 (%) で表したものである。「紙媒体」の割合が大きく、第 1 位になっているのは 2005 年と同様であるが、2005 年に第 4 位であった「Web・Net」の割合が 3 倍に増加し第 2 位になっている点が、2006 年の大きな特徴である。先に述べた通り、これはニュースでも数多く取り上げられた Winny など、ファイル共有ソフトを介した情報漏えいインシデントの影響が大きい。また従来では、電子データに関する経路を合算した割合と「紙媒体」の割合は、ほぼ同じレベルで推移していたが、この影響により 2006 年は電子データが関係する経路の合計は 5 割を越え、「紙媒体」を上回る結果となっている。

表 5：漏えい経路(媒体)

漏えい経路(媒体)	人数(%)	件数(%)	1件当たりの漏えい人数	
紙媒体	1,570,624人 (7.1%)	435件 (43.8%)	3,611人	
Web・Net	1,478,253人 (6.6%)	218件 (22.0%)	6,781人	
PC本体	557,360人 (2.5%)	106件 (10.7%)	5,258人	
FD等可搬記録媒体	12,558,022人 (56.5%)	81件 (8.2%)	155,037人	
Email	51,939人 (0.2%)	76件 (7.7%)	683人	
FTP	1,373人 (0.0%)	1件 (0.1%)	1,373人	
その他	35,805人 (0.0%)	68件 (0.1%)	527人	
	携帯電話	674人 (0.0%)	18件 (1.8%)	37人
	専用端末	32,025人 (0.1%)	14件 (1.4%)	2,288人
	FAX	555人 (0.0%)	18件 (1.8%)	31人
その他	2,551人 (0.0%)	18件 (1.8%)	142人	
不明	5,983,200人 (26.9%)	8件 (0.8%)	747,900人	
合計	22,236,576人 (100%)	993件 (100%)	22,393人	

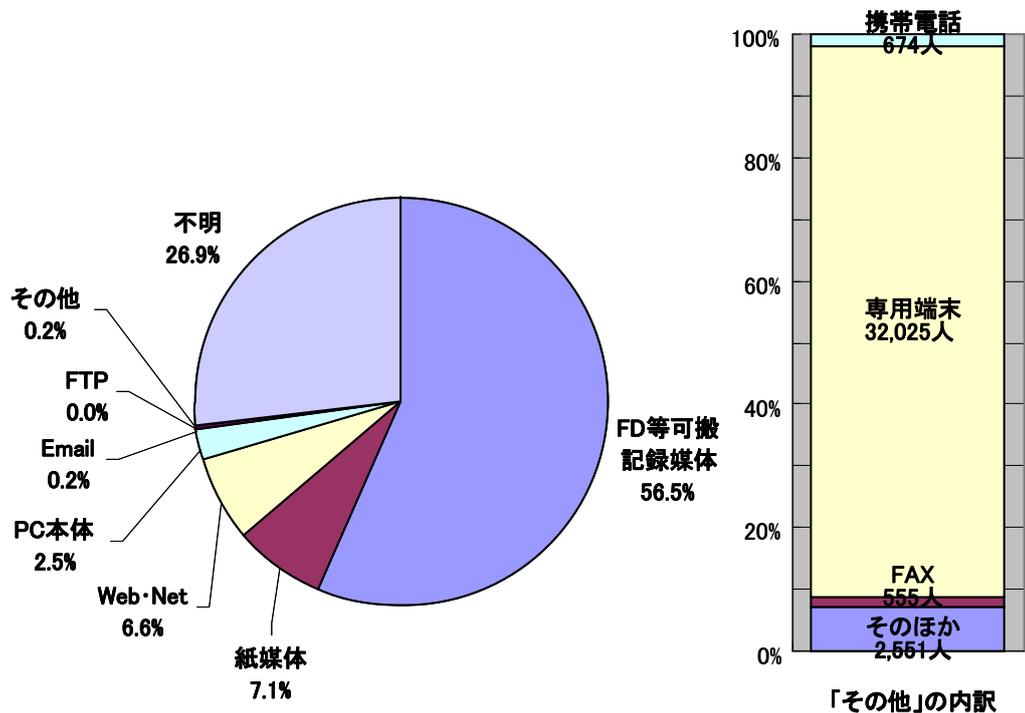


図 9：漏えい経路(媒体)比率【人数】

図 9 は情報漏えい経路別の漏えい人数を割合 (%) で表したものである。図 8 の説明の通り、件数の比較では「紙媒体」の比率が特に大きかったが、漏えい人数の比較では、「紙媒体」の比率は減り、「FD 等可搬記録媒体」が 56.5%と大きな割合を占めている。この「FD 等可搬記録媒

体」には USB フラッシュメモリなどが含まれている。紙媒体では取り扱える情報量や持ち運べる量に限界があるのに対し、可搬記録媒体は小型化、大容量化に伴って一度に大量の情報が記録できるため、図 10 の通りインシデント 1 件当たりの漏えい人数を突出させる要因になっている。

また「PC 本体」の漏えい人数の割合は、2005 年の 1 件当たり平均 1 万 3000 人に対して、2006 年は平均 5000 人と減少している。これは、個人情報情報をサーバ等で一元管理することで PC 内への保存を制限したり、一度に使用できる量を制限したりするなどの漏えい対策が強化されているからと思われる。ただし、個人情報保護法に定められた内容を考慮すると、5000 人という人数は、まだ決して少ないとはいえない。

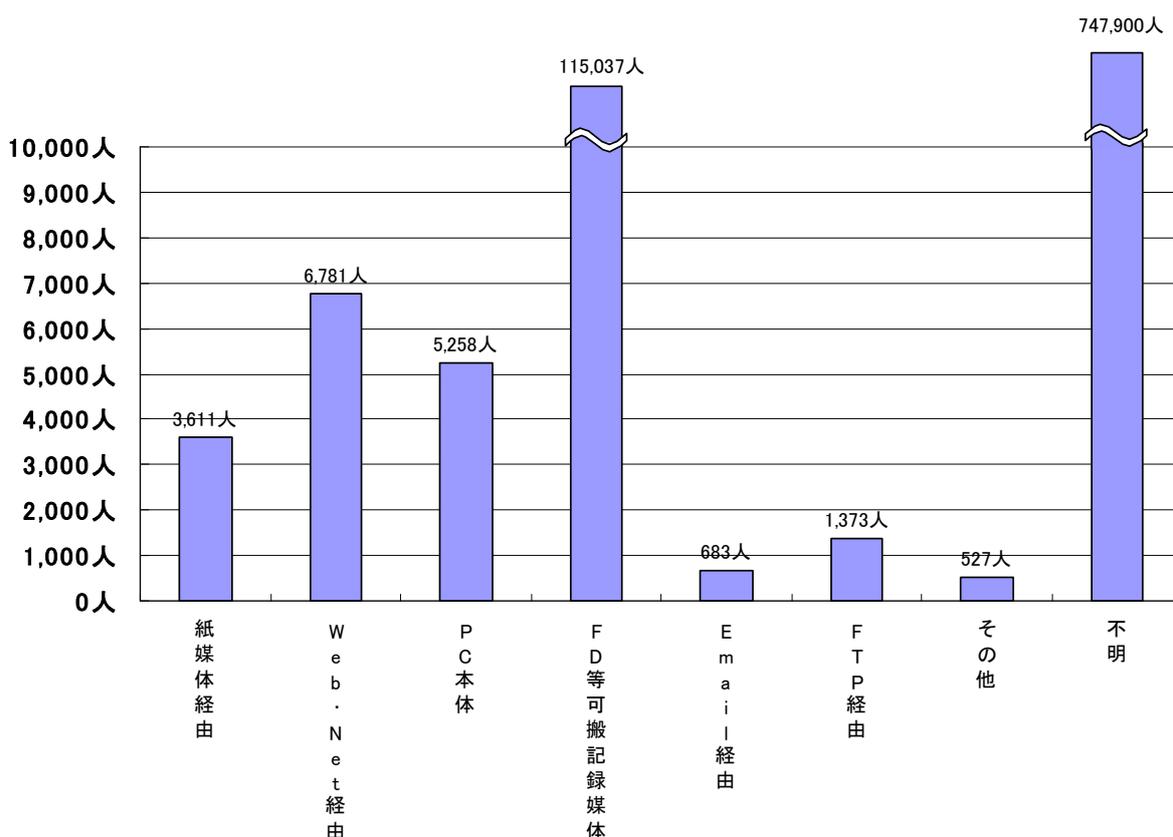


図 10：漏えい経路(媒体)別の一件当たりの漏えい人数

図 10 は情報漏えい経路別の一件当たりの漏えい人数を比較したものである。前述の通り、USB フラッシュメモリなどの小型化、大容量化の影響により「FD 等可搬記録媒体」における個人情報漏えいインシデント一件当たりの漏えい人数が大幅に多くなっている。この「FD 等可搬記録媒体」の情報セキュリティ対策は重要な課題になる。

また、「PC 本体」と同様の媒体として、表 5 の「その他」にある「専用端末」による漏えいインシデントも 14 件発生している。「専用端末」による情報漏えいインシデントの発生件数は少ないものの、1 件当たりの漏えい人数は平均 2300 人となっている。今後この「専用端末」についても注意が必要である。

4.3.4 被害者数

2006年の個人情報漏えいインシデントにおける被害者の総数は22,236,576人となる。これは、2006年の1年間だけで、日本国民の6人に1人の割合で、個人情報漏えいしていることになる。1件当たりの平均被害者数は23,432人になる。(被害者数が不明の44件を除くので母数は949件)

個人情報漏えいの1件当たりの被害者数の分布は図11の通り。

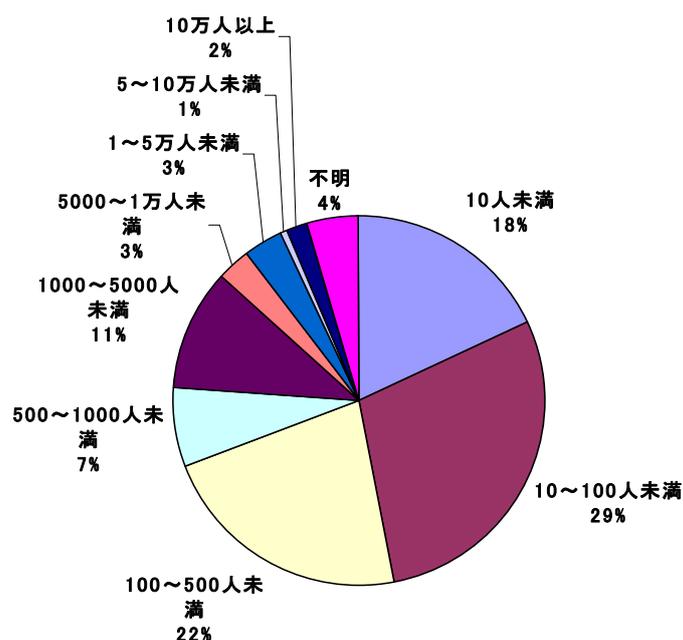


図 11：漏えい人数区分【件数】

図 11 によると、インシデント一件当たりの漏えい人数が100人未満のインシデントが47%を占めている。この人数区分の割合は、前年も42%あり、2006年も引き続き小規模なインシデントでも積極的に公表していることがわかる。

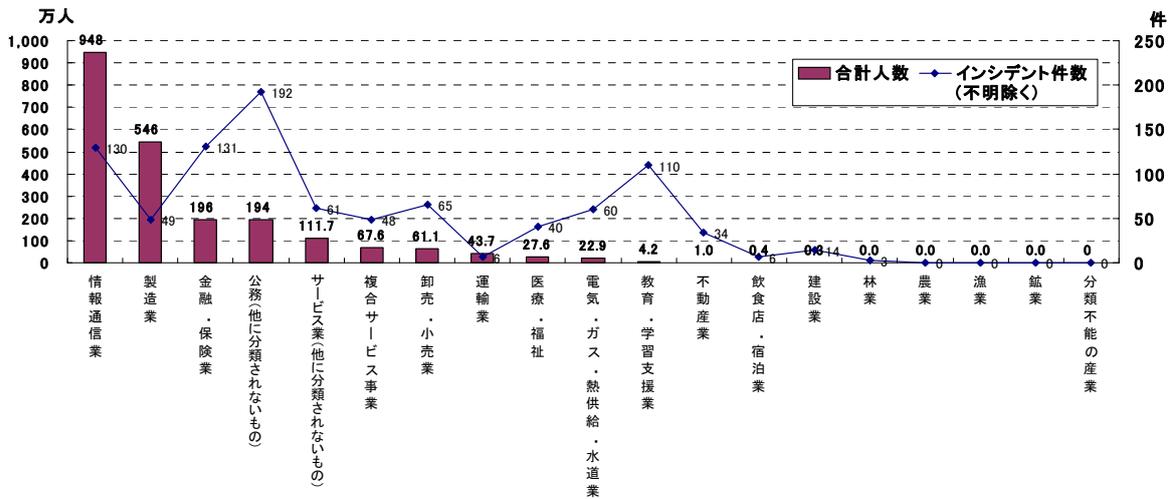


図 12：業種別の漏えい人数とインシデント件数

図 12 は、業種別の漏えい人数とインシデント件数の相関図となる。これを見ると「情報通信業」と「製造業」は、インシデント件数が少ないにもかかわらず合計の漏えい人数が多くなっている。これは、「4.3.1 調査件数と業種の比率」で述べた通り、特定の大規模漏えいインシデントが発生し、人数増に大きく影響しているからである。

反対に「金融・保険業」、「公務」、「教育・学習支援業」などでは、インシデント件数が多いにもかかわらず、合計の漏えい人数が少なくなっている。これらの業種では、小規模のインシデントでも積極的に公表するとともに、大規模なインシデントが起きていないことを裏付けている。

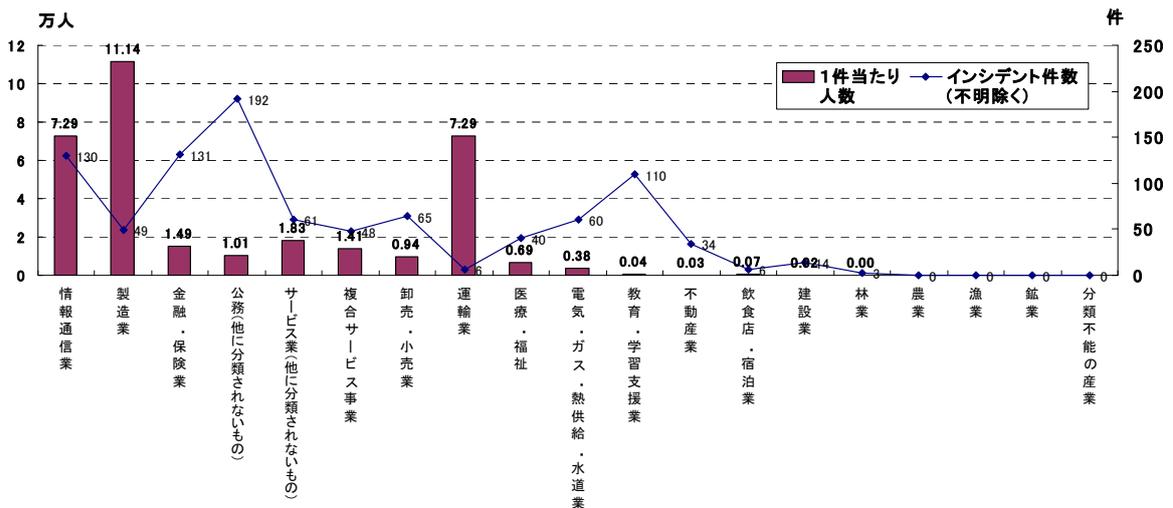


図 13：業種別の一件当たりの漏えい人数とインシデント件数

1 件当たりの被害者数が最も多い業種は、「製造業」で、続いて多い業種が「運輸業」、「情報通

信業」となっている。

これは、製造業、運輸業などにおいて、大規模な漏えいインシデントが発生してことが業種別の一件当たり人数増に繋がっている。

製造業の1件当たり被害者数は、2005年は3,180人に過ぎなかったが2006年は11万1400人となり、トップとなっている。このように大規模な顧客データベースを保有している企業には、業種に関わらず大きな個人情報漏えいインシデントに巻き込まれる可能性が潜在している。

4.3.5 漏えい情報の内訳

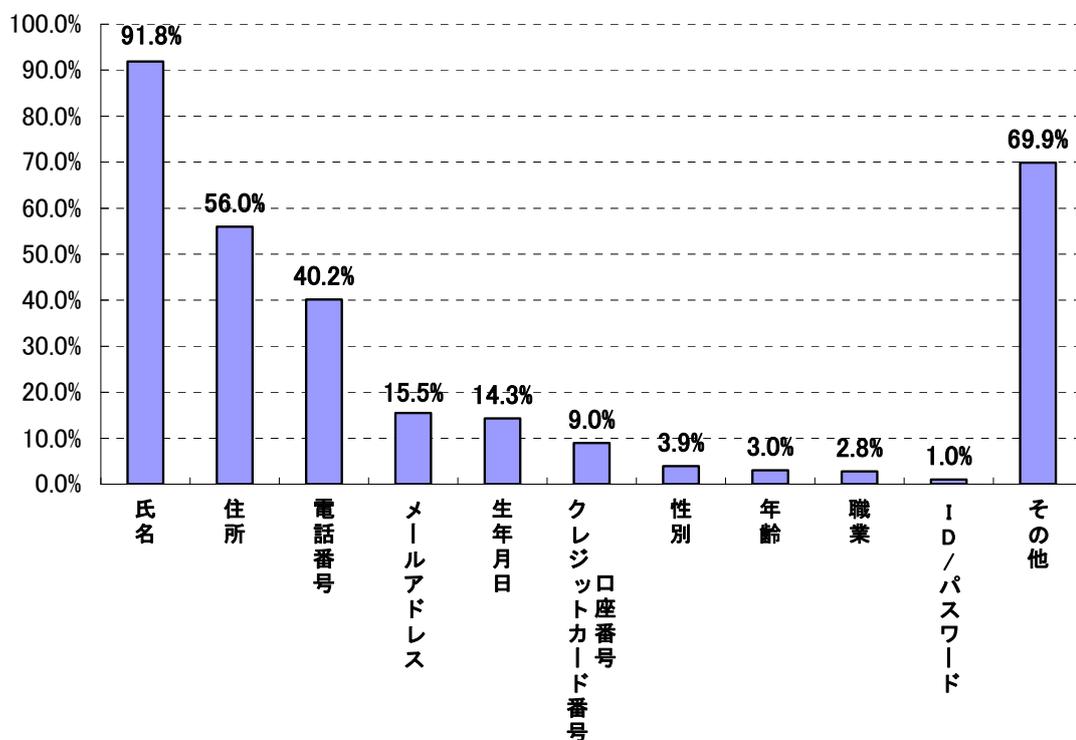


図 14：漏えい情報の出現確率

「氏名」の出現頻度が91.8%と、他の情報に比べて著しく高い。これは、「氏名」が含まれると個人が特定され、個人情報になってしまうためと考えられる。「氏名」に次いで、「住所」が56.0%、「電話番号」が40.2%と、基本的な情報の出現頻度が高い。「氏名」が含まれない場合では、「メールアドレス」によって個人が特定される場合と、漏えいした個人情報の詳細が公表されていない場合に二分される。

2005年に比べて、2006年は、「クレジットカード番号」、「口座番号」の出現頻度が減少した。これは、2005年に比べると、2006年は銀行からのコムフィッシュ紛失の報告が減少したことが影響している。

「その他」には、個人情報の利用目的等に応じて、さまざまな情報が含まれるが、比較的多かった情報の種別としては、会員番号、顧客番号、会社名、勤務先、テスト結果、成績、請求金額、年収、預金残高などがあつた。内訳詳細は「付録1 表A」を参照。

表 6：漏えい情報の組み合わせ出現確率

	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	メールアドレス	本人特定容易度	件数(%)
組合せ1	○	○					6	551件 (55.5%)
組合せ2	○		○				3	392件 (39.5%)
組合せ3	○			○			3	139件 (14.0%)
組合せ4	○	○	○				6	317件 (31.9%)
組合せ5	○	○	○	○			6	67件 (6.7%)
組合せ6	○	○	○	○	○		6	12件 (1.2%)
組合せ7	○	○	○	○		○	6	7件 (0.7%)

組合せ出現確率を見ると、「氏名+住所」、「氏名+電話番号」、「氏名+住所+電話番号」など、基本情報を組み合わせて使用していることが多いことが分かる。逆に「氏名」単独で使用している場合は極めて少ない。一方、「メールアドレス」は、それ単体で利用される率と、「氏名」等の他の情報と組み合わせて利用される率がほぼ同数である。

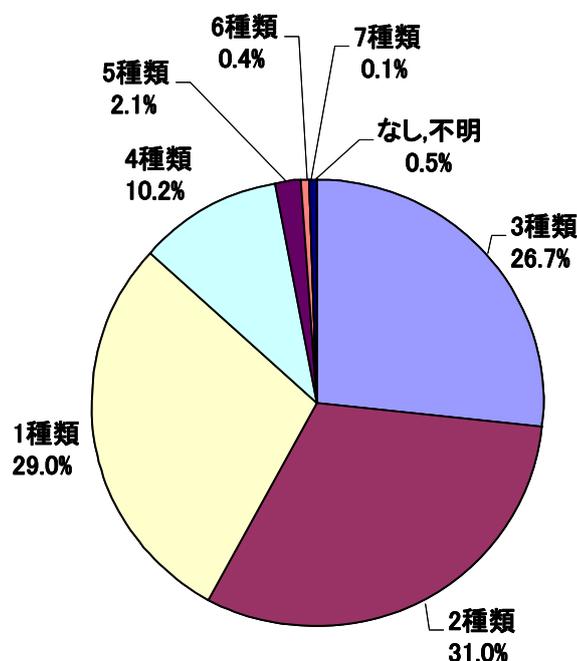


図 15：一件当たりの漏えい情報の種類数

インシデント 1 件当たりの漏えい個人情報の種類数を 8 種類(氏名、住所、電話番号、生年月日、性別、職業、メールアドレス、ID/PASSWD)を基準に集計すると、1 種類 (29.0%)、2 種類 (31.0%)、3 種類 (26.7%) のように、比較的種類数が少ないことが分かる。ただし、口座番号、病名など、上記 8 種類の基本情報以外については、集計していないため、それらを含めるとこの種類数は、上記の数値より多くなると想定される。

図 4 のように「紛失・置き忘れ」、「盗難」、「誤操作」などの偶発的なインシデントによって、業務作業中の個人情報が漏えいするケースが多い。個人情報のうち、作業中に使用していた個人情報のうちの一部の属性情報のみが漏えいするため、保有している個人情報の属性情報すべてが漏えいするとは限らないと思われる。つまり、上記 8 種類のうち、一度に漏えいする情報の種類数は、比較的少ないと思われる。これは、個人情報を扱う組織および業務において、不要な個人情報を取得しないようにしている、本当に必要な個人情報に絞り込んで利用するよう業務を改善している等の対策による効果も含まれると推測される。よって、漏えいした情報が、氏名や住所、電話番号などの基本的な数種類の個人情報のみである場合、これによる個人への二次的な影響は少ないと思われる。

ただし、「内部犯罪・内部不正行為」による漏えいのうち、一括して大量の個人情報が持ち出される場合は、個人情報が記録されたファイルやデータベースから直接データを搾取される。そのため、上記の個人情報を扱う通常作業において、必要な個人情報だけに絞り込んで表示させる等の対策だけでは、防止が難しい。

4.3.6 調査結果の経年変化

以下に 2002 年から 2006 年までの 5 年間の調査結果を比較考察する。

(1) 個人情報漏えいインシデント件数と漏えい人数の推移

表 7：個人情報漏えいインシデント件数

2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年
62 件	57 件	366 件	1,032 件	993 件

表 7 は、5 年間の個人情報漏えいインシデント件数の推移である。

2004 年と 2005 年を比較すると件数が約 2.8 倍に増加した。しかし、2005 年と 2006 年では約 0.96 倍と若干ではあるが減少した。減少したとはいえ、1 日平均 2.7 件の個人情報漏えいインシデントが発生していることを考えると、効果的な漏えい対策の難しさがうかがえる。2003 年以前は、大規模な情報漏えいインシデントのみ公表、報道されていたため、収集できた情報に偏りがある。そのため、2004 年以降と経年比較する際は、考慮が必要である。

表 8：合計漏えい人数

2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年
418,716 人	1,554,592 人	10,435,061 人	8,814,735 人	22,236,576 人

表 8 は、5 年間の個人情報漏えいインシデントで個人情報が漏えいした合計人数の推移である。2005 年と 2006 年を比較すると、約 2.5 倍の増加になった。これは、2006 年は、1 件で 400 万人以上漏えいするようなインシデントが多く発生していたためである。合計人数では、今まで最多の記録であった 2004 年の 2 倍以上で、2006 年は合計漏えい人数が過去最多の年になった。

表 9：一件当たりの平均漏えい人数

2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年
7,613 人	30,482 人	31,057 人	8,922 人	23,432 人

※2006 年は被害者数不明の 44 件を除いて、平均漏えい人数の母数は 949 件である。

表 9 は、個人情報漏えいインシデント 1 件当たりの平均漏えい人数の推移である。2006 年は大規模な個人情報漏えいインシデントのあった年ではあるが、平均漏えい人数では過去 3 番目という結果になった。

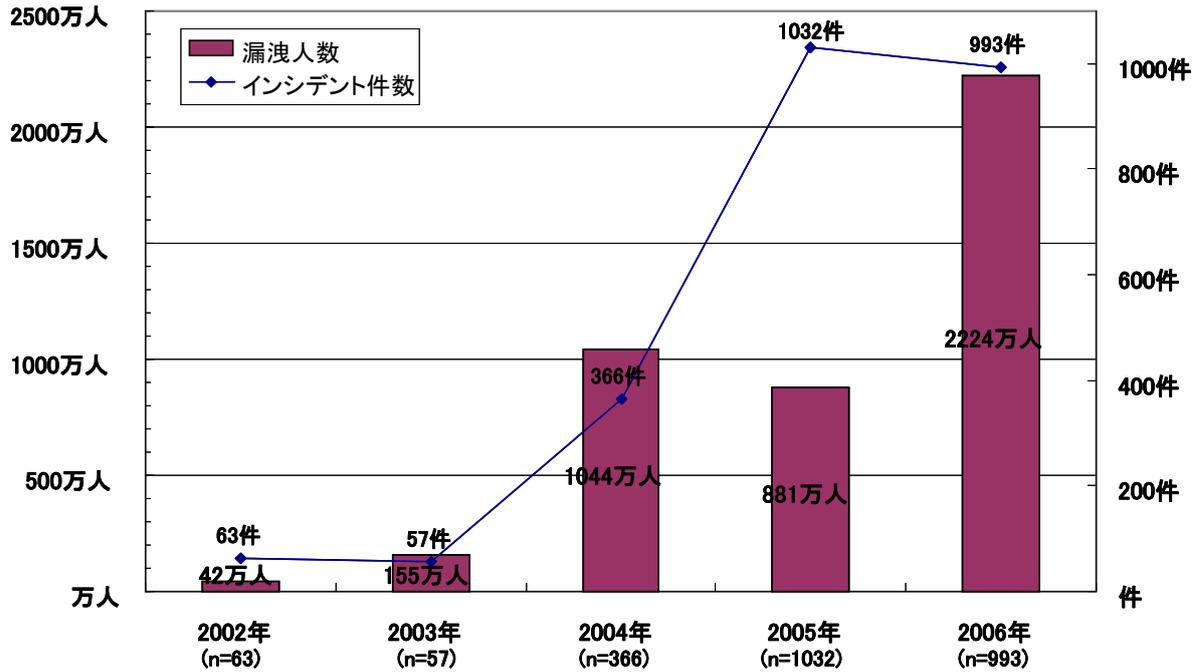


図 16：漏えい人数とインシデント件数の経年変化（2002年～2006年）

図 16 は 2002 年～2006 年の漏えい人数とインシデント件数の経年変化を表している。漏えい件数（公表件数）は、個人情報保護法完全施行前後ということで 2005 年に急激に伸び、2006 年も引き続き同レベルの件数を推移している。これは繰り返しになるが、小規模インシデントでも公表することが、全業種で一般化してきていることが要因と考えられる。

2006 年は漏えい人数が過去の集計と比較し、突出して高くなっている。2006 年は漏えい人数が 400 万人を超えた大規模な個人情報漏えいのインシデントが 3 件(合計約 1340 万人)もあり、全体の人数を押し上げた。

(2) インシデント1件当たりの漏えい人数の推移

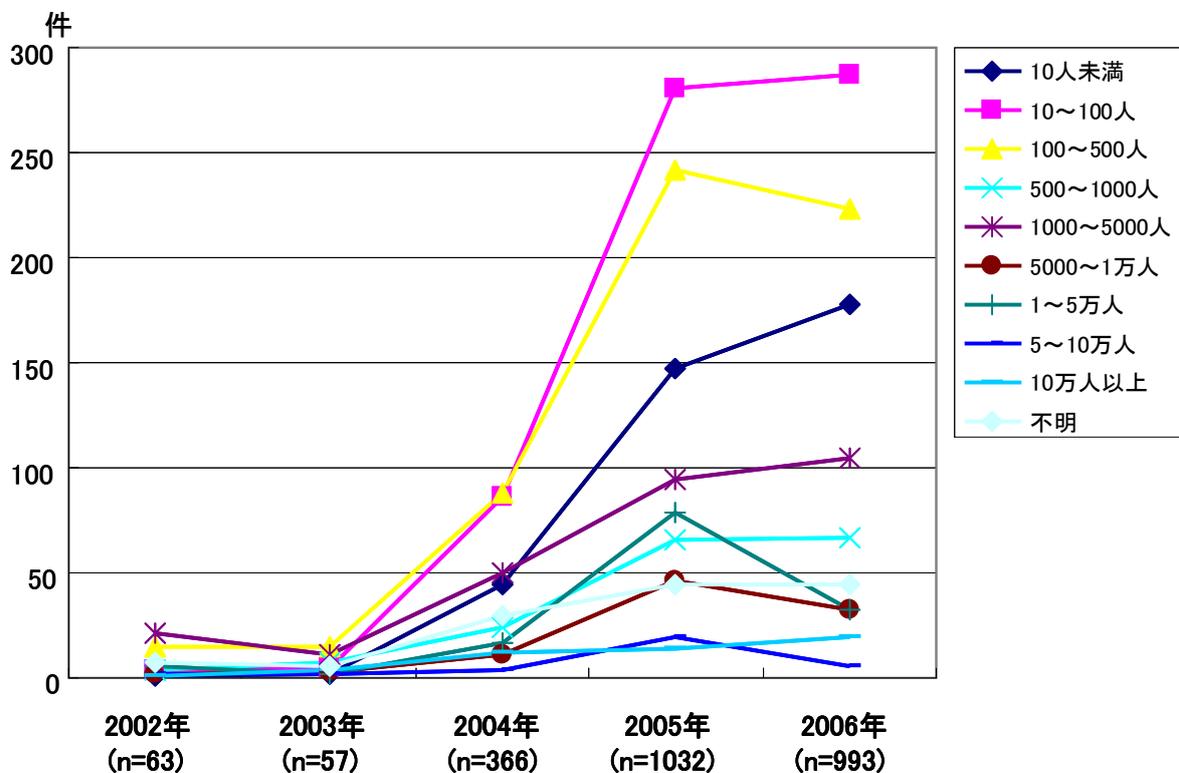


図 17：一件当たりの漏えい人数の経年変化（2002年～2006年）

図 17 は 1 件当たりの漏えい人数を人数区分別にグラフにした図である。2005 年、2006 年ともに、上位 4 番までの順位に変動はない。1 番多い人数区分が 10～100 人までの漏えいインシデントで、次いで、100～500 人、10 人未満、5～10 万人と続く。つまり、漏えい人数が 500 人未満のインシデントが全体の 60%以上を占めていることになっている。

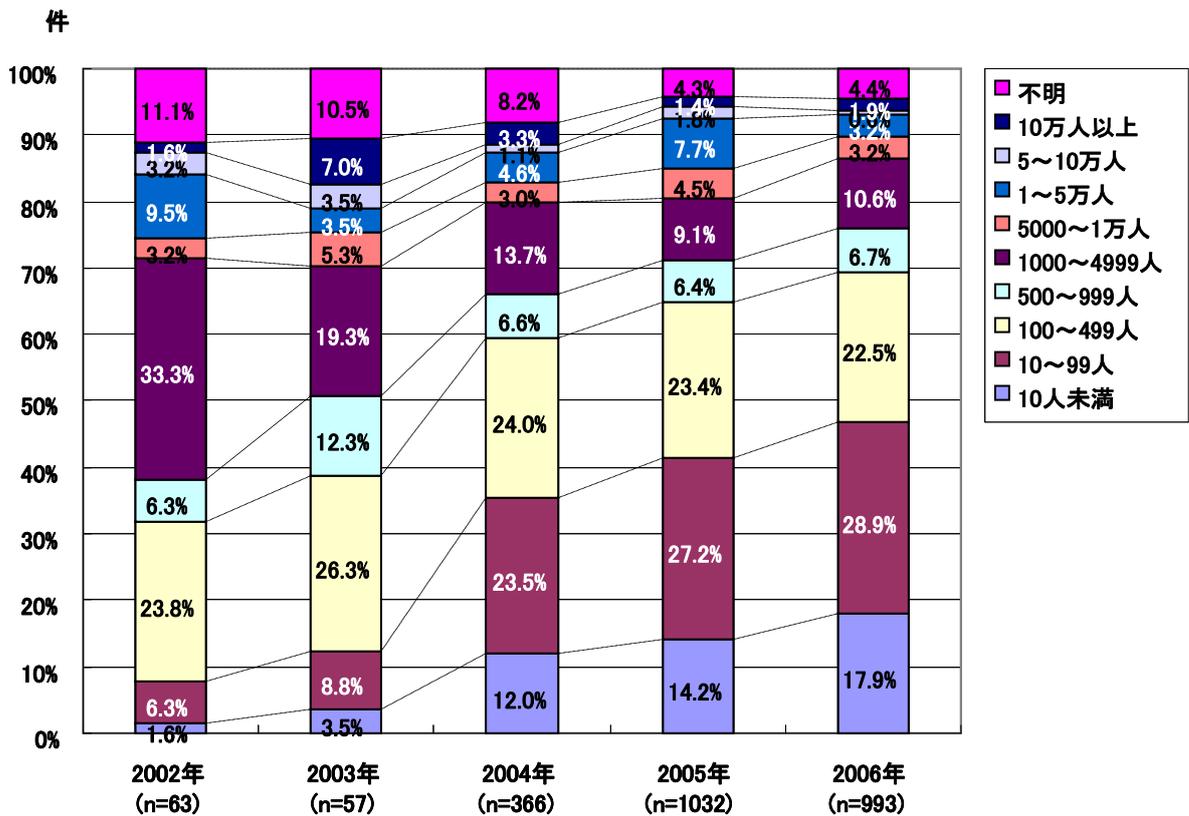


図 18：一件当たりの漏えい人数割合の経年変化（2002年～2006年）

図 18 は、図 17 の件数を割合（%）で示した図である。この図からは、いくつかの顕著な傾向が読み取れる。公表されているインシデントは、年々少人数のものが増加している。この傾向は、個人情報漏えいインシデントのコンサルティングの現場にて感じる限りでは、少人数の個人情報漏えいインシデントが増えているとは考えにくく、少人数でもインシデントを公表する傾向になってきていると考えるべきであろう。世の中全体が、個人情報漏えいだけでなくコンプライアンスが重視される傾向にあり、小さなインシデントでも隠さずに公表する傾向が反映されたグラフと言えるだろう。

(3) 漏えい原因の推移

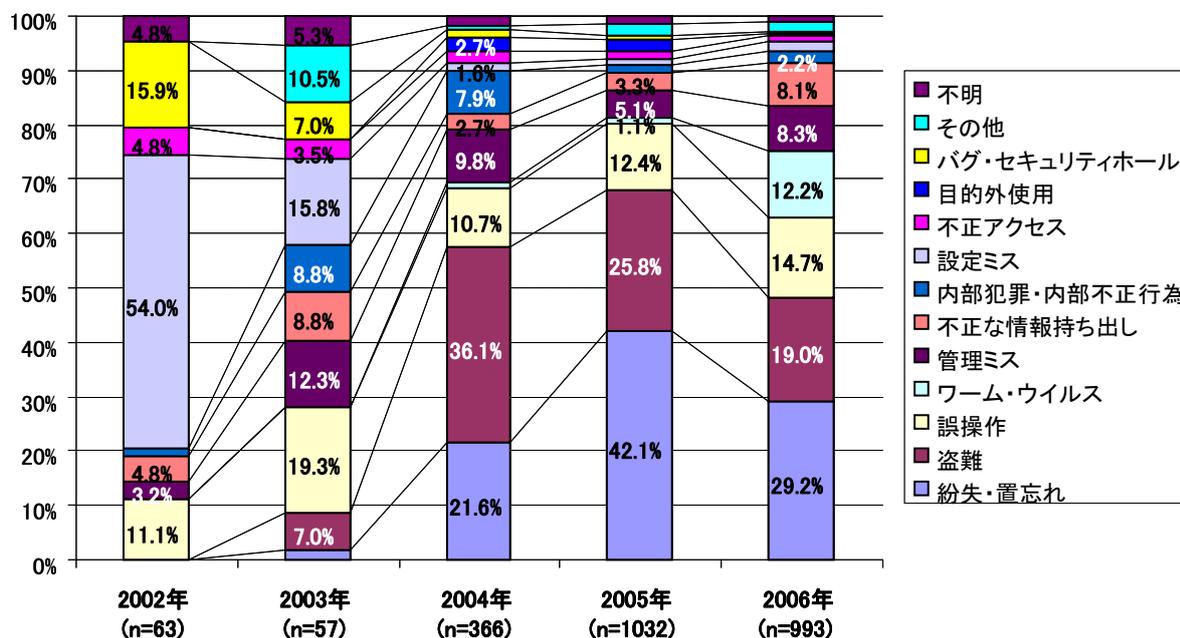


図 19：漏えい原因(件数比率)の経年変化 (2002年～2006年)

図 19 は漏えい原因の経年変化をあらわした図である。2005年と比較して2006年は「紛失・置忘れ」「盗難」が減少したのに対し、逆に10倍以上に増加した項目が、「ワーム・ウイルス」である。この「ワーム・ウイルス」による漏えいインシデントの大半は、ニュースでも取り上げられた Winny などのファイル共有ソフトが、暴露ウイルスにより PC に保存されている個人情報をネットに巻き散らかしたインシデントが占めている。

その他では、「不正な情報持ち出し」に分類されたインシデントも増加している。これは、企業などの組織が外部へ情報を持ち出す時に、規定やセキュリティポリシーなどで、持ち出し制限を明文化したことによる悪影響が原因と考えられる。具体的に言うと、持ち出し制限や持ち出し手続きを制定したが周知徹底されていないか、その制定した内容が業務の都合上無理があるために、定められた内容に従わずに個人情報を問題のある方法で持ち出し、情報漏えいインシデントを引き起こしているのではないかと推測される。情報の持ち出し制限を規定する場合には、まず制限や禁止のみとするあるべき論ではなく、対策効果とトレードオフ、新たな派生リスクを考慮した実効性のある規定に見直す必要があると言えるだろう。

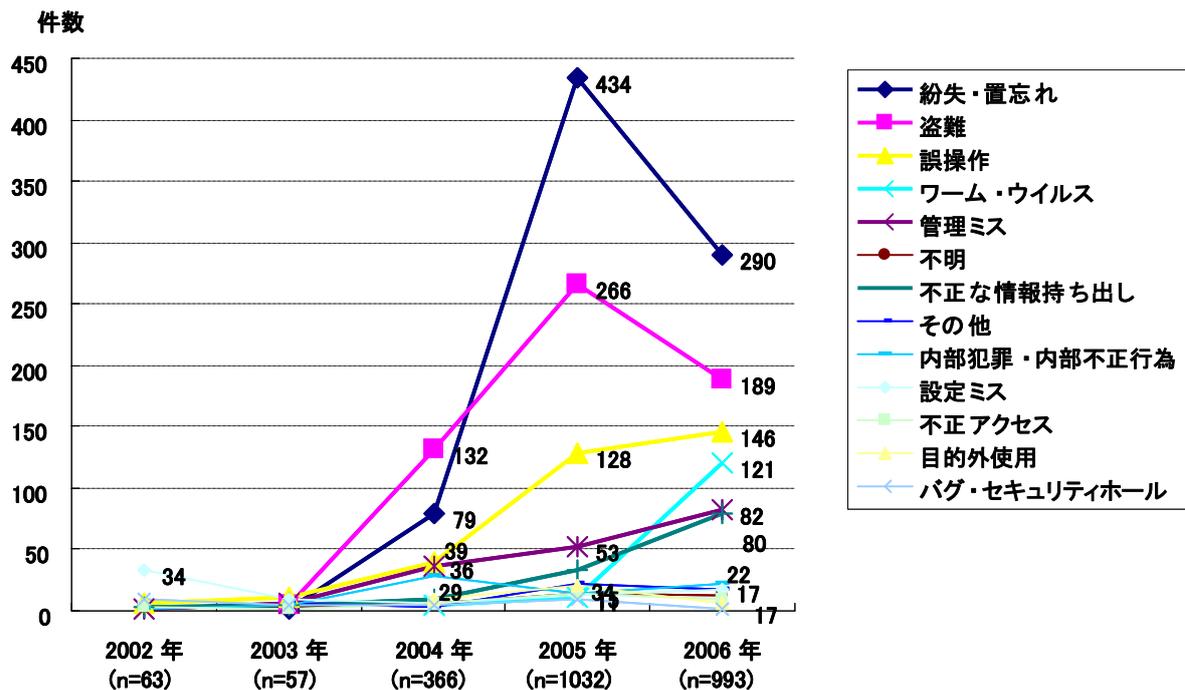


図 20 : 漏えい原因(件数)の経年変化 (2002 年～2006 年)

図 20 は、図 19 の割合 (%) のグラフを漏えい人数で示したグラフである。この図でも盗難の件数が大きく減少し、漏えい原因の順位が変化している様子が見て取れる。しかしながら、上位 4 項目の組み合わせは 2005 年と同様である。

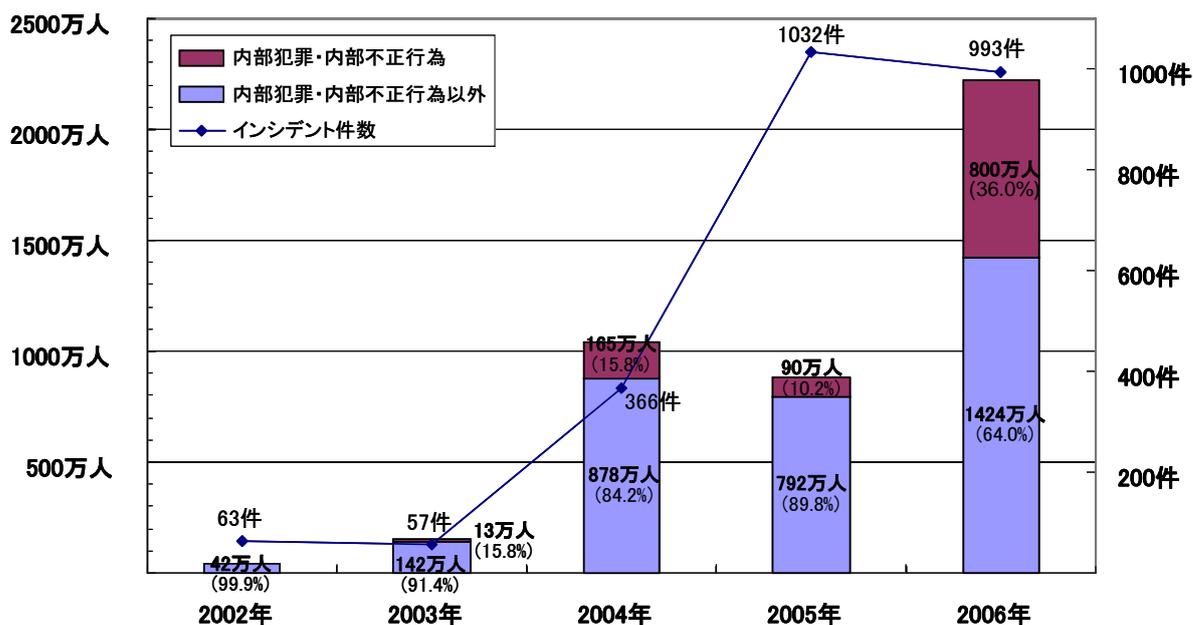


図 21 : 内部犯罪・内部不正行為による漏えい人数の経年変化 (2002年～2006年)

図 21 は「内部犯罪・内部不正行為」によって個人情報漏えいした人数とそれ以外の原因で漏えいした人数を分けて示した図である。2004年と2005年の「内部犯罪・内部不正行為」による漏えい人数は10%台であったが、2006年は全体の36%を占め、急激に人数が増加している。これは漏えい件数が増加しているのではなく、表 10 に示すように400万人規模の漏えいインシデントが2件あったことが大きく起因している。

表 10 : 2006年 大規模な個人情報漏えいインシデントの原因

業種名	漏えい人数	漏えい原因
製造業	538万人	不明
情報通信業	400万人	内部犯罪・内部不正行為
情報通信業	400万人	内部犯罪・内部不正行為
公務	176万人	紛失・置忘れ
金融保険業	96万人	紛失・置忘れ
サービス業	90万人	盗難

内部犯罪・内部不正行為による漏えい人数が増加した原因は、インターネットを利用したなりすましや詐欺などの犯罪手法が開発されたことによって犯罪に利用するための個人情報の需要が増えたこと、銀行口座や資産情報などを含む個人情報は価値があり売買できるという認識が広がり、それによって内部犯罪を助長したこと等、社会的な影響が背景にあることが想定される。ただし、2004年は29件、2005年は14件、2006年は22件と恒常的に一定数のインシデントが発生している。また、個人情報漏えい対策が本格的に行われる前におきた内部犯罪が個人情報保護法施行後の監視体制の強化によって明らかになった場合もあるため、2006年以降より内部犯罪が増加する傾向にあるとは言い切れない。企業や組織の内部で犯罪行為または不正行為が起きた場合には、大

規模な個人情報漏えいインシデントとなる可能性が高く、たまたま 2006 年に大規模な内部犯罪による個人情報漏えいインシデントが集中した可能性もある。

(4) 漏えい経路の推移

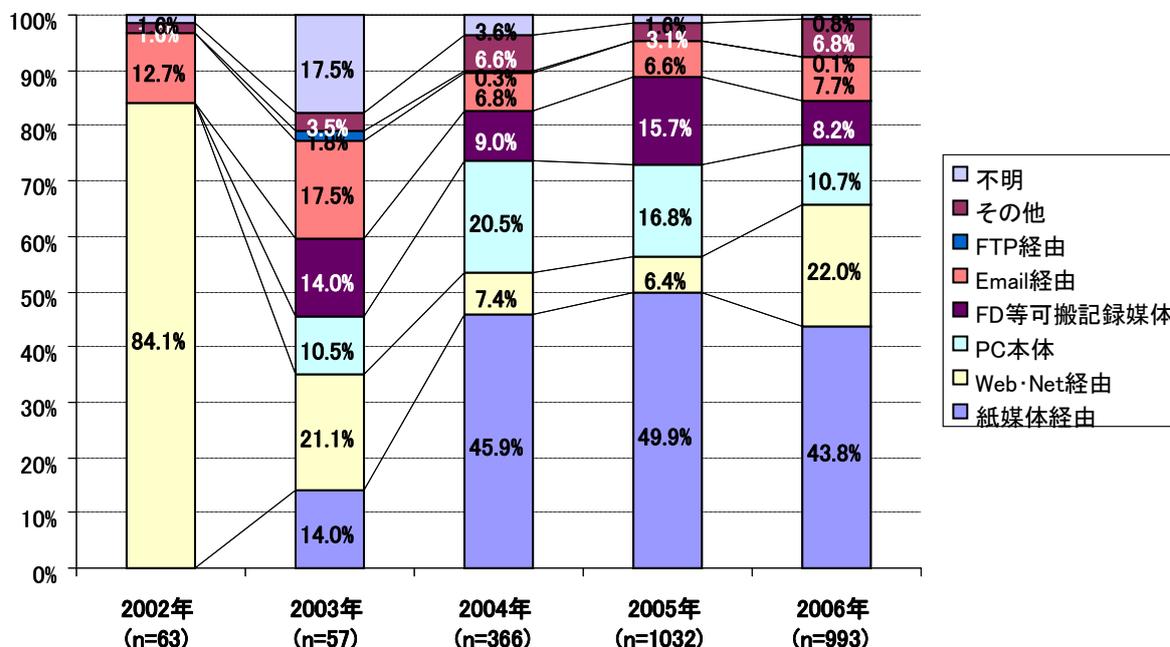


図 22 : 漏えい経路(件数比率)の経年変化 (2002 年～2006 年)

図 22 は、漏えい経路別の経年変化を図にしたものである。増え続けていた「紙媒体」による漏えいインシデント件数が若干減り、「Web・Net」が増えている。これは、漏えい原因別のグラフ(図 19)でも述べたように Winny などの影響と考えられる。そのほかの経路では「PC 本体」「FD 等可搬記録媒体」も、2005 年と比べて、件数、割合ともに減少している。「PC 本体」による漏えいインシデント件数は 173 件から 106 件へ、「FD 等可搬記録媒体」は 162 件から 81 件へ減少している。これらの傾向は、「盗難」による漏えいインシデント件数が減少していることから、搬送中の事故防止の意識の向上あるいは USB メモリの使用制限等が効果を表したと考えることもできるが、それらの関連をはっきり読み取ることはできない。

なお、インシデント件数が減少傾向を示しているが、図 10 の通り「FD 等可搬記録媒体」からの漏えい人数が多く、一件当たりのインパクトも大きいということを認識しておく必要がある。継続して管理策を徹底することが望まれる。

(5) 業種別の推移

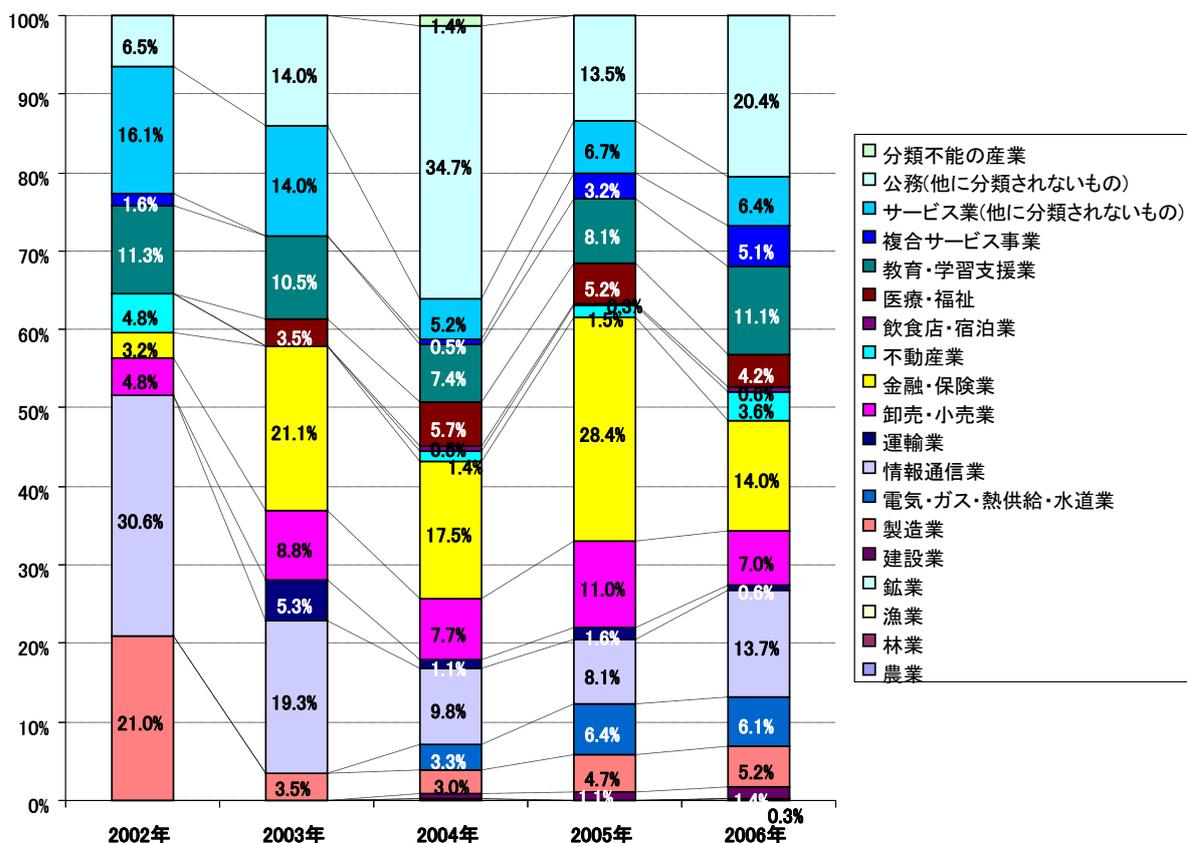


図 23：業種(件数比率)の経年変化 (2002年～2006年)

業種別では、2005年に個人情報漏えいインシデントが一番多かった「金融・保険業」の件数が半減し「公務」が一番多くなった。

これは、2005年が個人情報保護法完全施行前の情報漏えいインシデントの棚卸しにより過去に発生した分のインシデントも報告されたことにより「金融・保険業」の報告件数が多かったために、相対的に大きく減少しているように見えるためである。

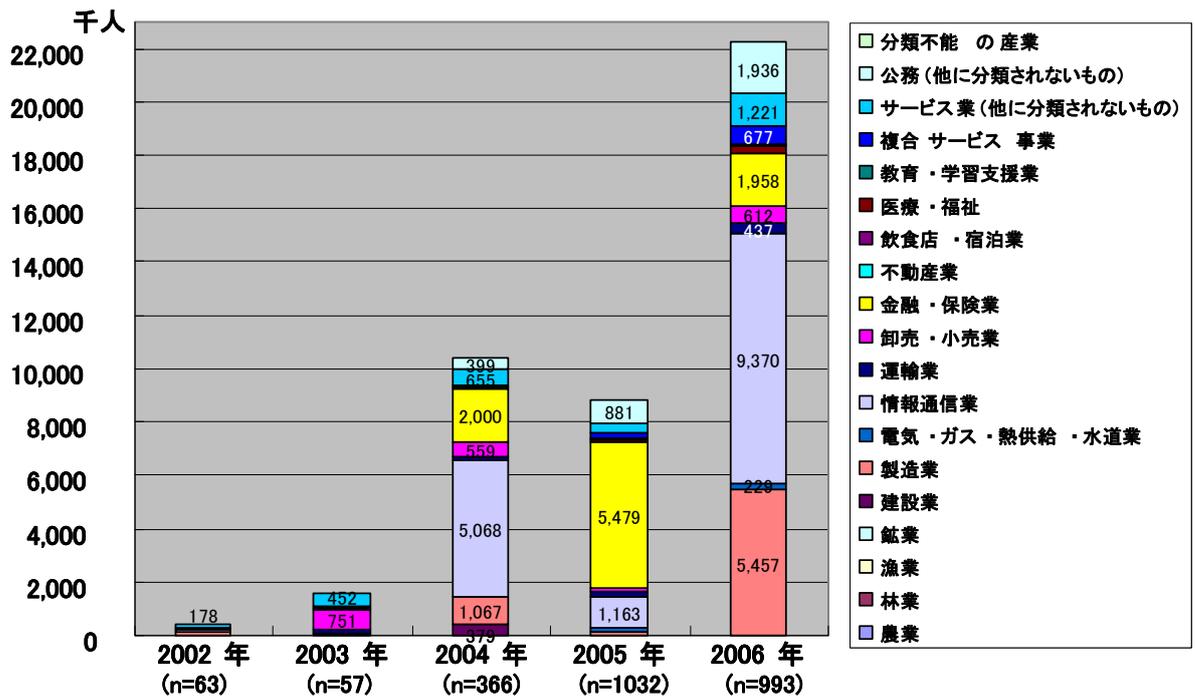


図 24：業種(人数)の経年変化 (2002年～2006年)

業種別の個人情報漏えい人数を積み上げたグラフが図 25 である。「製造業」「情報通信業」の漏えい人数が大きく増加しているが、これは大規模な情報漏えいインシデントが「製造業」で 1 件、「情報通信業」で 2 件発生したことが要因となっている。

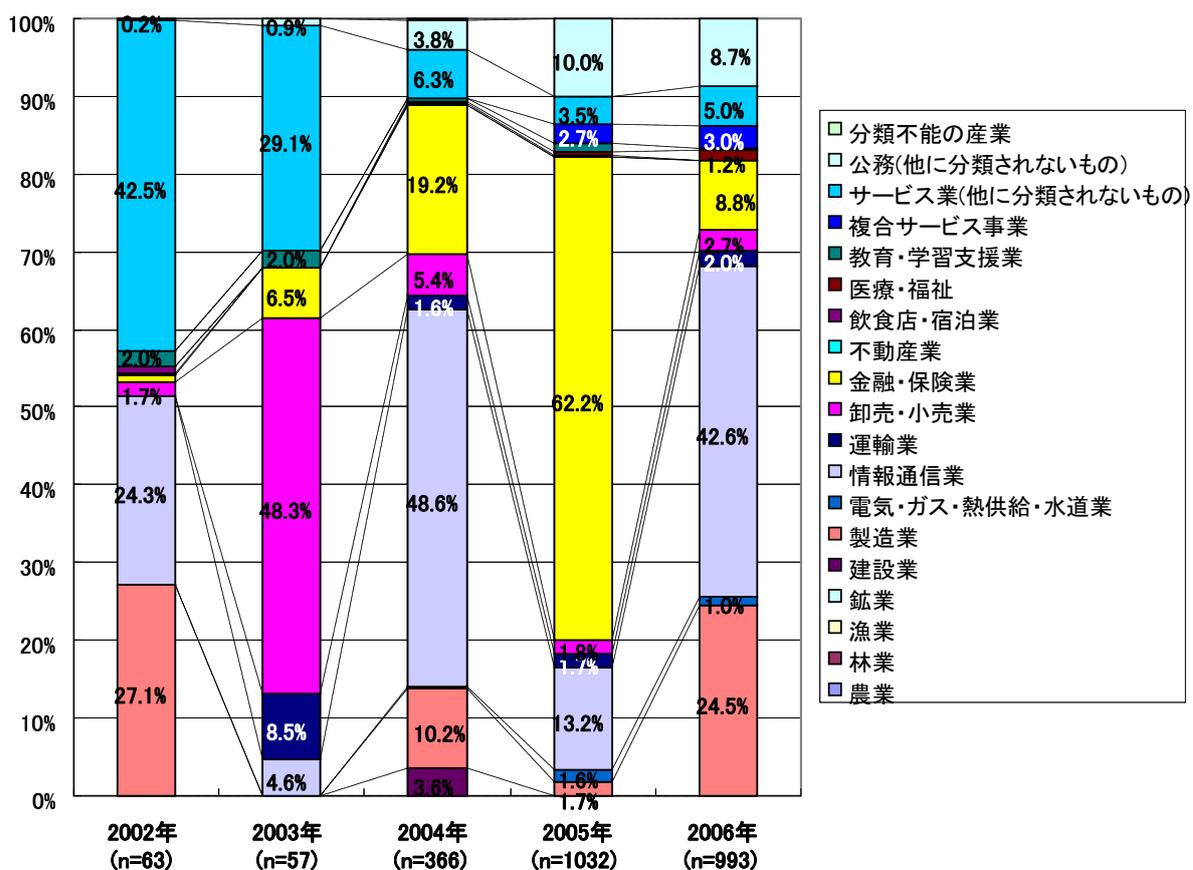


図 25：業種(人数比率)の経年変化 (2002年～2006年)

図 24 の業種別の漏えい人数を割合 (%) で表現したグラフである。図 23 の説明で述べたように、2005 年が特殊な年であるとする、2006 年と 2004 年はよく似た傾向となっている。

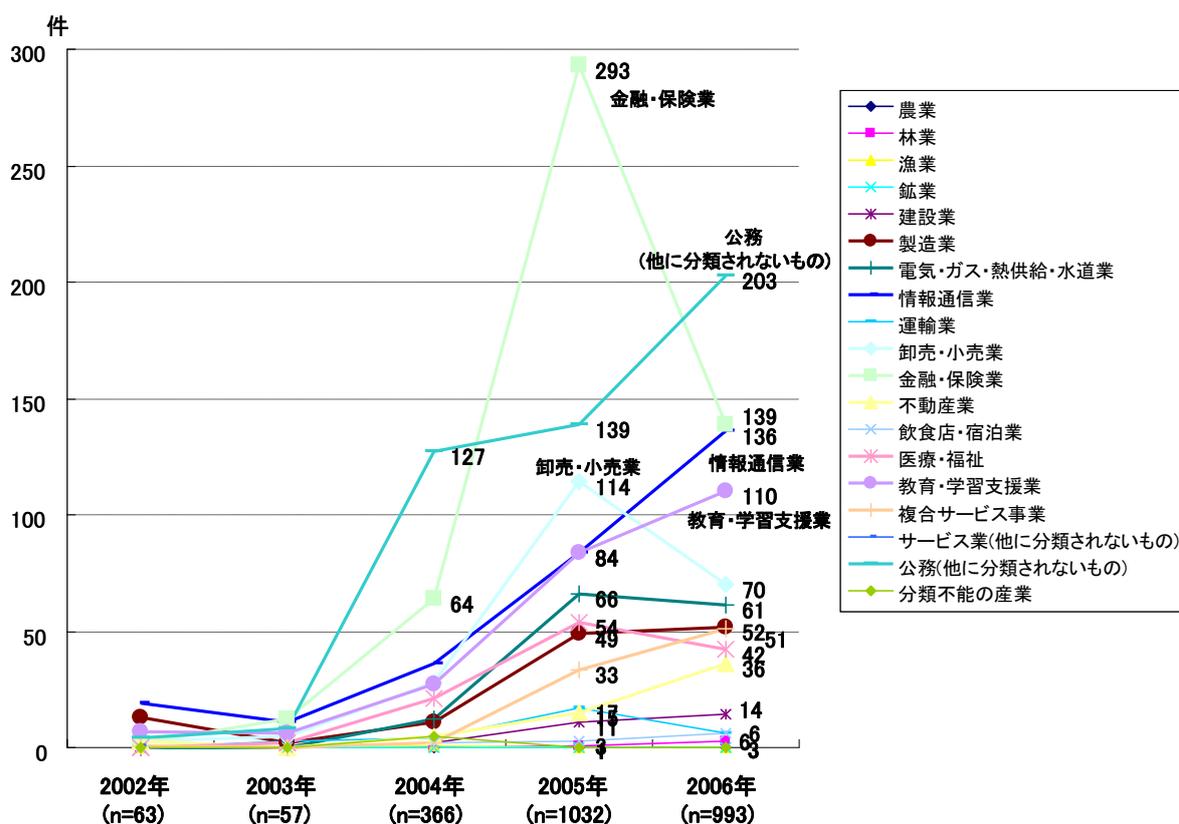


図 26 : 業種(件数)の経年変化 (2002 年～2006 年)

図 26 は、業種別のインシデント件数を折れ線グラフにしたものである。このグラフから 2005 年の「金融・保険業」の件数を別とすれば、ほとんど順位の変動がないことが見て取れる。つまり業種によって、業務における個人情報の取扱い人数と頻度がおおよそ一定しているのではないかと推測される。

例えば、各業種の取り扱う個人情報の総数は、以下のように考えることができる。

- 公務：日本の総人口を基準とし、総人口や世帯数の行政サービス倍が取り扱われる。
- 金融・保険業：一人で複数口座を持つ場合もあるため、個人の口座数は、総人口に比例する。
- 電気・ガス・熱供給・水道業：世帯数に比例する。
- 教育・学習支援業：就学人口（子供の人口）が基準となる。

5 個人情報漏えいにおける想定損害賠償額の算出

5.1 想定損害賠償額の算出の目的

想定損害賠償額の算定式の提案、およびそれを実際の個人情報漏えいインシデントに適用した想定損害賠償額の算出は、当ワーキンググループの調査報告書の特徴である。

当ワーキンググループは、当初から実際に発生したインシデントの分析によるリスクの定量化と対策効果の定量化を目的に活動してきた。想定損害賠償額算定式の提案も、個人情報を取り扱う組織の潜在的なリスクを数値として把握することを目的にしている。

以下に、2006年の個人情報漏えいインシデントに算定式を適用した想定損害賠償額の算出結果を報告する。本来、本算定式は各組織が自己の所有する個人情報の潜在的リスクを把握するために用いることを目的としている点を認識いただきたい。また、自組織が所有する個人情報に適用し、算定を試みていただきたい。

なお、以下に挙げる算定結果は、あくまでも「もし被害者全員が賠償請求したら」という“仮定”に基づくものであり、実際に各事例においてその金額が支払われたものではないことに注意いただきたい。

5.2 想定損害賠償額算定式の解説

想定損害賠償額の算定に当たっては、2006年も2003年の調査方法を踏襲した。改定を行わなかった理由は、「付録2」で説明している通り、現実の判決による賠償額と本算定式による算定結果が許容できる範囲の差異に収まったことから、現行の算定式が十分使えるものと判断したためである。

想定損害賠償額の算定式の成り立ちについては、2003年の報告書を参照いただきたい。

ここでは簡単に概要を記述するに留める。

5.2.1 想定損害賠償額算定式の策定プロセス

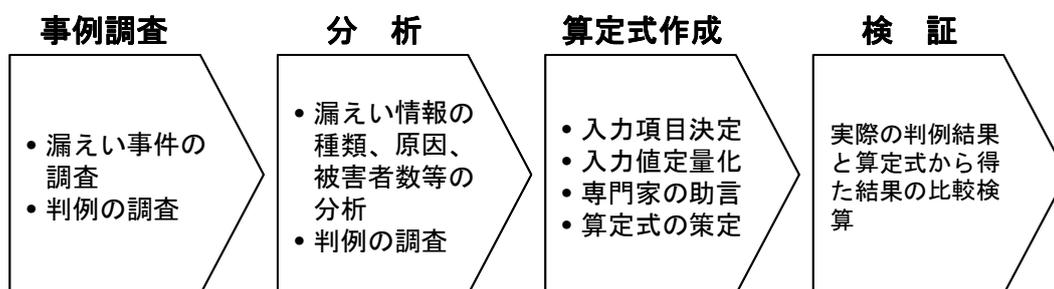


図 27：想定損害賠償額算定式策定のプロセス

図 27 に示す通りのプロセスで想定損害賠償算定式を策定した。

① 事前調査

報道された個人情報漏えいインシデントを調査・集計する。

同時に過去のプライバシー権侵害や名誉毀損の判例を調査する。ここでは 2003 年度の報告書で説明した通り、「宇治市住民基本台帳データ大量漏えい事件控訴審判決 大阪高等裁判所 平成 13 年（ネ）第 1165 号 損害賠償請求控訴事件」を参考にした。

② 分析

集計した個人情報漏えいインシデントの被害者数、漏えい情報種別、漏えい原因、漏えい経路などを分析する。2006 年の分析結果は「0 表 A」の通り。

③ 算出式作成

算出式の入力項目を決定し、算定式を策定。入力項目は、漏えい情報の価値、漏えい組織の社会的責任度、事後対応評価とした。

また、弁護士など専門家の意見も取り入れた。

④ 検証

策定した算定式の信憑性をはかるため、先の宇治市の事例に当てはめ、算定式で得られた結果と実際の判決による損害賠償額と比較した。Yahoo! BB および TBC の判決との比較も行なった。その結果、同程度の数値が得られた。

5.2.2 算定式の入力値の解説

当該算定式では以下の項目を入力値とした。

- 漏えい個人情報価値
- 情報漏えい元組織の社会的責任度
- 事後対応評価

実際の訴訟では、これらの項目以外にも、事前の保護対策状況、漏えいした情報の量、漏えい後の実被害の有無、事後対応の具体的な内容なども評価されると考えられる。しかし、当該算定式の策定において参考にする情報は公開情報であり、そこから読み取れる内

容には限りがある。また、入力値や算出方法を複雑にしすぎて、セキュリティの専門家しか計算できなかつたり、算出に必要な入力値が収集できなくなってしまうと、各組織が自ら所有する個人情報の潜在的リスクを算出して把握するという本来の目的に用いられにくくなってしまふ。よつて、入力値をこれらに絞つ、かつ値の算定が容易となるような計算方法を策定した。

以下に、それぞれの入力値を定量化した方法を解説する。

(1) 漏えい個人情報の価値

個人情報漏えいした際に被害者に与える影響を、「経済的損失」と「精神的苦痛」という2種類の尺度で分類した。影響の大きさを定量化するため、縦軸（y軸）に「経済的損失」の度合いを、横軸（x軸）に「精神的苦痛」の度合いを示すグラフを作成した。このグラフを便宜上EP図（Economic-Privacy Map）と名づけた（図28）。x軸の正の方向に沿つて精神的苦痛の大きさを、y軸の正の方向に沿つて経済的損失の大きさを対応させる。

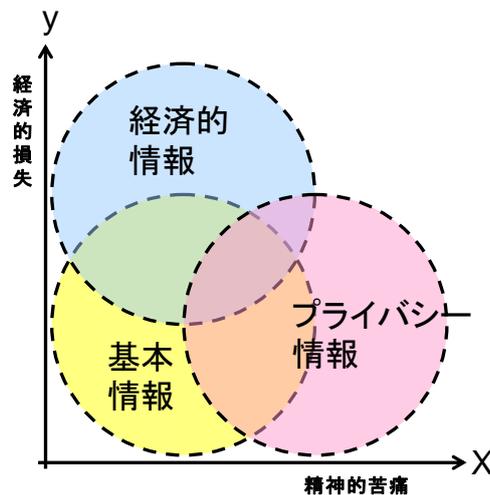


図 28 : EP 図 (Economic-Privacy Map)

このEP図上へ、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JIS Q 15001）」、および過去の情報漏えいインシデントの調査分析で得られた漏えい情報の種類をプロットした。漏えいした情報がどのような影響をあたえるのか、つまりEP図上の情報の位置により情報の価値を求めることができる。さらに、算出式への値の入力のしやすさ等を考慮し、EP図のx軸およびy軸を情報の影響の度合いに応じてそれぞれ3段階に分け、漏えい情報の種類を再配置した。再配置した後のEP図が、Simple-EP図（図29）である。

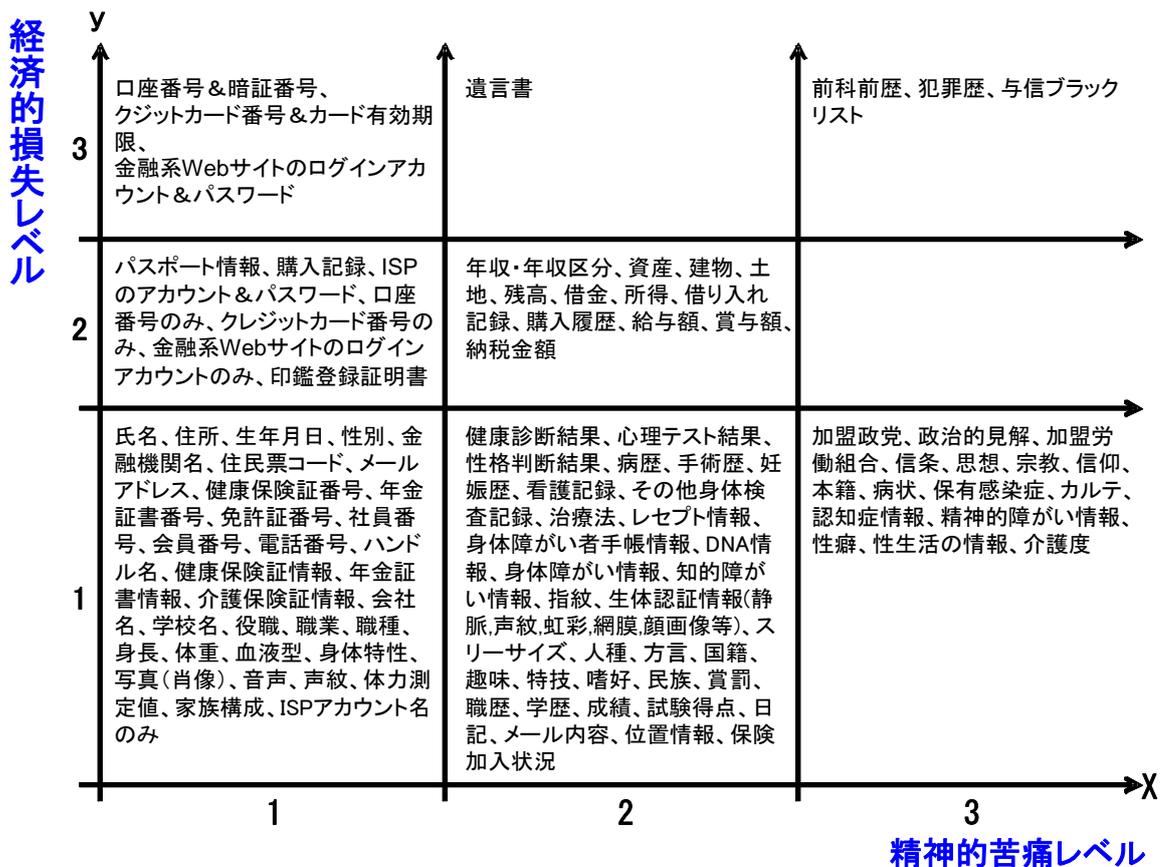


図 29 : Simple-EP 図

ただし、単純に情報の Simple-EP 図上の座標値 (x 値、y 値) から漏えい情報の価値を得るのではなく、実被害への結び付き易さを考慮して若干の補正を加える必要があると考えた。その補正を加えた上で、漏えい情報の価値を求めるために作成した数式を以下に示す。

$$\text{漏えい個人情報価値} = \text{基礎情報価値} \times \text{機微情報度} \times \text{本人特定容易度}$$

a. 基礎情報価値

基礎情報価値には、情報の種類に関わらず基礎値として、“一律 500 ポイント”を与えることとした。

b. 機微情報度

一般的に機微情報(センシティブ情報)とは、思想・信条や社会的差別の原因となる個人的な情報など、JIS Q 15001 で収集禁止の個人情報として定義されるような一部の情報に限定されることが多い。しかしこれら以外の情報でも精神的苦痛を感じる場合がある。本算出式では個人情報全体に対して 3 段階のレベルを設定し、その値からセンシティブの割合を算定できるよう定義した。また経済的損害を被る情報についても機微情報度の算出式に含めた。

機微情報度は、対象となる情報の Simple-EP 図上の (x, y) の位置 (=レベル値) を下記の式に代入して求める。

$$\text{機微情報度} = (10^{x-1} + 5^{y-1})$$

漏えい情報が複数種類ある場合は、全情報のうちで最も大きな x の値と最も大きな y の値を採用する。例えば「氏名、住所、生年月日、性別、電話番号、病名、口座番号」が漏えいした場合、Simple-EP 図上の (x, y) は以下のようになる。

$$\text{「氏名、住所、生年月日、性別、電話番号」} = (1,1)$$

$$\text{「病名」} = (2,1)$$

$$\text{「口座番号 \& 暗証番号」} = (1,3)$$

この例で最も大きい x 値は病名の“2”であり、最も大きい y 値は口座番号の“3”である。これらの値を前述の数式に当てはめると以下のようになる。

$$(10^{2-1} + 5^{3-1}) = (10^1 + 5^2) = 35 \text{ ポイント}$$

c. 本人特定容易度

本人特定容易度は、漏えいした個人情報からの本人特定のし易さを表すものである。例えばクレジットカード番号が単独で漏えいしても、氏名等本人を特定する情報が伴わなければ実被害に結び付きにくいことから、本人特定容易度を本算出式に含めた。本人特定容易度は、以下の表 7 に示す判定基準を適用する。

表 11 本人特定容易度 判定基準

判定基準	本人特定容易度
個人を簡単に特定可能。 「氏名」「住所」が含まれること。	6
コストをかければ個人が特定できる。 「氏名」または「住所 + 電話番号」が含まれること。	3
特定困難。上記以外。	1

(2) 情報漏えい元組織の社会的責任度

社会的責任度は表 12 に示すように、「一般より高い」と「一般的」の2つから選択する。社会的責任度が一般より高い組織は、「個人情報の保護に関する基本方針(平成 16 年 4 月 2 日 閣議決定)」に「適正な取り扱いを確保すべき個別分野」として挙げられている業種を基準とし、そこへ政府機関など公的機関と知名度の高い大企業を含めることとした。

表 12：情報漏えい元組織の社会的責任度 判定基準

判定基準		社会的責任度
一般より高い	個人情報の適正な取り扱いを確保すべき個別分野の業種（医療、金融・信用、情報通信など）および公的機関、知名度の高い大企業。	2
一般的	その他一般的な企業および団体、組織	1

(3) 事後対応評価

表 13 に基づいて、事後対応の評価値を求める。事後対応が「不明、その他」の場合、不適切な事後対応が露見しなかったと考え、適切な対応が行われた場合と同じ値とした。

表 13：事後対応評価 判定基準

判定基準	事後対応評価
適切な対応	1
不適切な対応	2
不明、その他	1

事後対応を評価する明確な基準がないため、過去の情報漏えいインシデントにおける事後対応行動を参考に作成した下記の対応行動例にあてはめて、事後対応の適切／不適切を判断する。

a. 適切な対応行動例

- すばやい対応
- 被害状況の把握
- インシデントの公表
- 状況の逐次公開（ホームページ、メール、文書）
- 被害者に対する事実周知、謝罪
- 被害者に対する謝罪（金券の進呈を含む）
- 顧客に与えるであろう影響の予測
- クレーム窓口の設置
- 漏えい情報回収の努力
- 通報者への通報のお礼と顛末の報告
- 顧客に対する補償

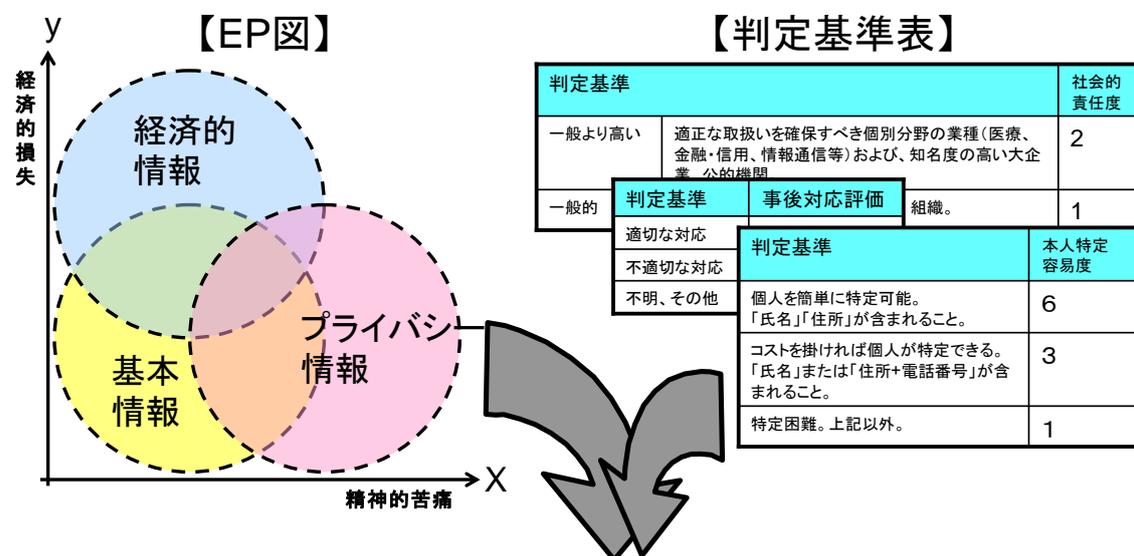
- 経営者の参加による体制の整備
- 原因の追究
- セキュリティ対策の改善
- 各種手順の見直し
- 専門家による適合性を見直し
- 外部専門家の参加による助言や監査の実施

b. 不適切な対応行動例

- 指摘されても放置したままである
- 対応が遅い
- 繰り返し発生させている
- 対策を施したが、有効でない
- 虚偽報告

5.2.3 想定損害賠償額算出式

「5.2.2 算定式の入力値の解説」で説明したことを統合した算出式の全体像は以下のようになる。



想定損害賠償額

$$\begin{aligned}
 &= \text{漏えい個人情報価値} \\
 &\quad \times \text{情報漏えい元組織の社会的責任度} \\
 &\quad \times \text{事後対応評価} \\
 &= (\text{基礎情報価値} \times \text{機微情報度} \\
 &\quad \times \text{本人特定容易度}) \\
 &\quad \times \text{情報漏えい元組織の社会的責任度} \\
 &\quad \times \text{事後対応評価} \\
 &= \text{基礎情報価値} [500] \\
 &\quad \times \text{機微情報度} [\text{Max}(10^{x-1} + 5^{y-1})] \\
 &\quad \times \text{本人特定容易度} [6, 3, 1] \\
 &\quad \times \text{情報漏えい元組織の社会的責任度} [2, 1] \\
 &\quad \times \text{事後対応評価} [2, 1]
 \end{aligned}$$

図 30 : JO モデル

上記の想定損害賠償額算出式を、当ワーキンググループではJOモデル (JNSA Damage Operation Model for Individual Information Leak) と名付けた。

5.3 2006 年想定損害賠償額の算出結果

2006 年の情報漏えいインシデントについて、想定損害賠償額を算出し、分析した結果を以下に示す。

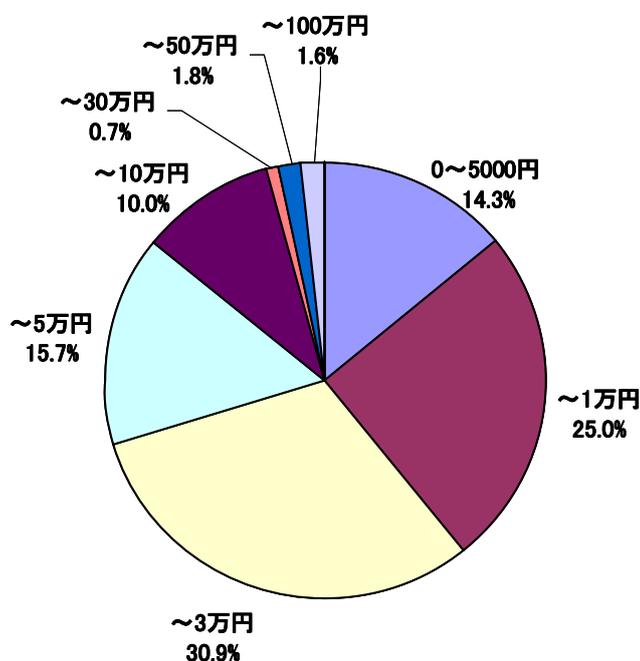


図 31：一人当たりの想定損害賠償額

一人当たりの想定損害賠償額が1万円以下となる情報漏えいインシデントは、全体の約40%、5万円以下を含めると約85%を占める。想定損害賠償額が5000円以下、5000～1万円に相当する個人情報よりも、1～3万円に相当する個人情報が高い頻度で漏えいしている。

これまでの情報漏えいインシデントに関する判例では、慰謝料と弁護士費用をあわせて、一人当たり6000円～3万5000円の賠償命令が出されている。このことから、一般的に取り扱う可能性のある個人情報は、この想定損害賠償額の範囲に相当する価値をもつことが多いと予想される。

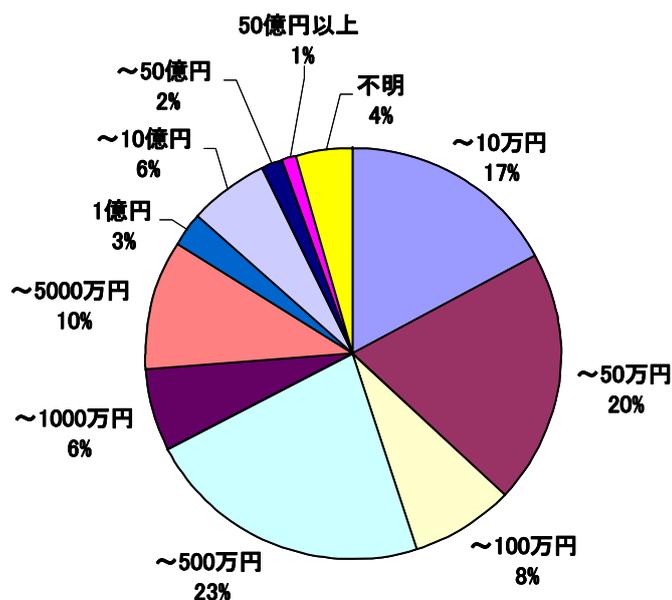


図 32：一件当たりの想定損害賠償額

一件当たりの想定損害賠償額が 100 万円以下となる個人情報漏えいインシデントは、全体の約 45%を占める。日本においては、クラスアクション¹の制度がないため、図 32 に示すような想定損害賠償額となることはないが、この一件当たりの想定損害賠償額は、個人情報漏えいインシデントによるインパクトの大きさと考えることができる。また、Yahoo!BB および TBC の裁判より、訴訟参加率を計算すると、約 0.0004%である。もし、想定損害賠償額から、裁判による賠償の可能性や賠償額を想定したい場合は、この訴訟参加率を加味すればよいと思われる。

¹ クラスアクション【Class Action】

アメリカにおける民事訴訟の一種で集団訴訟手続きのこと。日本にはない訴訟形態。個々の利益帰属主体が個々に訴訟手続きをしなくても、その代表者による訴訟を提起し、消費者の権利を一括して行使する権限が認められている。

5.3.1 業種別 EP 分布

2006 年の個人情報漏えいインシデントによって漏えいした情報の重要度について、精神的苦痛レベルと経済的損失レベルの二つの尺度を用いて判別し、Simple-EP 図へマッピングした結果を以下(図 33)に示す。

機微度合いの低い基本情報（経済的損失レベル=1、精神的苦痛レベル=1）の件数が最も多く、機微度合いが高くなるに従って件数が少なくなる傾向は、2005 年と比べて大きな変化はない。精神的／経済的損失レベル=2 までの情報漏えいインシデントだけで、全体の 95.2%(昨年は 94.1%)を占めている点も同様である。

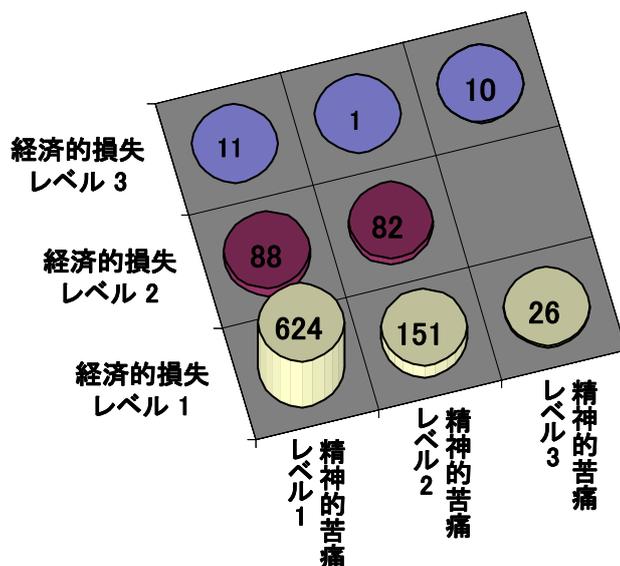


図 33 : 漏えい情報の精神的／経済的価値と出現分布

表 14 は、図 33 を表で表したものである。インシデント件数全体に占める各機微度合いの件数の割合を分析すると、2005 年に比べて、精神的／経済的損失レベル=2 の割合が減少(精神的苦痛レベル=-8.9 ポイント、経済的損失レベル=-11.7 ポイント)していることがわかる。精神的／経済的損失レベル=2 にあたる個人情報の管理が強化されたと考えられる。ただし、図 26 からもわかるように、経済的損失レベル=2 の個人情報を扱う金融・保険業の 2006 年のインシデント件数は、2005 年と比べて大きく減少している。これは、個人情報保護法完全施行前の情報漏えいインシデントの棚卸しにより、過去のインシデントも報告されたため、2005 年の報告件数が多かったことが影響している。よって、表 14 で示した変化は、情報漏えい対策によるものだけではない可能性に注意されたい。

表 14：精神的苦痛／経済的損失レベル別のインシデント件数

	精神的苦痛 レベル 1	精神的苦痛 レベル 2	精神的苦痛 レベル 3	合計	割合
経済的損失 レベル 3	11	1	10	22	2.2% (-2.2)
経済的損失 レベル 2	88	82	—	170	17.1% (-11.7)
経済的損失 レベル 1	624	151	26	801	80.7% (+13.8)
合計	723	234	36	993	
割合 (前年比)	72.8% (+7.9)	23.6% (-8.9)	3.6% (+1.0)		

図 33 を業種別の分布に表したものを図 34 と図 35 に示す。

図 34 は、個人情報に関する精神的苦痛レベルについて、業種別に漏えい件数を集計したものである。

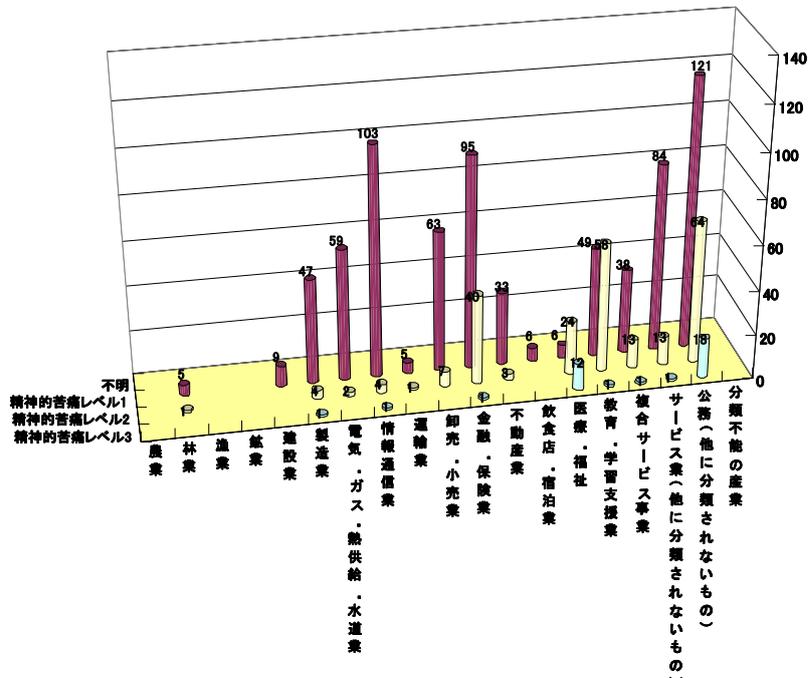


図 34：業種別漏えい情報の精神的価値分布（精神的苦痛レベル）

「公務」「教育・学習支援業」「医療・福祉」「金融・保険業」は、精神的苦痛レベル 1 の個人情報漏えいしたインシデント件数と比較して精神的苦痛レベル 2 のインシデント件数が多く、機微度合いの高い個人情報の漏えいインシデントが高い割合で発生していることが読み取れる。さらに「医療・福祉」は、精神的苦痛レベル 3 の個人情報の漏えいインシデントも高い割合で発生している。

「公務」「教育・学習支援業」「医療・福祉」「金融・保険業」の 4 つの業種は、個人生活に関する情報や医療情報、年収、成績など、個人のプライバシーに関わる機微度合いの高い情報(精神的苦痛レベル 2～3)を扱う業務が多いため、個人情報漏えいのインシデントが発生すると、直ち

に機微度合いの高い個人情報漏えいのインシデントとなってしまうためである。

「教育・学習支援」「医療・福祉」の2業種は、2005年と同様、精神的苦痛レベル1のインシデント件数と精神的苦痛レベル2のインシデント件数が逆転している。これは、同様の個人情報を取り扱っている「公務」「金融・保険業」と比較して、対策が遅れていると言わざるを得ない。

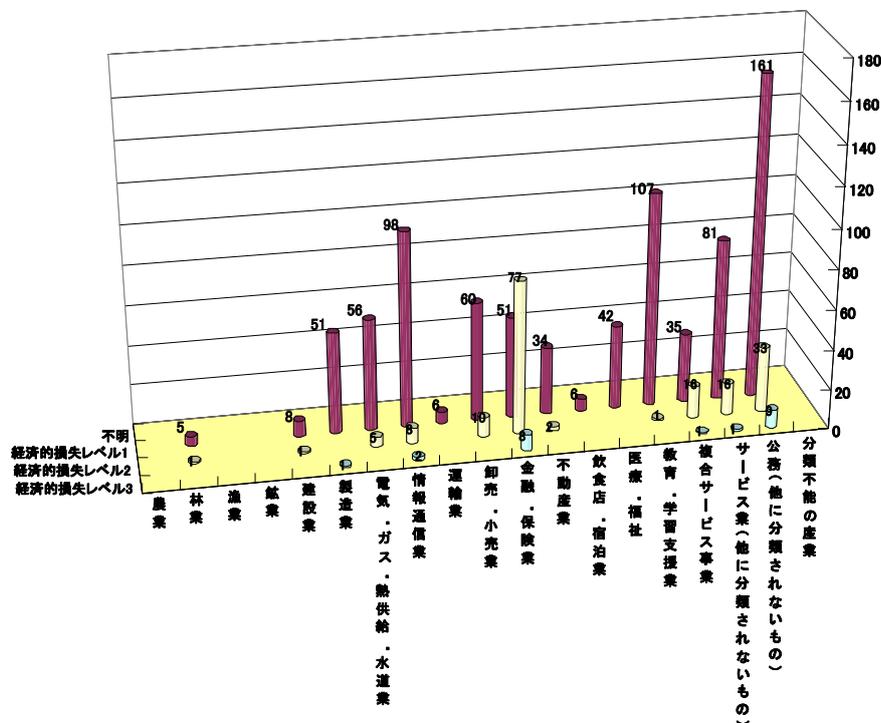


図 35：業種別漏えい情報の経済的価値分布（経済的損失レベル）

図 35 は、個人情報の経済的損失レベルについて、業種別に漏えい件数を集計したものである。

やはり「金融・保険業」において、経済的損失度レベル2の機微度合いの高い個人情報の漏えいインシデントが高い割合で発生していることが読み取れる。これは、2005年も同様の傾向だったことから、監督官庁によるインシデント報告の指導によるものと思われる。また2005年の数値と比較すると、「金融・保険業」の経済的損失度レベル2のインシデント件数は206件から77件へ129件減少し、「金融・保険業」の全インシデント件数に対する同レベル2のインシデント件数の割合も71.0%から56.6%へ14.4ポイント減少するなど、全体的に大きく減少している。

「電気・ガス・熱供給・水道業」は、料金徴収のための検針業務中での個人情報の紛失・置忘れが、全体の約60%を占めている。しかし、経済的損失度レベル2の個人情報漏えいのインシデント件数は5件(8%)と少ない。これは、検針業務中に使用するデータには、経済的損失度レベル2の個人情報が含まれないためである。このように業務上は、個人を特定しやすい基本情報と機微度合いの高い情報を分離して用いれば、インシデントが発生した場合のリスクを低減することができる。

5.3.2 想定損害賠償額の経年変化

以下に 2002 年から 2006 年までの 5 年間の損害賠償額の経年変化を比較考察する。

表 15：想定損害賠償額総計

2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年
189 億円	281 億円	4,667 億円	7,002 億円	4,570 億円

2004 年と 2005 年の推定損害賠償額を比較すると約 1.6 倍の増加となっているが、2006 年は一昨年の 2004 年と同程度の金額まで減少している。いずれにせよ、累計で 4 千億円以上の損害賠償額となりうる規模の個人情報漏えいインシデントが継続して発生していることが伺える。

表 16：一件当たりの平均想定損害賠償額

2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年
2 億 7,532 万円	5 億 5,038 万円	13 億 730 万円	7 億 868 万円	4 億 8,156 万円

※2006 年の一件当たりの平均被害者数の母数は 949 件。(被害者数不明の 44 件を除く)

表 17：一人当たりの平均想定損害賠償額*

2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年
1 万 6,855 円	8 万 9,140 円	10 万 5,365 円	4 万 6,271 円	3 万 6,743 円

※この平均値は一件当たりのばらつきを吸収するため、まず、各インシデントの 1 人当たりの想定損害賠償額を個別に算出し、その結果を総合計した後に漏えい件数で割る方法で算定している。よって、想定損害賠償額の総合計を総漏えい人数で割った値ではない。

平均想定損害賠償額の推移に関しては、一件当たりの平均想定損害賠償値も、一人当たりの平均想定損害賠償値も 2004 年から一貫して減少の傾向にあり、2006 年は、2003 年をも下回る金額となっている。これは、やはり漏えい件数の多少にかかわらず、インシデントが公表されることになった影響と考えられる。いずれにせよ情報漏えいインシデント 1 件当たりの損害賠償額平均が約 5 億円となりうることは、企業にとって事業継続上の重大なリスクと捉えるべきである。

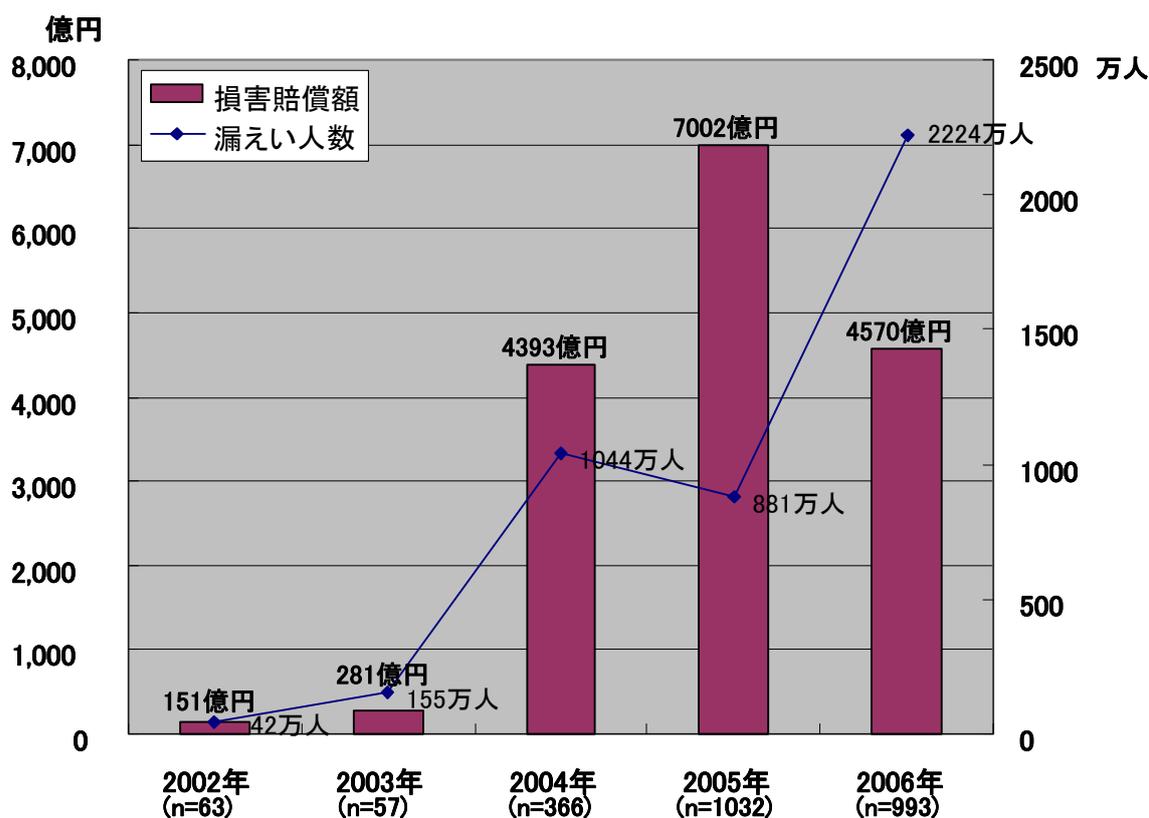


図 36：想定損害賠償額と漏えい人数の経年変化（2002年～2006年）

2005年の漏えい延べ人数は2004年より少ないにもかかわらず、想定損害賠償額が高くなっている。一方で、2006年は、漏えい人数が2005年に比較し約2.5倍に増加したにもかかわらず想定損害賠償額が約65%と減少している。

これは、想定損害賠償額算定式のパラメータである「本人特定容易度」「漏えい元組織の社会的責任」「事後対応評価」の値が総じて小さく、その積み重ねで想定損害賠償額を引き下げたことがその要因と分析することができる。

また、金融・保険業からの情報漏えいの割合が半減したことで、口座番号などの経済的損失のポイントが高いインシデント件数が減少したことも影響しているものと考えられる。

ただし、そのことがすぐに全体的な個人情報保護対策が進んだ結果と断定することはできず、インシデントひとつずつの態様を分析する必要がある。

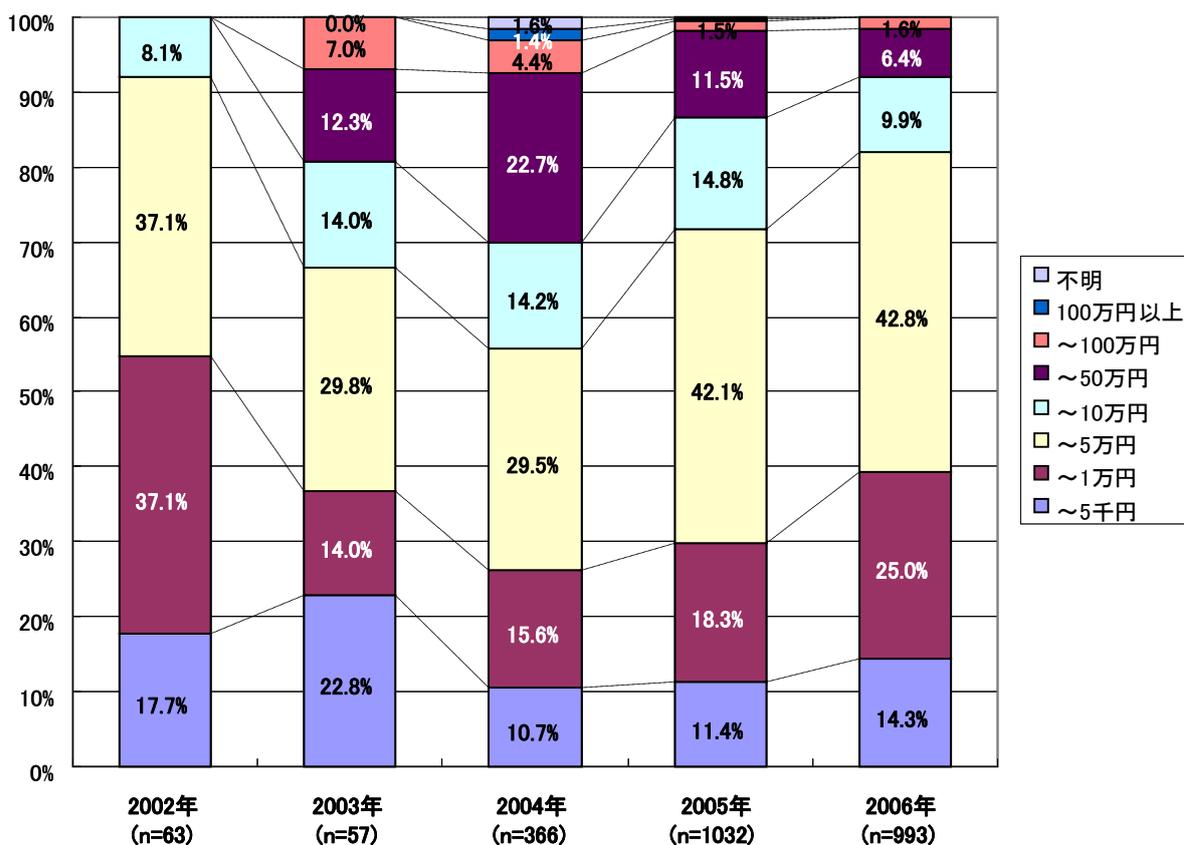


図 37: 一人当たりの想定損害賠償額(件数比率)の経年変化 (2002年～2006年)

表 18: 一人当たりの想定損害賠償額の経年変化

一人当たり 想定損害賠償額	2002年 (n=63)	2003年 (n=57)	2004年 (n=366)	2005年 (n=1032)	2006年 (n=993)
~5千円	11件	13件	39件	118件	170件
~1万円	23件	8件	57件	189件	194件
~5万円	23件	17件	108件	434件	80件
~10万円	5件	8件	52件	153件	219件
~50万円	0件	7件	83件	119件	66件
~100万円	0件	4件	16件	15件	105件
100万円以上	0件	0件	5件	1件	26件
不明	0件	0件	6件	3件	61件
合計	62件	57件	366件	1,032件	921件

個人情報保護法の施行に伴い、十分なサンプル数が得られるようになった2004年以降、一人当たりの想定損害賠償額は、一貫して4万円以下の件数が増加しており、2006年には約82%に達している。

この理由としては、金銭的被害につながる口座番号やカード番号などが含まれる情報漏えいや、機微なプライバシー情報の漏えいが、相対的に減少してきているためと考えられる。

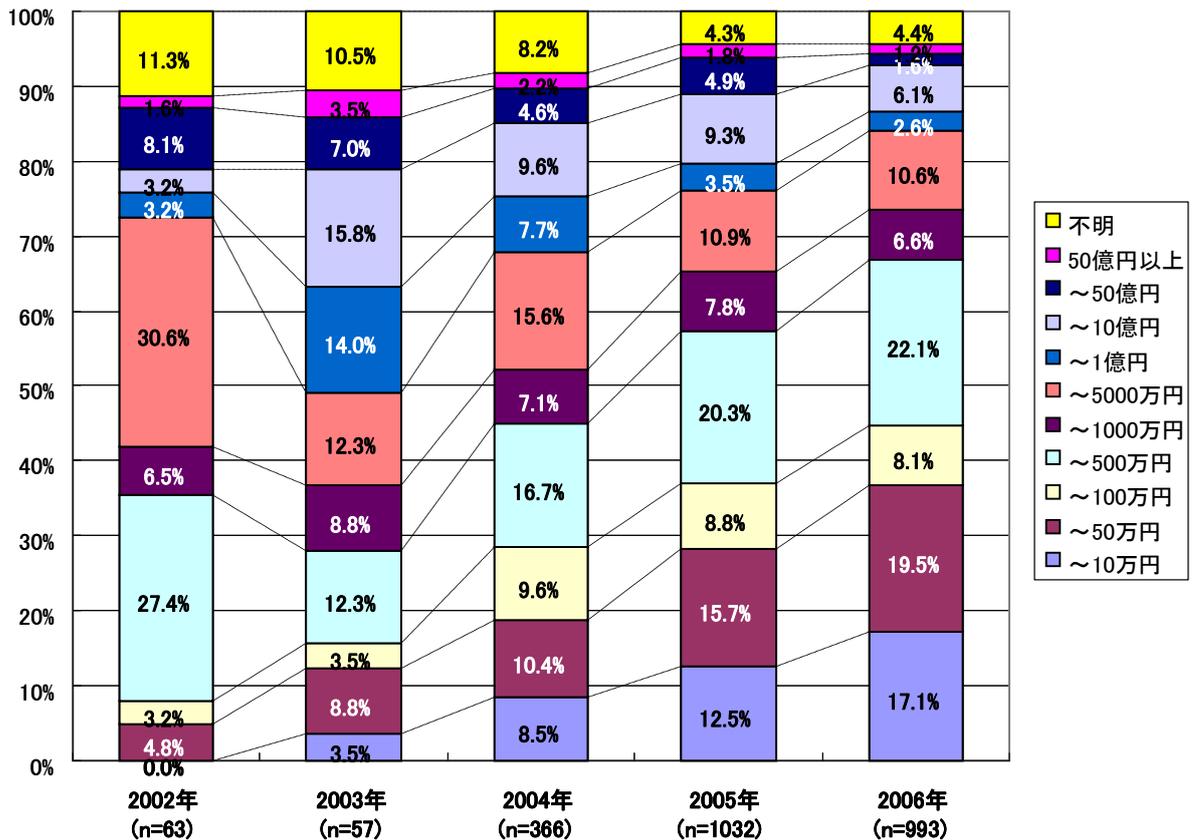


図 38：一件当たりの想定損害賠償額(件数比率)の経年変化 (2002年～2006年)

表 19：一人当たりの想定損害賠償額の経年変化

一件当たり 想定損害賠償額	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
～10万円	0件	2件	31件	129件	170件
～50万円	3件	5件	38件	162件	194件
～100万円	2件	2件	35件	91件	80件
～500万円	17件	7件	61件	210件	219件
～1000万円	4件	5件	26件	81件	66件
～5000万円	19件	7件	57件	113件	105件
～1億円	2件	8件	28件	36件	26件
～10億円	2件	9件	35件	96件	61件
～50億円	5件	4件	17件	51件	16件
50億円以上	1件	2件	8件	19件	12件
不明	7件	6件	30件	44件	44件
合計	62件	57件	366件	1,032件	993件

こちらも一人当たりの想定損害賠償額と同様、2003年以降、一貫して損害賠償額が低額（99万円以下）のものが増加する傾向にある。2004年には、合計約28%でしかなかった500万円以下の割合が、2006年には約67%に達している。

この理由としては、たとえ漏えいした個人情報の件数が少なくとも、インシデントを公表することが一般化してきていることが考えられる。

6 最後に

個人情報漏えいインシデント発生後の公表は、全ての業種で一般化している傾向が見られる。これは個人情報漏えいインシデントだけではなく、事件や事故を隠蔽するリスクを企業や組織が認識しだしたこと、また、インシデントの公表、原因調査、原因に対する対策や再発防止策を発表するといった一連の対応も定着しだしたことの裏づけともとれる。ただし、ファイル交換ソフトによる漏えいのように公表することでアクセス数を増やし被害を拡大するケースもあるので、どのような場合は公表するのか基準をあらかじめ持つておくことが望まれる。また、公表の是非については、監督官庁に相談することも有効である。

情報漏えい原因は相変わらず紛失・置忘れ、盗難の比率が高く、その内容も車上荒らしなど過去に何度も報道されたものとなっている。普通に新聞を読んでも学習できるはずだが「まさか自分は」という意識がはたらくのだろう。紛失や盗難は、システム的な話ではなく、日常生活において各自が少し意識を高めれば防げることが大半である。組織も日常的に注意を促し、従業員全員の意識を高める努力をすることが望まれる。

また、昨年度の報告書でも述べた通り、内部の関係者が関わるインシデントは被害が大きくなる傾向にあるため、利用者の利用目的にあった権限分離とアクセスコントロールの徹底およびログ・監視による抑止と記録といった対策の強化を検討する必要がある。

漏えい経路で注目すべきところは、個人情報漏えいインシデントの発生は紙媒体で起きやすく、規模はFD等可搬記録媒体が大きいことである。前述したようにUSBメモリ等の可搬記録媒体は大量の情報を格納して持ち出すことができるため、被害が大きくなるものと考えられる。また、さらに業務等におけるUSBメモリの利用頻度が高いことも要因となっている可能性もある。紛失した際の被害が大きいことから、業務でUSBメモリを利用することを制限している組織が増えているが、代替手段がなく、USBメモリを利用しないと業務が継続できない場合もある。そのような場合にルール違反覚悟でこっそりUSBメモリを使われてインシデントが発生するよりは、利用を許可して適切にコントロールする方がリスクを小さくできる可能性がある。可搬記録媒体は、指紋認証やデータの暗号化などによる安全・安心対策が取れる上、USBメモリ単体では格納された情報を閲覧できないため、紙媒体より情報漏えいのリスクが低いという見方もできる。紙媒体は可搬記録媒体に比較して情報量が少ないのは確かだが、単体で閲覧できるということにおいては可搬記録媒体よりコントロールが困難といえる。

USBメモリ等の可搬記録媒体の利用を制限するのであれば、同時に代替手段である紙媒体の持ち出し制限などのコントロールもしなければ効果が薄いと言えるだろう。

さらに、漏えい経路については、2006年はWinny等ファイル交換ソフトによる漏えい件数が増加した影響でWeb・Net経由の割合が高くなっている。2006年は、インシデント総件数993件に対し、ファイル交換ソフト起因によるインシデントは168件で、約17%を占める。前年はその比率が3%だったことを考えると大幅な増加となる。報道機関が好んでWinnyを取り上げたという理由もあるが、過去にWinnyによる被害を経験した組織が徹底して内部を調査した結果、

検出されていなかったインシデントが洗い出されたことも増加の要因と考えることができる。

ファイル交換ソフトによるリスクを低減させるためには、Winny など脆弱な環境と重要な情報を結び付けないという対策、すなわち“私有の PC に業務データはコピーしない”、“業務用 PC にファイル交換ソフトをインストールしない”という対策と、漏えいの直接的原因となるウイルス対策を強化するという本質的な対応が必要である。

7 お問い合わせ先

本報告書に関するご意見ならびに引用等に関するお問い合わせは以下の窓口までお問い合わせいただきたい。

■お問い合わせ窓口

JNSA 事務局

E-mail : sec@jnsa.org

TEL 03-5633-6061

【改訂履歴】

リリース日	修正箇所	修正内容
Ver. 01.00 2007年7月20日		
Ver. 02.00 2007年10月10日	iii ページ 著作権・引用について	誤) © Copyright 2006 NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) 正) © Copyright 2007 NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)
	8 ページ 本文	誤) 12.9%に増加している 正) 12.2%に増加している
		誤) 2006年の5.4%へと… 正) 2006年の8.1%へと…
		誤) 「ルール違反によるものが約40%を占める」 正) 「ルール違反によるものが約50%を占める」
	24 ページ 図 19: 漏えい原因(件数比率)の経年変化 (2002年～2006年)	誤) 紛失・置忘れ 25.8% 正) 紛失・置忘れ 42.1%
		誤) 盗難 42.1% 正) 盗難 25.8%
		誤) ワーム・ウイルス 5.1% 正) ワーム・ウイルス 1.1%
	24 ページ 本文	誤) 紛失・置忘れ」は、毎年増加傾向であるが、2005年と比較して2006年は「盗難」が半数以下になっている。逆に2倍以上に増加した項目が、「ワーム・ウイルス」である。 正) 2005年と比較して2006年は「紛失・置忘れ」「盗難」が減少したのに対し、逆に10倍以上に増加した項目が、「ワーム・ウイルス」である。
	35 ページ 図 29: Simple-EP 図	誤) 借り入れ、記録 正) 借り入れ記録
	36 ページ	誤) 「口座番号」 = (1,3) 正) 「口座番号 & 暗証番号」 = (1,3)
45 ページ 表 15: 想定損害賠償額 総計	誤) 2002年 151億円 正) 2002年 189億円	
	誤) 2004年 4,393億円 正) 2004年 4,667億円	
付録 3 3 ページ	誤) 2006年におけるファイル交換ソフト起因によるインシデントは186件であり、インシデント総件数993件に対し約19%を占める。 正) 2006年におけるファイル交換ソフト起因によるインシデントは186件あり、内8件が個人情報を含まない機密情報の漏えいで、残り178件は個人情報を含む。したがって、2006年の個人情報漏えいインシデント総件数993件に対しファイル交換ソフト起因による漏えい(178件)は約18%を占めることになる。	
Ver. 02.1 2008年5月27日	8 ページ 本文	誤) 『一方「ワーム・ウイルス」による個人情報漏えいは、2005年は0.2%であったが、・・・』 正) 『一方「ワーム・ウイルス」による個人情報漏えいは、2005年は1.1%であったが、・・・』
	25 ページ 図 20	誤) 紛失と置き忘れの数値が逆 正) 正しい数値のグラフに差替え

(白紙)

付録 1. 個人情報漏えいインシデント一覧/想定賠償額一覧

表 A 2006 年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

表 B 2006 年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額一覧表

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
1	2006/1/4	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○									
2	2006/1/5	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	82	○									保守マニュアル、修理手順書などの社内資料
3	2006/1/5	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○	○	○	○					
4	2006/1/5	金融・保険業	誤操作	その他	59	○	○	○							保険会社への保証依頼書
5	2006/1/5	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	2,111	○	○								税額
6	2006/1/5	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	31	○	○	○							ガス設備工事受付書、工事図面、施工先お客さまリスト
7	2006/1/6	複合サービス事業	盗難	紙媒体経由	14	○	○	○							共済契約内容、定期積金契約内容
8	2006/1/6	複合サービス事業	盗難	紙媒体経由	24	○	○	○							商品名
9	2006/1/6	金融・保険業	誤操作	紙媒体経由	4	○	○								
10	2006/1/6	金融・保険業	盗難	PC本体	512	○	○	○							保険契約に関連する情報
11	2006/1/6	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	672	○	○								
12	2006/1/6	金融・保険業	盗難	FD等可搬記録媒体	8	○	○	○							預金金額、口座番号、定期預金証書
13	2006/1/6	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	170	○	○	○		○	○				家族構成、職場連絡先
14	2006/1/6	製造業	紛失・置忘れ	PC本体	239	○	○	○							
15	2006/1/6	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	13	○	○	○							
16	2006/1/7	医療・福祉	盗難	PC本体	1,606	○	○	○	○	○					身長、体重、検査指示項目、主治医名
17	2006/1/10	複合サービス事業	盗難	紙媒体経由	5	○									定期貯金契約番号
18	2006/1/10	情報通信業	盗難	PC本体	315	○	○								会社名、会社住所
19	2006/1/10	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	105	○									口座番号、定期預金証書、受領証、定期積立預金集金控え
20	2006/1/10	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1,940	○	○								応募者
21	2006/1/10	不動産業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○								建物保証書
22	2006/1/10	不動産業	紛失・置忘れ	その他	5	○	○								
23	2006/1/10	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○	○							所有機器
24	2006/1/10	製造業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	5,951	○	○	○							役職、出身校、講習会の受講者情報
25	2006/1/11	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	27	○									口座番号、預入残高等
26	2006/1/11	不動産業	誤操作	紙媒体経由	916	○	○	○							顧客番号、アパート名、賃料、入居日、契約満期日
27	2006/1/11	建設業	盗難	紙媒体経由	9	○									図面、書類
28	2006/1/11	製造業	誤操作	Email経由	1,276	○						○			
29	2006/1/12	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	470	○	○	○							自動車登録番号、車体番号(自賠責共済契約申込書)
30	2006/1/12	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	230	○	○	○							金融機関名、口座番号、口座名義
31	2006/1/12	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	40	○	○	○							勤務先、口座番号、金額(預金口座振替依頼書/口座振替総合依頼書)
32	2006/1/12	金融・保険業	その他	その他	150	○									暗証番号
33	2006/1/12	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	64	○	○	○	○						
34	2006/1/12	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	42	○	○	○	○						
35	2006/1/13	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	9	○	○	○	○						配偶者の氏名、金融機関口座情報
36	2006/1/13	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	851	○	○	○							届け印、ファンド名、取引数量
37	2006/1/13	製造業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	1,950	○	○	○							
38	2006/1/14	医療・福祉	紛失・置忘れ	紙媒体経由	2	○	○	○							契約内容
39	2006/1/16	金融・保険業	誤操作	紙媒体経由	3	○	○								キャッシュカード、(キャッシュカード番号)
40	2006/1/16	電気・ガス・熱供給・水道業	誤操作	紙媒体経由	162	○	○								使用量、口座番号
41	2006/1/16	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	7,375	○	○					○			口座番号
42	2006/1/16	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	36	○									成績情報
43	2006/1/17	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	521	○	○	○					○		年齢、職業、本人確認書番号(免許証、保険証、学生証等)、買取商品名
44	2006/1/17	情報通信業	誤操作	紙媒体経由	2	○	○	○	○						クレジットカード番号、有効期限
45	2006/1/17	情報通信業	誤操作	その他	1	○	○								携帯電話番号
46	2006/1/17	製造業	盗難	PC本体	513	○									勤務先
47	2006/1/17	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	55,000	○									借入残高、融資残高
48	2006/1/17	金融・保険業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	590	○	○	○	○						年間所得額
49	2006/1/17	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	13	○	○								停電日時
50	2006/1/17	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	14	○	○	○							契約容量
51	2006/1/18	サービス業(他に分類されないもの)	不正アクセス	Web・Net経由	4,064	○	○		○	○	○				
52	2006/1/19	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	37	○	○	○				○			
53	2006/1/19	情報通信業	誤操作	Email経由	245	○						○			
54	2006/1/19	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	41	○									診療情報
55	2006/1/20	卸売・小売業	不正アクセス	Web・Net経由	13,000	○									カード情報
56	2006/1/20	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	8	○									カード会員番号、領収書控え、車両登録番号
57	2006/1/20	不動産業	盗難	紙媒体経由	238	○	○	○							預金総額、家族構成
58	2006/1/20	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行	FD等可搬記録媒体	2,000	○	○								刑期
59	2006/1/20	公務(他に分類されないもの)	不正アクセス	Web・Net経由	5,000	○	○	○				○			住所、氏名、勤務先、連絡先
60	2006/1/20	製造業	盗難	PC本体	60	○						○			会社名、所属部署名、役職
61	2006/1/20	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	2,985	○	○	○							税金納付金額

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
62	2006/1/23	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	2	○									年齢、緊急処置内容、志望確認日時(救急宛明処置録)
63	2006/1/24	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	37,571	○	○								手形や小切手、公共料金等の領収書の画像
64	2006/1/24	医療・福祉	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	580	○			○						登録番号、年齢、病名、手術日
65	2006/1/25	金融・保険業	紛失・置忘れ	その他	5,667	○	○		○						顧客番号、口座番号、残高
66	2006/1/25	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	31,200	○	○	○	○	○					有権者名簿、後援会名簿
67	2006/1/25	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	1	○	○	○	○	○					銀行口座番号、被保険者番号
68	2006/1/25	教育・学習支援業	盗難	PC本体	190	○									テスト結果、通信票の下書き
69	2006/1/27	複合サービス事業	盗難	紙媒体経由	42	○	○								放送受信料領収証
70	2006/1/27	医療・福祉	誤操作	紙媒体経由	8	○									年齢、患者コード番号、病名、診療情報
71	2006/1/27	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	43	○			○						要介護度、認知(痴呆)症の程度
72	2006/1/27	製造業	紛失・置忘れ	PC本体	2,255	○	○	○							年齢
73	2006/1/30	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	401	○	○	○							カード番号、有効期限
74	2006/1/30	金融・保険業	誤操作	紙媒体経由	14	○									振込科目、振込口座番号
75	2006/1/31	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	6,100	○	○	○							
76	2006/1/31	医療・福祉	不正な情報持ち出し	PC本体	111	○			○						病名、治療薬
77	2006/1/31	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	116	○									預金種目、口座番号、受取人名、振込金額
78	2006/1/31	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	その他	547	○	○	○							
79	2006/1/31	複合サービス事業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	2,838	○	○	○							
80	2006/2/1	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	719	○									社名
81	2006/2/1	不動産業	盗難	紙媒体経由	6,327	○	○	○							
82	2006/2/2	製造業	盗難	FD等可搬記録媒体	800	○	○	○				○			
83	2006/2/2	卸売・小売業	誤操作	Email経由	301	○						○			
84	2006/2/2	情報通信業	盗難	PC本体	415	○	○	○				○			
85	2006/2/2	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	378	○									小学児童の名簿
86	2006/2/2	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	26	○									国保関連の市民情報
87	2006/2/2	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	1	○	○								捜査資料
88	2006/2/2	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	37	○									小学児童の名簿
89	2006/2/3	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	7,945	○	○	○							車種、登録番号、車台番号
90	2006/2/3	卸売・小売業	誤操作	Email経由	46	○						○			
91	2006/2/3	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	186	○									年取、扶養家族の名前
92	2006/2/3	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	67	○									契約予定額
93	2006/2/4	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	15	○			○						病名、居住自治体
94	2006/2/4	情報通信業	盗難	PC本体	313	○	○	○							
95	2006/2/4	公務(他に分類されないもの)	誤操作	その他	1	○									
96	2006/2/5	製造業	盗難	PC本体	4,518	○	○								
97	2006/2/6	卸売・小売業	盗難	PC本体	398	○	○	○	○			○			車両情報
98	2006/2/6	不動産業	盗難	紙媒体経由	1	○	○	○	○						
99	2006/2/7	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	167	○	○	○							楽器名、修理内容
100	2006/2/7	製造業	盗難	PC本体	不明	○	○	○				○			
101	2006/2/7	不動産業	盗難	紙媒体経由	15	○	○	○							補修内容、受領日
102	2006/2/7	電気・ガス・熱供給・水道業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	不明	○	○								
103	2006/2/7	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	7	○	○								領収日、領収金額、件名
104	2006/2/7	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	15	○									患者情報
105	2006/2/7	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	47	○	○								火災調査書、救助出動記表
106	2006/2/8	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	18	○	○	○				○			
107	2006/2/8	金融・保険業	内部犯罪・内部不正行	紙媒体経由	1,251	○	○	○	○						融資状況、預金残高、口座番号
108	2006/2/8	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	70	○	○	○							公共料金等振込票控
109	2006/2/8	不動産業	紛失・置忘れ	PC本体	75	○	○								
110	2006/2/8	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	124	○	○								火災調査書、救助出動記表
111	2006/2/8	電気・ガス・熱供給・水道業	誤操作	紙媒体経由	2	○	○								電気料金、電気使用量、契約容量
112	2006/2/9	情報通信業	誤操作	Email経由	579	○						○			
113	2006/2/9	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	1,378	○	○	○							口座番号
114	2006/2/9	情報通信業	盗難	PC本体	1,000	○									取引内容に関する情報
115	2006/2/9	卸売・小売業	設定ミス	Web・Net経由	645	○	○	○							注文履歴、クレジットカード番号、携帯電話番号、携帯とパソコンのメールアドレス
116	2006/2/9	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	2,609	○	○								火災原因調査関係書類
117	2006/2/10	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○	○							契約日
118	2006/2/10	情報通信業	紛失・置忘れ	その他	不明	○	○								放送受信料の契約、収納
119	2006/2/10	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	24	○	○	○							勤務先
120	2006/2/10	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	55	○						○			事業協力会社の技術者名簿
121	2006/2/10	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	25	○	○	○							健康保険証や医療受給証等のコピー
122	2006/2/10	建設業	紛失・置忘れ	その他	8	○	○	○							

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
123	2006/2/10	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	FD等可搬記録媒体	720	○	○	○							
124	2006/2/10	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	12	○	○	○	○						国民健康保険料の収納状況
125	2006/2/10	教育・学習支援業	盗難	FD等可搬記録媒体	177	○	○	○							通知表の下書き、テスト結果
126	2006/2/13	金融・保険業	紛失・置忘れ	PC本体	163	○	○	○	○						保険契約内容
127	2006/2/13	情報通信業	紛失・置忘れ	PC本体	1,300	○	○	○				○			名刺情報
128	2006/2/13	不動産業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	6	○	○	○							契約書コピー、見積書、リフォーム工事ファイル、工事契約書、注文書
129	2006/2/13	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	10,000	○			○	○					刑務所や拘留所に収容されている受刑者などの個人情報
130	2006/2/13	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	1,036	○	○	○							成績
131	2006/2/14	電気・ガス・熱供給・水道業	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								顧客番号、電気料金
132	2006/2/15	金融・保険業	誤操作	Email経由	100							○			
133	2006/2/15	情報通信業	盗難	その他	不明	○	○								
134	2006/2/15	情報通信業	盗難	PC本体	26,438	○	○	○				○			会社名、ソフトウェア名、ライセンス数、見積内容
135	2006/2/15	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	2	○	○	○							父母名、続柄
136	2006/2/15	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	83	○	○	○							保護者氏名、続柄、保護者の勤務先、緊急連絡網
137	2006/2/16	不動産業	盗難	紙媒体経由	不明	○	○	○							勤務先、家族構成
138	2006/2/16	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	68	○	○	○							学籍番号、成績
139	2006/2/16	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	8	○	○	○							年収、家賃の収納額
140	2006/2/17	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1,200	○	○	○							購買未収金残高
141	2006/2/17	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	23	○	○	○							学年、科目、成績表
142	2006/2/17	卸売・小売業	盗難	PC本体	1,524	○	○	○							契約内容、工事金額
143	2006/2/17	教育・学習支援業	盗難	PC本体	63	○	○	○							学籍番号、最終成績判定結果
144	2006/2/17	製造業	誤操作	Email経由	160	○	○	○				○			購入情報
145	2006/2/18	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行	紙媒体経由	527	○	○	○							
146	2006/2/18	複合サービス事業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	574	○		○							職員情報、異動日
147	2006/2/20	サービス業(他に分類されないもの)	設定ミス	FTP経由	1,373			○				○			ゲームID、パスワード、ニックネーム、IPアドレス、携帯電話のメールアドレス
148	2006/2/20	卸売・小売業	誤操作	Email経由	138							○			
149	2006/2/20	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	61	○	○	○							活動日報
150	2006/2/20	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	607	○	○	○							口座番号、残高、入出金明細
151	2006/2/21	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	8	○	○	○							スピード違反など交通事故の容疑者や参考人情報
152	2006/2/21	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	30	○	○	○							調査月日、点検結果
153	2006/2/21	教育・学習支援業	不明	不明	232			○							生徒番号
154	2006/2/22	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	5,663	○		○							被収容者3,380人と職員2,283人
155	2006/2/22	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	8	○		○							
156	2006/2/23	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	5	○	○	○							
157	2006/2/23	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	2	○	○	○							給水装置所有者名、建物名、料金請求先等
158	2006/2/24	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○	○							公正証書作成委任状、印鑑登録証明書
159	2006/2/24	複合サービス事業	誤操作	紙媒体経由	67	○	○	○							口座番号、手形取引情報、勤務先名、講習料額
160	2006/2/24	情報通信業	設定ミス	紙媒体経由	552	○	○	○				○			管理番号
161	2006/2/24	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	1,625	○	○	○				○			社員情報(所属組織)
162	2006/2/24	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	50	○		○							名簿
163	2006/2/24	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	1	○	○	○							保険給付額、口座番号
164	2006/2/24	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	18	○	○	○							配達伝票、品下げ伝票
165	2006/2/24	不動産業	盗難	紙媒体経由	28	○	○	○							部屋番号、勤務連絡先、緊急連絡先
166	2006/2/24	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	149	○	○	○							不動産競売や差し押さえなどに関する文書
167	2006/2/24	情報通信業	設定ミス	Web・Net経由	83							○			
168	2006/2/24	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	165	○	○	○							学生証番号、回生、成績評価
169	2006/2/26	公務(他に分類されないもの)	目的外使用	紙媒体経由	2	○	○	○							
170	2006/2/27	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	4	○	○	○							所属組織、会社電話番号
171	2006/2/27	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	64	○	○	○							口座番号、取引内容
172	2006/2/27	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	106	○	○	○							学籍番号、得点と評価、科目情報
173	2006/2/27	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	169	○	○	○							監査関連情報
174	2006/2/27	不動産業	管理ミス	紙媒体経由	70	○	○	○							緊急連絡先
175	2006/2/27	医療・福祉	不正な情報持ち出し	紙媒体経由	252	○	○	○							
176	2006/2/27	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	37	○	○	○							国民健康保険料徴収対象者リスト
177	2006/2/28	情報通信業	盗難	紙媒体経由	260	○	○	○							電話帳配達冊数
178	2006/2/28	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	702	○	○	○							学年、組、父母兄弟の氏名
179	2006/2/28	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	415	○	○	○							報酬、団体情報(名称、住所、代表者氏名、口座番号、回収量、奨励金額)
180	2006/2/28	不動産業	盗難	紙媒体経由	67	○	○	○							会社名
181	2006/3/1	飲食店・宿泊業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	279	○	○	○				○			
182	2006/3/1	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	2	○	○	○							生命保険解約請求書
183	2006/3/1	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	220	○	○	○							親の勤務先、連絡先、兄弟姉妹の氏名

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
184	2006/3/1	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	60	○									所属
185	2006/3/1	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	71	○	○		○						本籍
186	2006/3/2	情報通信業	誤操作	Email経由	26							○			
187	2006/3/2	不動産業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	88	○	○	○							
188	2006/3/2	金融・保険業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	13,619	○									金融機関コード、支店コード、口座番号、手形金額
189	2006/3/3	複合サービス事業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	20,554	○									口座番号、取引金額、貯金残高明細票、当座性貯金補助元帳、流動性貯金明細表
190	2006/3/3	複合サービス事業	不明	不明	不明	○									個人情報を含む経営情報
191	2006/3/3	情報通信業	盗難	紙媒体経由	188	○	○								
192	2006/3/3	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	103	○									利用明細控え
193	2006/3/3	情報通信業	盗難	PC本体	1,160	○	○	○	○			○			
194	2006/3/3	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	387	○	○								使用者番号、メーター番号
195	2006/3/3	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	Web・Net経由	1,500	○	○								犯罪被害者情報、調査情報、国会議員の後援会名簿
196	2006/3/3	金融・保険業	管理ミス	Web・Net経由	8,004	○	○	○							会社名
197	2006/3/3	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	紙媒体経由	20	○	○	○							作業内容
198	2006/3/3	複合サービス事業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	75	○									簡易保険の顧客情報、個人別営業成績表
199	2006/3/3	製造業	盗難	PC本体	1,631	○						○			顧客情報
200	2006/3/3	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	13,000	○									口座番号、取引金額
201	2006/3/4	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	127	○	○	○							口座名
202	2006/3/4	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	不明	○	○								案内状情報
203	2006/3/4	公務(他に分類されないもの)	目的外使用	紙媒体経由	200	○	○								
204	2006/3/5	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	PC本体	33	○	○	○							児童の学習や行動の所見
205	2006/3/6	サービス業(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	PC本体	26	○						○			
206	2006/3/6	公務(他に分類されないもの)	誤操作	その他	3	○									前歴、被害者の氏名
207	2006/3/6	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	34	○									利用金額、クレジットカード名、会員番号、有効期限
208	2006/3/7	製造業	盗難	PC本体	1,508	○						○			取引先名、取引先住所、取引先電話番号
209	2006/3/7	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	6,200	○	○								未解決の殺人事件の関係文書や犯罪被害者の個人情報
210	2006/3/7	卸売・小売業	盗難	PC本体	146	○						○			
211	2006/3/7	公務(他に分類されないもの)	不正アクセス	Web・Net経由	742	○									資格試験申請者情報
212	2006/3/7	金融・保険業	紛失・置忘れ	PC本体	5,713	○	○	○	○						
213	2006/3/8	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	PC本体	506	○						○			メール受発信情報
214	2006/3/8	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	2,164	○	○	○				○			
215	2006/3/8	情報通信業	誤操作	Email経由	16							○			
216	2006/3/8	不動産業	誤操作	Email経由	100							○			
217	2006/3/8	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	72	○	○	○							ショッピングクレジット契約書、ローン入会申込書、クレジット入会申込書
218	2006/3/8	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	不明	○									
219	2006/3/8	教育・学習支援業	管理ミス	Web・Net経由	738	○	○								写真、生徒指導データ
220	2006/3/8	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								口座番号、月額賃金
221	2006/3/8	医療・福祉	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	2,873	○			○	○					手術内容
222	2006/3/8	複合サービス事業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	194	○	○	○							簡易保険の個人情報、集金情報
223	2006/3/8	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体経由	43	○		○							生徒の名簿、在籍コース名
224	2006/3/9	情報通信業	紛失・置忘れ	PC本体	290	○	○	○	○	○					放送コメント
225	2006/3/9	製造業	管理ミス	Web・Net経由	1,007	○									社員情報
226	2006/3/9	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	不明	2	○	○	○							工事設計図書
227	2006/3/10	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	44	○	○	○							
228	2006/3/10	不動産業	誤操作	Email経由	10							○			
229	2006/3/13	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	22	○	○	○				○			法人情報
230	2006/3/13	製造業	盗難	PC本体	337	○	○	○	○						入社予定者の個人情報、学生の履歴書
231	2006/3/13	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	1,807	○		○							テストの点数や授業の出欠
232	2006/3/14	運輸業	不明	不明	436,967	○	○	○							
233	2006/3/14	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	3	○	○								会員入会申込書
234	2006/3/14	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	44	○	○	○							通陰暦(知的障害者支援施設)
235	2006/3/14	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	410	○		○							不在時の連絡先
236	2006/3/14	医療・福祉	紛失・置忘れ	紙媒体経由	43	○	○								
237	2006/3/14	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	80	○									
238	2006/3/14	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	106	○	○	○							点数一覧表、指導記録
239	2006/3/15	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	540	○	○	○							タレントの連絡先
240	2006/3/15	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	56	○									担当者名、スタッフ名
241	2006/3/15	情報通信業	誤操作	Email経由	1,000							○			
242	2006/3/15	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	178							○			
243	2006/3/15	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	98	○	○	○							年齢、職業
244	2006/3/15	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	101	○	○	○							

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
245	2006/3/15	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	223	○	○	○							
246	2006/3/15	不動産業	紛失・置忘れ	その他	62	○	○	○							
247	2006/3/15	サービス業(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	225	○	○	○				○			
248	2006/3/15	複合サービス事業	管理ミス	Web・Net経由	18	○	○	○							
249	2006/3/16	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	110	○					○				
250	2006/3/16	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	114	○									保険料
251	2006/3/16	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	268	○					○				
252	2006/3/16	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	11	○									
253	2006/3/16	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	11	○									個別指導の資料、教科別の学習目標、生徒の集合写真など
254	2006/3/17	飲食店・宿泊業	盗難	紙媒体経由	344	○	○	○	○		○				FAX番号
255	2006/3/17	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	61	○	○	○				○			年齢、携帯電話番号
256	2006/3/17	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	650	○	○	○	○						役職、入社年、株主情報
257	2006/3/17	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	2,910	○	○	○	○						
258	2006/3/18	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	2	○	○								
259	2006/3/18	運輸業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	35	○									賭けの勝敗表、職場の車庫の配線図、作業マニュアル等
260	2006/3/20	製造業	紛失・置忘れ	PC本体	48	○									施設名、施設住所
261	2006/3/20	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	3,397	○	○	○				○			取扱高等の経営情報
262	2006/3/20	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	10	○	○	○							同好会名簿
263	2006/3/20	金融・保険業	不明	Web・Net経由	185	○	○	○	○						初回融資日
264	2006/3/20	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	340	○	○	○	○						重要人物の氏名、勤務先、住所、電話番号
265	2006/3/20	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	FD等可搬記録媒体	50	○	○	○	○						入国者情報
266	2006/3/22	卸売・小売業	設定ミス	Email経由	98	○						○			
267	2006/3/22	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								届出日、児童数、受給額、変更開始年月(児童手当額改定通知書)
268	2006/3/22	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	10,285	○	○	○	○						
269	2006/3/23	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	239	○	○	○	○						名簿や連絡網、予算決定書、事業計画書、会議の議事録
270	2006/3/23	教育・学習支援業	盗難	PC本体	658	○	○	○	○						出席情報、成績、携帯電話番号、年齢
271	2006/3/23	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	35	○	○	○	○						通知表
272	2006/3/24	卸売・小売業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	8,228	○	○	○	○			○			購入情報
273	2006/3/24	卸売・小売業	不明	Web・Net経由	64	○	○	○	○						クレジットカード番号、有効期限
274	2006/3/24	複合サービス事業	目的外使用	紙媒体経由	8,000	○	○	○	○						
275	2006/3/24	情報通信業	管理ミス	紙媒体経由	1,147	○	○	○	○						郵便振替用紙
276	2006/3/24	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	21	○	○	○	○						年齢、捜査資料
277	2006/3/25	サービス業(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	不明	○	○	○	○						大会の参加者名簿
278	2006/3/27	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	329	○	○	○	○						貸付希望額、保証金額
279	2006/3/27	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	530	○	○	○	○						テスト成績や評価
280	2006/3/27	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	29	○									通知表
281	2006/3/28	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	6	○	○	○	○						
282	2006/3/28	情報通信業	内部犯罪・内部不正	紙媒体経由	408	○									クレジットカードの取引記録
283	2006/3/28	サービス業(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	128	○	○	○	○						緊急連絡網等
284	2006/3/28	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	445	○	○	○	○						国保番号、滞納額、納付誓約書の有無、履行状況
285	2006/3/28	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	1,813	○	○	○	○			○			個人情報や住基ネット関連情報流出、役場内のネットワークのログインIDとパスワード
286	2006/3/29	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	25	○	○	○	○						車両番号、入金額
287	2006/3/29	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	PC本体	18	○									テスト結果一覧表
288	2006/3/29	医療・福祉	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	833	○	○	○	○						最終学歴
289	2006/3/29	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	215	○						○			業務関連メール
290	2006/3/29	卸売・小売業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	9,527	○	○	○	○			○			購入商品名、数量
291	2006/3/30	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	186	○									社員、関係者名簿、携帯電話関連情報
292	2006/3/30	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	1,259	○									車のナンバー、自動車税金額
293	2006/3/30	情報通信業	管理ミス	紙媒体経由	249	○	○	○	○			○			
294	2006/3/30	金融・保険業	管理ミス	FD等可搬記録媒体	9,300	○	○	○	○						口座番号
295	2006/3/30	電気・ガス・熱供給・水道業	管理ミス	FD等可搬記録媒体	1	○									契約容量
296	2006/3/30	サービス業(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	44	○									
297	2006/3/31	卸売・小売業	紛失・置忘れ	PC本体	7,960	○									診療内容、既往症
298	2006/3/31	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○	○	○						印鑑登録証明書
299	2006/3/31	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	9	○	○	○	○						口座番号、勤務先
300	2006/3/31	運輸業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	46	○		○	○						工事指示書や現場写真などの工事関連資料
301	2006/3/31	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	2	○	○	○	○						雇用保険受給金額
302	2006/3/31	金融・保険業	誤操作	紙媒体経由	2	○									貸付金額、返済開始日、返済回数、毎月の返済額(内利息額)、返済後残高
303	2006/4/1	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	29	○		○	○						
304	2006/4/3	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	1,037	○		○	○			○			機種名
305	2006/4/3	金融・保険業	誤操作	その他	1	○	○	○	○						初回取引日、建玉状況、値洗状況、証拠金状況、残高等

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
306	2006/4/4	情報通信業	管理ミス	紙媒体経由	13	○	○	○							口座情報
307	2006/4/4	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	PC本体	705	○	○								エントリーした選手の個人情報
308	2006/4/4	公務(他に分類されないもの)	誤操作	その他	1	○	○								答弁内容、銀行口座番号、預金残高
309	2006/4/4	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	98	○	○								保険証番号
310	2006/4/4	教育・学習支援業	管理ミス	Web・Net経由	1,115	○	○	○							合否結果、出身校
311	2006/4/5	製造業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	53	○	○	○				○			
312	2006/4/5	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	3	○	○	○				○			盗難事件の被害届、実況見分調書、張り込みの予定
313	2006/4/5	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	182	○	○	○							口座番号
314	2006/4/5	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	8,800	○	○	○							従業員の所属、役職
315	2006/4/6	教育・学習支援業	盗難	FD等可搬記録媒体	62	○	○	○							成績資料
316	2006/4/6	卸売・小売業	盗難	PC本体	710	○	○	○							保険会社コード、証券番号、満期日
317	2006/4/6	不動産業	盗難	PC本体	56	○	○	○							駐車場番号、氏名、号棟、号室
318	2006/4/6	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	111	○	○								介護度、身体的特徴
319	2006/4/7	サービス業(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net経由	821	○	○					○			会社名
320	2006/4/7	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	392	○	○	○							従業員の部署、従業員名簿、出張報告書、社内レポート、取引情報
321	2006/4/7	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	10	○	○								市県民税額、会社の所在、名称
322	2006/4/7	医療・福祉	盗難	PC本体	144	○	○		○	○					年齢、入退院月日、病状
323	2006/4/7	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								
324	2006/4/7	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	156	○									
325	2006/4/10	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	504	○	○	○				○			保護者名
326	2006/4/10	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	236	○	○								介護認定更新申請、判定結果
327	2006/4/10	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	93	○	○	○							金融機関名、支店名、口座番号、口座名義
328	2006/4/10	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	80	○									テストの点数
329	2006/4/12	情報通信業	不正な情報持ち出し	不明	87	○		○							注文サービス種別、契約開始日
330	2006/4/12	サービス業(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	8,100	○	○					○			年収
331	2006/4/12	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	943	○									既往歴
332	2006/4/12	教育・学習支援業	設定ミス	Web・Net経由	86	○									学籍番号、顔写真
333	2006/4/12	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	FD等可搬記録媒体	24	○									
334	2006/4/12	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	163	○									
335	2006/4/13	情報通信業	誤操作	Email経由	1,801							○			
336	2006/4/13	情報通信業	誤操作	Email経由	188										
337	2006/4/13	医療・福祉	盗難	PC本体	248	○		○							主な病名と治療内容、ID番号等の患者情報
338	2006/4/13	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	120	○	○								事件の被害者、被疑者
339	2006/4/13	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	109	○									工事日報、新規入場者の教育実施報告書
340	2006/4/14	複合サービス事業	誤操作	紙媒体経由	15	○	○	○							非課税貯蓄異動申告額、非課税貯蓄異動申込額
341	2006/4/14	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	146	○	○								顧客番号、検針リスト、給水開始受付連絡票、検針順路地図
342	2006/4/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								土地所在、面積、価格、課税標準額、税額
343	2006/4/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	2	○	○								被保険者番号、勤務先、賃金額
344	2006/4/14	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	235	○	○								
345	2006/4/14	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	10	○									
346	2006/4/14	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	10,000	○									口座番号、取引金額
347	2006/4/14	金融・保険業	紛失・置忘れ	PC本体	3,400	○		○							勤務先、証券番号、顧客からの申し入れ内容が記録
348	2006/4/17	教育・学習支援業	管理ミス	Web・Net経由	1,222	○	○	○							生徒募集用の名簿、学習過程
349	2006/4/17	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	568	○									役職名
350	2006/4/17	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	28	○	○	○							電気メーターの番号
351	2006/4/17	教育・学習支援業	盗難	PC本体	66	○	○	○							
352	2006/4/18	情報通信業	不正アクセス	Web・Net経由	1,163							○			ログインパスワード
353	2006/4/18	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	120							○			
354	2006/4/18	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	24	○	○					○			
355	2006/4/18	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	40	○		○							室番号、食事や入浴での介助の必要性
356	2006/4/19	情報通信業	盗難	紙媒体経由	222	○	○	○							
357	2006/4/19	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	4	○	○	○							クレジット契約書
358	2006/4/19	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	41	○	○								教科の評定、部活動の情報
359	2006/4/19	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	32	○									年齢、病名、X線
360	2006/4/20	複合サービス事業	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								通常郵便物
361	2006/4/20	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								
362	2006/4/21	教育・学習支援業	不明	Web・Net経由	88	○		○							履修登録状況
363	2006/4/21	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	11	○						○			被保険者番号
364	2006/4/21	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								市税(住民税、固定資産税)の滞納額
365	2006/4/24	運輸業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	79	○									社員情報、管理資料、報告書
366	2006/4/24	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	206,000	○									証券番号、銀行口座番号

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
367	2006/4/24	製造業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	2,099	○									医用画像データ
368	2006/4/25	情報通信業	誤操作	その他	98	○		○							
369	2006/4/25	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○								保育料月額
370	2006/4/25	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	170	○	○	○				○			口座番号
371	2006/4/26	運輸業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	72	○	○	○	○	○	○				口座番号
372	2006/4/26	金融・保険業	紛失・置忘れ	その他	不明	○						○			会社電話番号
373	2006/4/26	金融・保険業	紛失・置忘れ	その他	不明	○						○			会社電話番号
374	2006/4/26	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	5	○	○								契約金額、銀行口座等
375	2006/4/26	金融・保険業	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								契約金額、銀行口座等
376	2006/4/26	金融・保険業	誤操作	その他	1	○	○								契約金額、銀行口座等
377	2006/4/27	複合サービス事業	盗難	紙媒体経由	513	○	○		○						共済契約内容、定期積金契約内容
378	2006/4/27	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○								被害届
379	2006/4/27	公務(他に分類されないもの)	目的外使用	紙媒体経由	14	○									戸籍謄本、住民票
380	2006/4/27	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	65,690	○	○	○				○			趣味
381	2006/4/28	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	4	○									
382	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○								口座番号、会社名、退職前半年間の賃金総額
383	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	23	○									階級
384	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								求職票
385	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	1,760,000	○	○								屋号情報
386	2006/4/28	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	27	○	○	○							顧客番号、契約名義、契約種別、担当者名
387	2006/4/28	電気・ガス・熱供給・水道業	誤操作	Email経由	32	○						○			
388	2006/4/28	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	3	○	○		○		○				自宅地図
389	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1,238	○	○	○	○	○					緊急連絡先(親族等の住所、電話、氏名、続柄)
390	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								口座番号
391	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								
392	2006/4/28	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1,191	○	○								
393	2006/5/1	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	634	○	○								
394	2006/5/2	複合サービス事業	誤操作	紙媒体経由	1	○	○	○							会葬礼状
395	2006/5/2	複合サービス事業	誤操作	紙媒体経由	174	○	○	○							年金証書番号
396	2006/5/2	情報通信業	紛失・置忘れ	その他	不明	○	○								携帯電話を紛失
397	2006/5/2	教育・学習支援業	盗難	FD等可搬記録媒体	1,267	○						○			定期考査の点数、評定
398	2006/5/2	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	8	○	○	○							エボスカード申込書
399	2006/5/2	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	697	○	○	○							
400	2006/5/8	情報通信業	誤操作	Email経由	1,979	○						○			
401	2006/5/8	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	10,089	○									LPガス使用量、取り付け容器本数、顧客番号
402	2006/5/8	公務(他に分類されないもの)	その他	紙媒体経由	260	○	○								納税額、所有する土地や家屋の評価額等
403	2006/5/8	情報通信業	誤操作	紙媒体経由	3	○	○					○			顧客ID、パスワード、申込プラン
404	2006/5/8	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	201	○	○	○							
405	2006/5/9	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	17	○									領収日、領収内訳、領収金額
406	2006/5/9	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○	○	○						勤務先、家族構成
407	2006/5/9	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	FD等可搬記録媒体	730	○		○				○			成績情報
408	2006/5/9	情報通信業	紛失・置忘れ	PC本体	258	○						○			メール本文
409	2006/5/9	製造業	盗難	PC本体	不明	○		○							会社名、部署
410	2006/5/10	金融・保険業	誤操作	紙媒体経由	3	○									
411	2006/5/10	公務(他に分類されないもの)	その他	紙媒体経由	1	○	○								離職した事業所名等
412	2006/5/10	卸売・小売業	誤操作	Email経由	177	○						○			
413	2006/5/10	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	PC本体	7	○	○								保護者名、障害の程度、理科の成績データ
414	2006/5/10	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	23	○									支給額、控除額、源泉徴収票
415	2006/5/11	公務(他に分類されないもの)	その他	紙媒体経由	1	○		○							保険番号等
416	2006/5/11	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	152	○	○								保険契約内容、診断書
417	2006/5/11	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	23	○									
418	2006/5/12	製造業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	550	○									社員一覧、評価
419	2006/5/13	情報通信業	盗難	Email経由	5	○	○	○				○			
420	2006/5/13	卸売・小売業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	1,960	○	○	○							会員番号
421	2006/5/13	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	8	○	○	○							捜査情報
422	2006/5/13	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	その他	1	○	○								
423	2006/5/14	電気・ガス・熱供給・水道業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	17	○									
424	2006/5/15	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	44	○	○	○				○			官公庁職員、自治体職員、独立行政法人職員、
425	2006/5/15	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	85	○									口座番号、金額
426	2006/5/16	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	11	○	○								放送受信契約書
427	2006/5/16	製造業	誤操作	Email経由	452	○						○			

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
428	2006/5/16	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	64	○									金融機関番号、店番号、口座番号、管理番号、口座振替の金額
429	2006/5/16	教育・学習支援業	盗難	FD等可搬記録媒体	222	○			○						学力検査の成績一覧表等
430	2006/5/17	公務(他に分類されないもの)	その他	紙媒体経由	50	○	○								年祝額等
431	2006/5/17	金融・保険業	内部犯罪・内部不正行	紙媒体経由	1	○			○						借入時の勤務先、勤務先の電話番号
432	2006/5/17	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	32	○									
433	2006/5/17	サービス業(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	2,073	○	○	○	○						研究内容等
434	2006/5/18	公務(他に分類されないもの)	その他	紙媒体経由	18	○	○								
435	2006/5/19	製造業	盗難	PC本体	2,019	○	○		○	○					所属、役職、出身大学および卒業年
436	2006/5/19	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	97	○									パスポート番号等
437	2006/5/19	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	31	○	○								購入品名、支払い金額
438	2006/5/19	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	411	○									投資金額
439	2006/5/20	医療・福祉	紛失・置忘れ	紙媒体経由	37	○									年齢、病名等(住所、電話番号は記載なし。)
440	2006/5/21	公務(他に分類されないもの)	その他	紙媒体経由	1	○									求職番号
441	2006/5/22	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	93,246	○	○	○							
442	2006/5/22	建設業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	93	○									
443	2006/5/22	医療・福祉	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	90	○				○					年齢、疾患名、バンコマイシン投与日、投与量、投与効果、検査成績
444	2006/5/22	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	91	○	○		○						
445	2006/5/22	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	FD等可搬記録媒体	495	○	○	○			○				学生番号、成績、帰省先
446	2006/5/23	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	28							○			
447	2006/5/23	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	11	○		○							急連絡先カード、健康保険証写し
448	2006/5/23	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	5	○	○								自動車登録番号、車台番号、税額、延滞金
449	2006/5/24	製造業	誤操作	Email経由	994							○			
450	2006/5/25	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	8	○	○	○							クレジット契約に関する情報
451	2006/5/26	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○									印鑑登録証明書
452	2006/5/26	教育・学習支援業	誤操作	Email経由	230							○			
453	2006/5/29	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	8,990	○	○								
454	2006/5/29	情報通信業	設定ミス	Email経由	500							○			
455	2006/5/29	情報通信業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	64,000								○		ユーザーアカウント、パスワード
456	2006/5/30	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	5,073			○							
457	2006/5/30	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	460	○									授業態度などの個人情報
458	2006/5/30	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1,192	○	○								取引番号、口座番号、印影
459	2006/5/30	金融・保険業	設定ミス	紙媒体経由	428	○	○								
460	2006/5/30	情報通信業	誤操作	Email経由	295							○			
461	2006/5/30	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	91	○	○		○						
462	2006/5/31	建設業	盗難	PC本体	92	○	○	○							部屋番号
463	2006/5/31	複合サービス事業	盗難	紙媒体経由	44	○	○								郵便物
464	2006/5/31	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行	その他	42	○	○								年金情報
465	2006/6/1	情報通信業	紛失・置忘れ	PC本体	110,000	○									放射線部門システムの受診者や患者、病院関係者情報
466	2006/6/2	製造業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	124	○									
467	2006/6/2	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	FD等可搬記録媒体	100	○									勤務評価や会議録、電話応答等
468	2006/6/2	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	Web・Net経由	1,800	○						○			
469	2006/6/2	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	380	○	○	○							受験大学、就職企業名
470	2006/6/2	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	11,950	○	○	○							証券番号
471	2006/6/2	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	121	○	○	○	○						独居老人名簿
472	2006/6/3	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	2	○			○						支給金額、振込先口座番号等
473	2006/6/4	サービス業(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net経由	1,600	○	○	○							
474	2006/6/4	サービス業(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	47	○									面談や電話でのやり取りなど
475	2006/6/5	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	15,400	○	○	○		○					年齢層
476	2006/6/5	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	26	○	○	○							
477	2006/6/5	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	2	○	○	○							
478	2006/6/5	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	18	○	○								連絡先、購読新聞名
479	2006/6/6	卸売・小売業	盗難	PC本体	4,813	○	○	○							車両登録番号、車体番号
480	2006/6/7	不動産業	盗難	紙媒体経由	176	○	○	○							
481	2006/6/7	金融・保険業	誤操作	紙媒体経由	10,000	○									取引種類、通帳、証書
482	2006/6/7	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	その他	639	○				○					児童の学年、組、検査結果、担任教諭名
483	2006/6/7	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	93	○	○	○							商品の配達場所
484	2006/6/7	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	3	○	○								口座番号、金融機関への届け印
485	2006/6/8	金融・保険業	内部犯罪・内部不正行	その他	不明	○		○							借入件数、借入金額
486	2006/6/8	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	114	○		○							身体計測結果表
487	2006/6/8	金融・保険業	誤操作	その他	1	○	○	○	○						勤務先電話番号、申込金額(カードローン申込書)
488	2006/6/8	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	75	○	○	○							口座番号、振替金額、顧客番号、契約番号

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
489	2006/6/8	複合サービス事業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	1,823	○	○	○	○						顧客番号、預金残高
490	2006/6/8	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	330	○	○								課税額(固定資産税納税通知書)、土地や家屋の所在地
491	2006/6/9	製造業	盗難	PC本体	2,604	○	○				○				
492	2006/6/9	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	8,041	○	○	○	○	○					取引先名簿、派遣請負契約書、労働保険、応募者リスト、住民税、健康診断表、社会保険、雇用保険
493	2006/6/9	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	85	○	○								民生委員児童委員活動に関する資料
494	2006/6/9	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	その他	566	○	○								顧客番号
495	2006/6/10	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	PC本体	54	○	○								地区総代データ
496	2006/6/11	教育・学習支援業	不明	Web・Net経由	35	○	○								顔写真、閲覧パスワードのWeb掲示
497	2006/6/13	情報通信業	内部犯罪・内部不正行	FD等可搬記録媒体	3,996,789	○	○	○	○	○		○			
498	2006/6/13	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	9	○	○								口座情報など
499	2006/6/13	製造業	誤操作	Email経由	12,639	○	○					○			
500	2006/6/13	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1,001	○	○								名刺、一部自宅
501	2006/6/13	情報通信業	盗難	PC本体	50	○	○					○			技術情報
502	2006/6/13	金融・保険業	管理ミス	その他	2	○	○								振込先の口座番号
503	2006/6/13	医療・福祉	紛失・置忘れ	紙媒体経由	8	○	○	○							
504	2006/6/14	製造業	紛失・置忘れ	その他	80	○	○	○							
505	2006/6/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	3	○	○								税目、税額
506	2006/6/14	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								入退社年月日、基本手当日額等
507	2006/6/15	情報通信業	誤操作	紙媒体経由	437	○	○								
508	2006/6/16	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	56	○	○								民事訴訟判決資料
509	2006/6/16	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	864	○	○								入試区分、採点結果等
510	2006/6/16	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	453	○	○								勤務先
511	2006/6/17	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	57	○	○								テストの点数(算数、理科)
512	2006/6/19	卸売・小売業	設定ミス	Web・Net経由	1,304	○	○	○							契約プロバイダーコース名、申込番号、契約コース名、無線の有無
513	2006/6/19	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	55	○	○	○							受講期間、訓練受講職種、通所方法、訓練受講状況や受講職種、氏名、就労、収入
514	2006/6/20	公務(他に分類されないもの)	その他	紙媒体経由	2	○	○								傷病名等
515	2006/6/20	情報通信業	盗難	FD等可搬記録媒体	不明	○	○	○							姓、社員番号
516	2006/6/20	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	82	○	○								4~6月の水道検針記録等
517	2006/6/21	教育・学習支援業	誤操作	Email経由	1,005	○	○	○							
518	2006/6/21	医療・福祉	内部犯罪・内部不正行	紙媒体経由	5	○	○	○							年齢、診療科名、入院日等
519	2006/6/22	公務(他に分類されないもの)	その他	紙媒体経由	不明	○	○								労災保険に関する資料
520	2006/6/22	公務(他に分類されないもの)	その他	紙媒体経由	不明	○	○								労災保険に関する資料
521	2006/6/22	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	287	○	○	○							年齢、消防訓練情報
522	2006/6/22	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	380	○	○	○							
523	2006/6/23	建設業	誤操作	Email経由	240	○	○								商品仕様内容、工程管理表
524	2006/6/23	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	46	○	○	○							学歴、資格
525	2006/6/23	不動産業	その他	その他	1	○	○	○							マンション名、部屋番号、ファックス番号など
526	2006/6/24	教育・学習支援業	管理ミス	紙媒体経由	76	○	○								1教科分の点数、授業時間数、欠席時間数
527	2006/6/25	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	28	○	○	○							保護者名
528	2006/6/25	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	803	○	○					○			
529	2006/6/26	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	19	○	○	○							家族の氏名等
530	2006/6/26	複合サービス事業	盗難	その他	不明	○	○								
531	2006/6/27	複合サービス事業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	1,823	○	○	○							顧客番号、貯金残高
532	2006/6/27	情報通信業	誤操作	Web・Net経由	297,805	○	○					○	○		
533	2006/6/27	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	11	○	○	○							設備端末名(端末設備定額保守契約書)
534	2006/6/28	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	61	○	○					○			
535	2006/6/28	情報通信業	盗難	FD等可搬記録媒体	不明	○	○	○							勤務先
536	2006/6/28	情報通信業	誤操作	Email経由	15	○	○					○			
537	2006/6/28	サービス業(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行	その他	1	○	○								課税額、税金納付状況等
538	2006/6/29	情報通信業	内部犯罪・内部不正行	その他	14	○	○								受信契約に関する個人情報、[詐取]
539	2006/6/29	複合サービス事業	盗難	紙媒体経由	1,235	○	○	○							
540	2006/6/30	情報通信業	盗難	その他	22,803	○	○	○							契約種別
541	2006/6/30	教育・学習支援業	盗難	PC本体	30	○	○	○							保護者名、兄弟関係等
542	2006/6/30	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	9	○	○								滞納料金、修繕料(水道料金等納入催告書)
543	2006/6/30	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	45,176	○	○								土地の住所や地目といった情報
544	2006/6/30	複合サービス事業	不正な情報持ち出し	紙媒体経由	2,212	○	○								郵便や預金、保険に関する書類
545	2006/7/1	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	18	○	○								
546	2006/7/1	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	28	○	○	○							保険証番号、被保険者名
547	2006/7/1	公務(他に分類されないもの)	目的外使用	紙媒体経由	500	○	○								
548	2006/7/3	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○	○	○						
549	2006/7/3	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○								源泉徴収票(写し)、登記簿謄本、公図

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
550	2006/7/3	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	その他	1	○	○			○					犯罪歴
551	2006/7/3	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	35	○	○								児童相談記録、相談児童名リスト
552	2006/7/3	公務(他に分類されないもの)	誤操作	FD等可搬記録媒体	51	○		○							基礎年金番号
553	2006/7/4	卸売・小売業	盗難	PC本体	4,000	○	○	○							
554	2006/7/4	医療・福祉	盗難	PC本体	91	○									病歴
555	2006/7/5	医療・福祉	内部犯罪・内部不正行	その他	1	○									診療科、治療方法
556	2006/7/5	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	8	○	○								電気料金
557	2006/7/5	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	2	○					○				成績
558	2006/7/5	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	その他	不明	○	○								
559	2006/7/5	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	その他	不明	○	○								
560	2006/7/6	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	紙媒体経由	300	○	○								(条例違反による訴訟)
561	2006/7/6	医療・福祉	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	1	○				○					障害名、保護者名
562	2006/7/6	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	371	○									住民情報データ、役場職員
563	2006/7/7	サービス業(他に分類されないもの)	管理ミス	FD等可搬記録媒体	662	○	○					○			
564	2006/7/7	金融・保険業	誤操作	Email経由	74	○						○			
565	2006/7/7	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	1	○	○				○				免許証写し
566	2006/7/7	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	5	○	○	○							勤務先情報、口座情報
567	2006/7/8	医療・福祉	内部犯罪・内部不正行	Email経由	3	○									
568	2006/7/9	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○					○				保険給付日額
569	2006/7/10	サービス業(他に分類されないもの)	不正アクセス	Web・Net経由	1,793	○						○			会員ID、ログインパスワード
570	2006/7/10	情報通信業	紛失・置忘れ	PC本体	96	○	○	○			○				年齢
571	2006/7/10	不動産業	内部犯罪・内部不正行	その他	1	○	○								
572	2006/7/10	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○									借入れ金額、取引内容等
573	2006/7/10	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	11,059	○					○				口座番号、取引金額
574	2006/7/10	建設業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	314	○	○	○				○			
575	2006/7/11	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	その他	39	○									PHSの盗難
576	2006/7/12	サービス業(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net経由	14	○	○	○							入札済み情報
577	2006/7/12	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	90	○						○			
578	2006/7/12	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	不明	○	○								
579	2006/7/12	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	28	○									作文、詩
580	2006/7/12	教育・学習支援業	盗難	PC本体	15	○	○								
581	2006/7/13	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	4	○	○	○			○				口座情報
582	2006/7/13	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								年金見込額試算
583	2006/7/13	公務(他に分類されないもの)	誤操作	その他	1	○	○								年金見込額試算
584	2006/7/13	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								国民保険料未納通知
585	2006/7/13	林業	盗難	紙媒体経由	40	○	○	○							
586	2006/7/13	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	79	○	○	○							
587	2006/7/14	情報通信業	誤操作	紙媒体経由	1	○	○	○							
588	2006/7/14	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	43	○	○				○				所属部署、賃金単価、通勤手当等の支給額
589	2006/7/14	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	FD等可搬記録媒体	117	○	○	○							
590	2006/7/14	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	96	○									お客さま番号
591	2006/7/14	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	123	○	○	○							保有車種名
592	2006/7/15	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	262	○						○			
593	2006/7/15	教育・学習支援業	管理ミス	紙媒体経由	33	○				○					身長、体重など健康診断
594	2006/7/16	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	10	○			○						給与
595	2006/7/18	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	171,612	○									口座番号、預金残高、貸出金残高、取引日
596	2006/7/18	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	3,450	○	○	○							口座番号、勤務先
597	2006/7/18	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○	○							申込み金額、返済条件、印影など
598	2006/7/18	製造業	誤操作	その他	1	○									FAX誤送信
599	2006/7/18	製造業	盗難	PC本体	4,112	○	○					○			
600	2006/7/18	製造業	盗難	PC本体	253	○	○	○							所有車輛情報
601	2006/7/19	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	16	○	○	○							
602	2006/7/20	製造業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	2,706	○					○	○			会社名、役職
603	2006/7/20	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	241	○						○			
604	2006/7/20	不動産業	誤操作	Email経由	136	○						○			
605	2006/7/20	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	127	○	○	○							
606	2006/7/20	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	FD等可搬記録媒体	900,000	○	○								土地や固定資産に関する情報
607	2006/7/21	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	223	○	○								
608	2006/7/21	教育・学習支援業	内部犯罪・内部不正行	紙媒体経由	10	○	○	○							通信教育顧客名簿
609	2006/7/21	製造業	紛失・置忘れ	PC本体	105	○					○				所属、役職
610	2006/7/21	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1,604	○									保険料払込団体の関係書類

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
611	2006/7/21	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由		不明	○								保険証
612	2006/7/22	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	28	○									個人情報
613	2006/7/22	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	1	○	○								年齢
614	2006/7/22	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1,604	○	○	○							名簿
615	2006/7/24	不動産業	盗難	紙媒体経由	4	○	○	○							
616	2006/7/24	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	その他	47	○		○							
617	2006/7/24	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	152	○		○				○			所属名
618	2006/7/24	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	328	○	○	○							保険契約内容、銀行口座情報
619	2006/7/25	情報通信業	盗難	その他	71	○	○	○				○			契約プラン
620	2006/7/25	サービス業(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	1,916	○	○	○	○						
621	2006/7/25	情報通信業	不明		164,304	○	○	○							
622	2006/7/26	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	6	○	○	○							
623	2006/7/26	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	109	○	○	○							
624	2006/7/26	教育・学習支援業	設定ミス	Web・Net経由	3,381	○	○	○							学籍番号、成績、顔写真、給与情報、入試成績
625	2006/7/26	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	2,346	○						○			
626	2006/7/27	情報通信業	誤操作	Email経由	97	○	○	○							FAX番号、保護者氏名、緊急連絡先
627	2006/7/27	複合サービス事業	盗難	紙媒体経由	4	○	○								取引先番号、出資配当金、事業利用分量配当金、口座番号
628	2006/7/27	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	1,653	○		○	○						病名、医療機関、(精神障害者情報)
629	2006/7/27	情報通信業	バグ・セキュリティホール	Email経由	3,880	○						○			パスワード
630	2006/7/27	卸売・小売業	盗難	PC本体	70,000	○	○	○							保有車
631	2006/7/27	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	不明	○	○	○							詐欺事件の状況、被害者や容疑者の氏名、住所等の捜査情報、他
632	2006/7/27	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	不明	○	○	○							
633	2006/7/27	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	2	○									求人企業名、応募職種等
634	2006/7/28	製造業	紛失・置忘れ	PC本体	不明	○	○	○							会社名、所属、役職
635	2006/7/28	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	4,587	○	○	○							
636	2006/7/28	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	7	○	○	○							口座番号
637	2006/7/29	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	1	○	○								雇用条件
638	2006/7/31	卸売・小売業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	174	○	○	○				○			
639	2006/7/31	飲食店・宿泊業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	533	○									
640	2006/7/31	サービス業(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	289	○	○	○				○			
641	2006/7/31	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	2,944	○	○	○							設置機器情報
642	2006/7/31	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	2,168	○									口座番号、取引金額、残高、振込先の氏名/銀行名/支店名/口座番号
643	2006/8/1	情報通信業	紛失・置忘れ	PC本体	1,341	○									
644	2006/8/2	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	407	○	○	○							証券番号
645	2006/8/2	卸売・小売業	盗難	PC本体	54	○	○	○				○			
646	2006/8/3	不動産業	紛失・置忘れ	その他	125	○		○							携帯電話の紛失
647	2006/8/3	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	384	○	○	○							都市ガス警報器の有効期限
648	2006/8/4	情報通信業	誤操作	Email経由	472	○						○			
649	2006/8/4	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	223	○						○			
650	2006/8/4	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	2,819	○	○								年間の給与総額、扶養家族の人数等
651	2006/8/4	電気・ガス・熱供給・水道業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	2,011	○		○							
652	2006/8/4	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	その他	487	○	○								顧客番号
653	2006/8/4	複合サービス事業	誤操作	FD等可搬記録媒体	350,000	○	○	○							口座番号
654	2006/8/5	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	231	○	○	○							
655	2006/8/7	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	52	○	○	○							
656	2006/8/7	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	65	○	○								
657	2006/8/7	公務(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	1,200	○	○	○				○			
658	2006/8/7	教育・学習支援業	管理ミス	Web・Net経由	66	○									校納金未納
659	2006/8/7	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	紙媒体経由	16	○	○	○							基礎年金番号
660	2006/8/7	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○									
661	2006/8/9	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	325	○	○	○							車両情報、領収書、携帯電話
662	2006/8/9	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	47	○	○	○							
663	2006/8/9	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	41	○	○								
664	2006/8/10	医療・福祉	盗難	その他	13	○									病状画像、顔写真
665	2006/8/11	情報通信業	不正アクセス	Web・Net経由	530,000	○	○	○				○			ユーザーID、パスワード、ニックネーム
666	2006/8/11	飲食店・宿泊業	誤操作	Email経由	2,486	○	○								
667	2006/8/11	サービス業(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	不明	○									
668	2006/8/11	不動産業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	82	○	○								部屋番号
669	2006/8/11	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	PC本体	3,942	○	○	○							住宅地図
670	2006/8/11	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	340	○	○	○							
671	2006/8/11	卸売・小売業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	10,471	○	○								

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
672	2006/8/12	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	300	○	○								窃盗や傷害事件、交通事故等の発生報告書や実況見分調書
673	2006/8/14	公務(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	42	○	○	○							
674	2006/8/15	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	4,083	○	○								
675	2006/8/15	不動産業	誤操作	Email経由	454							○			
676	2006/8/15	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	40	○	○								配偶者、世帯主、(国民年金保険料免除、納付猶予申請書)
677	2006/8/15	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行	紙媒体経由	30	○	○								住民票
678	2006/8/16	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	4			○							
679	2006/8/16	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	1	○	○								
680	2006/8/17	不動産業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	123	○	○								
681	2006/8/17	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	917	○	○	○	○						学生番号、出身校、保護者氏名、入寮状況
682	2006/8/17	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	564	○	○								水栓番号
683	2006/8/17	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	97	○	○	○							銀行口座番号
684	2006/8/17	金融・保険業	内部犯罪・内部不正行	その他	不明	○	○	○	○		○				
685	2006/8/17	医療・福祉	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	250	○	○								病名、手術データ
686	2006/8/18	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	32	○	○								
687	2006/8/18	情報通信業	バグ・セキュリティホール	Email経由	188							○			会員ID、別メールの内容
688	2006/8/18	教育・学習支援業	誤操作	その他	370	○									年齢、就職先
689	2006/8/18	金融・保険業	紛失・置忘れ	PC本体	342	○									科目、金額
690	2006/8/18	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行	紙媒体経由	1	○	○								家族構成、住宅事情
691	2006/8/21	製造業	管理ミス	PC本体	8,450	○	○	○			○	○			名刺情報
692	2006/8/21	情報通信業	誤操作	Email経由	609							○			
693	2006/8/21	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	988							○			
694	2006/8/21	金融・保険業	誤操作	紙媒体経由	7	○	○								カードローン入金依頼のお知らせ
695	2006/8/22	情報通信業	誤操作	Email経由	340							○			
696	2006/8/22	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行	紙媒体経由	不明	○	○	○							役職
697	2006/8/22	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	5,139	○	○								払込金額、納付者番号、取扱店、店番、口座番号
698	2006/8/23	情報通信業	盗難	紙媒体経由	4	○	○	○							
699	2006/8/23	製造業	管理ミス	Web・Net経由	9	○									
700	2006/8/23	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	紙媒体経由	36	○	○	○							
701	2006/8/24	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	39	○	○	○							顧客コードナンバー、手書きの地図
702	2006/8/24	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	3	○	○	○							アンテナ取付けに関する情報
703	2006/8/24	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	1	○									
704	2006/8/24	公務(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net経由	28	○						○			
705	2006/8/24	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	紙媒体経由	1	○	○								
706	2006/8/24	医療・福祉	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	34	○	○	○	○						患者の入院中の経過や治療内容、検査結果
707	2006/8/25	情報通信業	誤操作	紙媒体経由	39	○	○	○							年齢
708	2006/8/25	製造業	盗難	PC本体	300	○	○	○		○					会社名、部署名
709	2006/8/25	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	その他	30	○	○	○							
710	2006/8/26	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	11	○	○	○							
711	2006/8/26	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	37	○	○	○	○						学校名、引取人の氏名、続柄、緊急連絡先等
712	2006/8/28	情報通信業	誤操作	その他	1,527	○	○	○	○	○		○			登録プロダクト名、プロダクトキー
713	2006/8/28	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体経由	16,145	○	○	○							
714	2006/8/29	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体経由	2	○									口座番号、証券番号、印影
715	2006/8/29	情報通信業	誤操作	Email経由	121	○	○	○				○			会社名、苗字、役職
716	2006/8/29	金融・保険業	誤操作	その他	1	○		○							顧客企業名、所在地、保証利用額
717	2006/8/30	情報通信業	管理ミス	Web・Net経由	48	○	○	○				○			会社名、担当者氏名、会社所在地、連絡先電話番号、メールアドレス
718	2006/8/30	建設業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	1,455	○	○								
719	2006/8/31	情報通信業	誤操作	その他	10	○	○	○							申込書
720	2006/8/31	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	90	○	○	○							成績表
721	2006/8/31	教育・学習支援業	誤操作	Email経由	258							○			
722	2006/8/31	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	148	○	○								火災被災者や消火栓の設置要望書
723	2006/9/1	情報通信業	設定ミス	Web・Net経由	229							○			獲得ポイント
724	2006/9/1	卸売・小売業	盗難	FD等可搬記録媒体	445,000	○	○	○							
725	2006/9/1	建設業	盗難	PC本体	42	○	○	○							氏名、住所、電話番号、建設地
726	2006/9/1	金融・保険業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	52	○									預金残高、年齢、ローン種類
727	2006/9/1	複合サービス事業	不明	紙媒体経由	200	○	○	○	○						保険証書記号番号、保険種類、保険金額
728	2006/9/1	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	10	○	○	○	○						保護者名
729	2006/9/4	情報通信業	紛失・置忘れ	PC本体	510	○	○					○			メール送受信履歴
730	2006/9/5	建設業	盗難	PC本体	112	○	○	○							照明器具の品番
731	2006/9/5	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	80	○									1学期の数学のテストの点数
732	2006/9/5	卸売・小売業	その他	紙媒体経由	不明	○	○								DM用顧客名簿、領収書等

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
733	2006/9/6	金融・保険業	盗難	その他	10	○		○							鞆ごと
734	2006/9/6	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	44	○	○	○							請求書の郵送先
735	2006/9/7	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	80	○	○								家屋の間取り図
736	2006/9/7	金融・保険業	誤操作	その他	不明	○									
737	2006/9/7	情報通信業	盗難	Email経由	100	○						○			名字、メールアドレス、会社名、役職
738	2006/9/7	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	61	○	○								被保険者番号、滞納額
739	2006/9/7	不動産業	盗難	PC本体	200	○	○								商談用資料(見積書、資金計画書)
740	2006/9/7	情報通信業	内部犯罪・内部不正行	FD等可搬記録媒体	4,000,000	○									戸籍情報
741	2006/9/8	林業	紛失・置忘れ	その他	65	○	○								
742	2006/9/8	金融・保険業	誤操作	紙媒体経由	88	○	○	○							保険種類、保険金額
743	2006/9/8	電気・ガス・熱供給・水道業	管理ミス	Web・Net経由	340	○	○					○			
744	2006/9/8	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	274	○									口座番号、残高
745	2006/9/9	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	38	○									通知表、身体測定の結果、体操服14人分、水泳バッグ4人分
746	2006/9/11	情報通信業	誤操作	Email経由	103	○						○			
747	2006/9/11	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	12,694	○	○								整理番号、税額、住民税額
748	2006/9/12	飲食店・宿泊業	誤操作	Email経由	270	○						○			
749	2006/9/12	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	464	○	○	○							料金払込票控
750	2006/9/12	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	紙媒体経由	25	○	○								修理代金、修理内容、機器修理領収書の控え
751	2006/9/12	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	179	○	○	○							入学試験の成績等
752	2006/9/12	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	73	○	○	○							
753	2006/9/12	金融・保険業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	52	○									預金残高、年齢、ローン種類、ローン管理表
754	2006/9/12	サービス業(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	その他	33	○	○	○							
755	2006/9/13	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	172	○	○	○				○			
756	2006/9/13	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	4	○	○	○							
757	2006/9/13	不動産業	盗難	紙媒体経由	47	○	○	○							工程表
758	2006/9/13	金融・保険業	盗難	FD等可搬記録媒体	541	○									取引店番、顧客番号、約定レート、貸出日、貸出残高
759	2006/9/13	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	800	○	○	○				○			希望職種
760	2006/9/14	建設業	紛失・置忘れ	その他	21	○		○							
761	2006/9/15	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○	○							国民健康保険被保険者証のコピー
762	2006/9/15	複合サービス事業	盗難	PC本体	218	○	○	○							
763	2006/9/15	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	123	○	○	○							会員名簿
764	2006/9/15	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	3,371	○	○	○							塾内成績
765	2006/9/15	複合サービス事業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	104	○	○	○							保険料払込団体代表者名簿
766	2006/9/15	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○	○							都税納付書と滞納金額内訳書
767	2006/9/15	公務(他に分類されないもの)	内部犯罪・内部不正行	紙媒体経由	不明	○	○	○							住民票
768	2006/9/15	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	10,702	○									口座番号、振替金額、振込金額、預金残高
769	2006/9/15	複合サービス事業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	226,000	○	○	○							配達順路、転居情報
770	2006/9/16	製造業	紛失・置忘れ	PC本体	1,531	○	○	○							勤務先、出身大学、卒年
771	2006/9/16	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	紙媒体経由	166	○	○	○							まんじゅう計400個、チョコレートなどの菓子類、腕時計2個
772	2006/9/16	公務(他に分類されないもの)	誤操作	その他	5	○		○							資格、前職
773	2006/9/19	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	526	○	○	○							店名、社名
774	2006/9/19	卸売・小売業	不明	Web・Net経由	不明	○									
775	2006/9/19	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	506	○									学籍番号、出欠記録、レポート成績
776	2006/9/19	情報通信業	誤操作	Email経由	352	○						○			所属、役職
777	2006/9/19	複合サービス事業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	104	○	○	○							団体名、代表者、住所、電話番号
778	2006/9/19	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	488	○	○	○	○						定期考査の得点
779	2006/9/20	情報通信業	盗難	紙媒体経由	353	○	○	○							
780	2006/9/20	製造業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	243	○									社内LAN施設工事に関連する業務関連情報(工事スケジュール、図面、工事完了報告書等)
781	2006/9/20	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	2	○	○	○							
782	2006/9/20	金融・保険業	目的外使用	その他	100	○	○	○							住宅公庫顧客情報
783	2006/9/20	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	127	○	○	○							
784	2006/9/21	情報通信業	盗難	紙媒体経由	34	○		○							
785	2006/9/22	金融・保険業	管理ミス	PC本体	365	○	○	○							会員番号
786	2006/9/22	情報通信業	誤操作	Email経由	81	○						○			注文番号
787	2006/9/22	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	不明	○	○	○				○			勤務先施設名
788	2006/9/22	教育・学習支援業	盗難	PC本体	286	○	○	○							年齢
789	2006/9/23	複合サービス事業	盗難	紙媒体経由	391	○	○	○							高齢者等少額貯蓄非課税制度(マル優)の限度額
790	2006/9/23	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	6,372	○	○	○							
791	2006/9/24	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	2,800	○	○	○							口座番号
792	2006/9/25	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	3,617	○	○	○							成績表、講師名簿
793	2006/9/26	金融・保険業	管理ミス	FD等可搬記録媒体	5,711	○									口座番号、振込金額、預金残高

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
794	2006/9/27	医療・福祉	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○								疾患名、治療経過等
795	2006/9/27	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	4,708	○	○								年金手帳、健康保険、厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届
796	2006/9/27	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	PC本体	不明	○	○								装備資、機材、人員名簿、部内メール文書
797	2006/9/28	金融・保険業	管理ミス	PC本体	365	○	○	○							
798	2006/9/28	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								保険支給額
799	2006/9/28	医療・福祉	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○								血液、血圧、検尿等の健康診査
800	2006/9/28	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	166	○	○	○							滞納金額
801	2006/9/29	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	1,220	○	○	○							病名
802	2006/9/30	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○								住民票
803	2006/10/2	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	紙媒体経由	15	○	○								電気料金
804	2006/10/2	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○								購入品名、支払い金額
805	2006/10/3	金融・保険業	誤操作	Email経由	54	○	○					○			
806	2006/10/3	情報通信業	盗難	PC本体	2,258	○	○								Bフレッツ故障履歴
807	2006/10/3	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	108	○	○	○				○			
808	2006/10/3	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	47	○	○	○							
809	2006/10/3	林業	盗難	その他	26	○	○	○							
810	2006/10/4	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	198	○	○	○							
811	2006/10/4	情報通信業	盗難	FD等可搬記録媒体	39,403	○	○	○							
812	2006/10/4	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	262	○	○	○							受験番号
813	2006/10/5	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	11	○	○	○							
814	2006/10/5	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	960,000	○	○								口座番号、取引金額
815	2006/10/6	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	紙媒体経由	1	○	○	○							申込み受付日、切替え予定日
816	2006/10/6	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	紙媒体経由	59	○	○	○							申込み受付日、切替え予定日
817	2006/10/6	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	FD等可搬記録媒体	4,708	○	○								健康保険、厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届
818	2006/10/10	卸売・小売業	盗難	PC本体	40	○	○								施設名
819	2006/10/10	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体経由	127	○	○								
820	2006/10/10	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	7,453	○	○								入出金伝票類、融資実行、回収伝票類、振込依頼書
821	2006/10/10	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	83	○	○								
822	2006/10/11	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	183	○	○								カード名、カード番号、有効期限
823	2006/10/11	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	42,858	○	○								金融機関名、口座番号、取引金額、残高
824	2006/10/11	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	1	○	○								わいせつ画像
825	2006/10/11	卸売・小売業	誤操作	Email経由	4	○	○	○							連絡票をメールに添付
826	2006/10/12	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	5,872	○	○					○			職業
827	2006/10/12	製造業	管理ミス	その他	1,680	○	○	○	○						貯玉数、カード番号
828	2006/10/12	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	5,000	○	○	○							年齢、介護保険情報
829	2006/10/12	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	4	○	○								診療情報
830	2006/10/12	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	25	○	○								訪問予定表
831	2006/10/13	卸売・小売業	管理ミス	紙媒体経由	10	○	○								取引先会社名、担当者名、請求金額
832	2006/10/13	情報通信業	誤操作	Email経由	364	○	○					○			
833	2006/10/13	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	30,841	○	○	○							口座番号、取引金額
834	2006/10/13	情報通信業	誤操作	Email経由	133	○	○								
835	2006/10/13	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	35	○	○	○				○			テスト結果
836	2006/10/13	医療・福祉	盗難	PC本体	63	○	○								病状
837	2006/10/14	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	590	○	○					○			
838	2006/10/16	情報通信業	その他	その他	25	○	○								
839	2006/10/16	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	38	○	○								
840	2006/10/16	卸売・小売業	盗難	PC本体	250	○	○					○			会社名、所属部署名、役職
841	2006/10/17	公務(他に分類されないもの)	誤操作	紙媒体経由	82	○	○								PTAボランティア名簿
842	2006/10/17	複合サービス事業	誤操作	紙媒体経由	24,000	○	○								
843	2006/10/18	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	その他	79	○	○	○							
844	2006/10/19	金融・保険業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	188,500	○	○								手形や小切手の金額、期日、および振出人、受取人、裏書人の氏名、住所
845	2006/10/19	医療・福祉	盗難	PC本体	24	○	○	○							患部の写真画像データと診療録
846	2006/10/19	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	21,000	○	○								口座番号、取引金額
847	2006/10/20	金融・保険業	誤操作	紙媒体経由	2	○	○	○							クレジットの契約情報や支払状況
848	2006/10/20	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	23	○	○	○							購入商品の明細
849	2006/10/20	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	6	○	○								預金通帳2冊、定期証書1枚
850	2006/10/20	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	3	○	○	○							勤務先、利用代金振替口座
851	2006/10/23	サービス業(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net経由	1,647	○	○	○				○			
852	2006/10/23	不動産業	誤操作	Email経由	141	○	○					○			
853	2006/10/24	製造業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	997	○	○								クレジットカード番号、有効期限
854	2006/10/24	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	480	○	○								口座番号、引き落とし金額

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
855	2006/10/24	建設業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	62	○									部屋番号、請求金額、口座番号
856	2006/10/25	情報通信業	誤操作	紙媒体経由	1	○	○								
857	2006/10/26	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	511	○	○	○							勤務先
858	2006/10/26	建設業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	68	○	○	○							
859	2006/10/26	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	5	○	○								約束手形(振出人/裏書人情報)
860	2006/10/26	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	2	○	○								会員番号、有効期限、利用枠、代金支払い口座情報
861	2006/10/26	教育・学習支援業	管理ミス	Web・Net経由	204	○				○					学年、学籍番号、パソコンの習熟度、担当教員名
862	2006/10/26	飲食店・宿泊業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	475	○	○	○							勤務先
863	2006/10/26	製造業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	345	○	○	○							社名、部署名、役職、会社住所
864	2006/10/27	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	61,737	○	○								口座番号、取引金額
865	2006/10/27	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	23	○	○								
866	2006/10/27	複合サービス事業	誤操作	紙媒体経由	17	○	○								被保険者と受取人の氏名、保険の種類、期間、金額、保障内容
867	2006/10/27	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	3	○	○	○							報酬額、健康保険書類、厚生年金書類、健康保険証番号、基礎年金番号
868	2006/10/28	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	175	○	○								
869	2006/10/28	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	22	○	○	○							勤務先、口座情報
870	2006/10/30	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	10	○	○	○							
871	2006/10/30	情報通信業	誤操作	紙媒体経由	1	○	○			○	○				年齢、番組モニターとしての意見
872	2006/10/30	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	640	○	○								
873	2006/10/30	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	3	○									処遇メモや保護司と身元引受人が交わした手紙
874	2006/10/31	建設業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○	○	○							建築住所、平面図、立面図
875	2006/10/31	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	380							○			
876	2006/10/31	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	266,626	○	○	○							
877	2006/10/31	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	108	○	○	○							経営概要
878	2006/11/1	サービス業(他に分類されないもの)	その他	紙媒体経由	62	○									氏名や部屋番号、請求額のほか、口座番号
879	2006/11/1	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1	○									答案用紙
880	2006/11/2	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	464	○	○	○							
881	2006/11/2	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	不明	○	○	○							
882	2006/11/2	卸売・小売業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	7,000	○	○	○							購入履歴
883	2006/11/2	教育・学習支援業	誤操作	Email経由	380							○			
884	2006/11/2	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	160	○				○					
885	2006/11/6	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	2	○	○	○							会員番号、勤務先内容
886	2006/11/7	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	5,268	○		○							融資残高
887	2006/11/7	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	1,794	○									口座番号、取引金額
888	2006/11/7	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	紙媒体経由	37	○	○	○							
889	2006/11/8	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	PC本体	6,700	○	○								
890	2006/11/8	不動産業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	不明	○	○	○							
891	2006/11/8	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	273	○	○	○							顧客一覧、共用建物管理表、定期保安巡回調査表
892	2006/11/8	教育・学習支援業	盗難	FD等可搬記録媒体	110	○						○			成績データ
893	2006/11/9	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	250	○	○	○							
894	2006/11/10	卸売・小売業	紛失・置忘れ	PC本体	761	○	○	○							車両情報
895	2006/11/10	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	FD等可搬記録媒体	300	○									捜査資料
896	2006/11/10	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	30,841	○	○						○		口座番号、取引金額
897	2006/11/10	不動産業	紛失・置忘れ	その他	35	○	○								
898	2006/11/10	医療・福祉	盗難	PC本体	不明	○									患者の症例、検査結果
899	2006/11/10	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	69	○	○								
900	2006/11/10	公務(他に分類されないもの)	不正アクセス	Web・Net経由	6,065	○	○	○				○	○		ID、パスワード
901	2006/11/10	医療・福祉	盗難	PC本体	不明	○									患者の症例、検査結果
902	2006/11/11	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	FD等可搬記録媒体	3,973	○	○	○							
903	2006/11/11	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	30	○	○	○							
904	2006/11/11	公務(他に分類されないもの)	誤操作	その他	1	○	○								盗難被害届
905	2006/11/13	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	5	○	○	○							預金残高、融資残高、訪問予定表
906	2006/11/14	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	18,639	○	○	○				○	○		ユーザID
907	2006/11/15	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	不明										
908	2006/11/16	情報通信業	誤操作	Email経由	188							○			
909	2006/11/16	運輸業	誤操作	Email経由	45							○			
910	2006/11/16	医療・福祉	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	132	○				○					ID、年齢、検査値1項目
911	2006/11/16	不動産業	その他	紙媒体経由	65	○									部屋番号、水道検針値
912	2006/11/16	電気・ガス・熱供給・水道業	管理ミス	紙媒体経由	172	○									検針関連書類、計量器番号
913	2006/11/16	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	616	○									検針関連書類、計量器番号
914	2006/11/17	製造業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	15	○									
915	2006/11/17	教育・学習支援業	盗難	PC本体	28	○									学習計画表(カリキュラム)、授業月報

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
916	2006/11/17	電気・ガス・熱供給・水道業	管理ミス	紙媒体経由	210,000	○	○	○							口座番号、使用量、請求金額
917	2006/11/18	卸売・小売業	盗難	PC本体	2,401	○	○	○							
918	2006/11/20	不動産業	紛失・置忘れ	その他	14	○	○	○							
919	2006/11/20	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	2	○	○	○							財形住宅貯蓄の「契約の証」、口座番号
920	2006/11/20	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	27,387	○	○	○							口座番号、預金残高、融資残高
921	2006/11/22	複合サービス事業	盗難	紙媒体経由	不明	○	○	○							
922	2006/11/22	情報通信業	内部犯罪・内部不正行	Web・Net経由	5	○	○	○				○			
923	2006/11/22	公務(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	499	○	○	○				○			
924	2006/11/24	情報通信業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	12	○	○	○							
925	2006/11/24	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体経由	940	○	○	○							国際通常書留郵便の配達証と配達局の控え
926	2006/11/25	医療・福祉	不正な情報持ち出し	PC本体	53	○	○	○							経過、既往歴
927	2006/11/27	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	402	○	○	○							
928	2006/11/27	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	36	○	○	○							預かり金額、預かり物件の種類
929	2006/11/28	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	38	○	○	○							自治会関係書類、所属自治会、町内会名
930	2006/11/28	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	PC本体	2,100	○	○	○							
931	2006/11/29	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	11	○	○	○							振込先口座情報、買取請求株数
932	2006/11/30	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	Web・Net経由	13	○	○	○							
933	2006/11/30	教育・学習支援業	盗難	FD等可搬記録媒体	83	○	○	○							成績
934	2006/12/1	複合サービス事業	管理ミス	紙媒体経由	8	○	○	○							保障内容、保障金額、掛金金額、借入金額、口座番号、入出金明細、通帳残高
935	2006/12/1	公務(他に分類されないもの)	設定ミス	Web・Net経由	387	○	○	○							受験番号
936	2006/12/4	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	392	○	○	○	○						
937	2006/12/4	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	20	○	○	○							請求額
938	2006/12/5	情報通信業	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	2,511	○	○	○							
939	2006/12/5	金融・保険業	不正アクセス	Web・Net経由	5	○	○	○							取引関係情報
940	2006/12/5	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	1	○	○	○							生活保護受給者の申請理由、生活歴
941	2006/12/5	教育・学習支援業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	281	○	○	○							指導記録
942	2006/12/5	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	880	○	○	○							口座番号、取引金額
943	2006/12/6	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	68	○	○	○							顧客の預金通帳、定期証書、通帳証書預り証、ハンディー端末機、端末機用受取書
944	2006/12/7	電気・ガス・熱供給・水道業	誤操作	紙媒体経由	3,600	○	○	○							顧客番号、検針結果、使用実績
945	2006/12/7	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	101	○	○	○							役職、所属団体
946	2006/12/7	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	Web・Net経由	305	○	○	○							痴漢の加害者、被害者双方の情報
947	2006/12/8	サービス業(他に分類されないもの)	誤操作	Email経由	1,432	○	○	○				○			Accessファイルを添付
948	2006/12/8	医療・福祉	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	940	○	○	○							
949	2006/12/8	電気・ガス・熱供給・水道業	管理ミス	紙媒体経由	22	○	○	○							領収金額、お客さま番号
950	2006/12/8	建設業	紛失・置忘れ	その他	50	○	○	○							
951	2006/12/11	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	3	○	○	○							カード入会届け
952	2006/12/11	医療・福祉	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	295	○	○	○		○					年齢、病名、症例
953	2006/12/11	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	15	○	○	○							給与明細
954	2006/12/11	公務(他に分類されないもの)	紛失・置忘れ	紙媒体経由	101	○	○	○							所属団体名、所属部署
955	2006/12/11	教育・学習支援業	盗難	紙媒体経由	205	○	○	○	○						保護者氏名
956	2006/12/11	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	41	○	○	○							領収金額、お客さま番号
957	2006/12/11	電気・ガス・熱供給・水道業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	22	○	○	○							領収金額、お客さま番号
958	2006/12/12	情報通信業	盗難	紙媒体経由	4	○	○	○							
959	2006/12/12	医療・福祉	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	69	○	○	○							診察券番号、発症日、褥瘡部位/程度、治療または治療年月日、使用薬剤
960	2006/12/12	医療・福祉	不正な情報持ち出し	紙媒体経由	30	○	○	○							病名
961	2006/12/12	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	316	○	○	○							口座番号、同サービス取引限度額、振込先金融機関名
962	2006/12/13	卸売・小売業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	25	○	○	○							払込料金
963	2006/12/14	電気・ガス・熱供給・水道業	盗難	その他	182	○	○	○							顧客番号、ガス利用代金、口座番号
964	2006/12/15	製造業	盗難	PC本体	119	○	○	○							卒業年度、医療機関名
965	2006/12/15	公務(他に分類されないもの)	不正な情報持ち出し	FD等可搬記録媒体	442	○	○	○	○						病名、通院先、健康診断者一覧、禁煙講座参加者名簿、高齢者訪問名簿、訪問記録など
966	2006/12/15	公務(他に分類されないもの)	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	120	○	○	○							消防署職員の名簿、指示、指導事項
967	2006/12/16	公務(他に分類されないもの)	その他	紙媒体経由	2	○	○	○							補助金交付申請書、補助金交付決定通知書、基金の通帳のコピーなど
968	2006/12/16	教育・学習支援業	不正な情報持ち出し	紙媒体経由	30	○	○	○							家族構成、緊急連絡先、自宅地図、出席簿、2学期末個人面談用メモ
969	2006/12/18	情報通信業	紛失・置忘れ	その他	不明	○	○	○							放送受信料
970	2006/12/19	情報通信業	不正な情報持ち出し	PC本体	44,723	○	○	○				○			年齢
971	2006/12/19	情報通信業	誤操作	Email経由	8	○	○	○				○			
972	2006/12/19	情報通信業	誤操作	Email経由	741	○	○	○				○			年齢、ウェアサイズ、シューズサイズ、応募動機
973	2006/12/21	サービス業(他に分類されないもの)	その他	紙媒体経由	78	○	○	○							
974	2006/12/21	金融・保険業	盗難	紙媒体経由	不明	○	○	○							処理済伝票、クレジットカード申込書、口座振替依頼書、ネットバンキング申込書、小切手など
975	2006/12/21	教育・学習支援業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	67	○	○	○				○			学籍番号、健康診断結果
976	2006/12/21	製造業	不明	不明	5,379,909	○	○	○	○						所有車情報

表A 2006年 個人情報漏えい事件・事故一覧表

2006年 個人情報漏えいインシデント調査結果 付録1

No.	公表日	業種名	漏洩原因区分	漏洩経路	被害人数	氏名	住所	電話番号	生年月日	性別	職業	メールアドレス	ID/PASSWD	アンケート	その他
977	2006/12/22	金融・保険業	不明	不明	1,699	○	○	○	○						カード番号
978	2006/12/22	卸売・小売業	盗難	PC本体	不明	○	○	○							会社名、所属
979	2006/12/22	不動産業	管理ミス	紙媒体経由	1	○									
980	2006/12/22	卸売・小売業	盗難	紙媒体経由	73	○	○								領収金額
981	2006/12/25	情報通信業	ワーム・ウイルス	Web・Net経由	3,217	○	○	○			○	○			会社名
982	2006/12/25	不動産業	盗難	紙媒体経由	116	○	○	○				○			
983	2006/12/25	金融・保険業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	843	○									口座番号、取引金額、残高
984	2006/12/25	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	12,076	○	○		○						口座番号、取引金額
985	2006/12/25	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	15	○									取引金融機関、預金種目、口座番号、振替金額、摘要等
986	2006/12/25	複合サービス事業	紛失・置忘れ	紙媒体経由	1,000	○									配達地図
987	2006/12/25	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	224	○	○	○							口座番号、取引金額
988	2006/12/26	情報通信業	紛失・置忘れ	FD等可搬記録媒体	116	○		○				○			
989	2006/12/26	卸売・小売業	不正な情報持ち出し	紙媒体経由	181	○	○	○							
990	2006/12/26	金融・保険業	管理ミス	紙媒体経由	461	○									
991	2006/12/27	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	FD等可搬記録媒体	10	○									引落口座名カナ、引落し銀行コード、支店コード、引落口座種別、口座番号、請求金額
992	2006/12/27	サービス業(他に分類されないもの)	盗難	紙媒体経由	134	○									取引先所在地
993	2006/12/28	公務(他に分類されないもの)	管理ミス	紙媒体経由	420	○									配達地図
合計					22,236,576										
不明44件を除く1件当たりの平均					23,432										

表B 2006年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額一覧表

No.	公表日	業種名	被害人数	精神的 苦痛レベル (X)	経済的 損失レベル (Y)	機微 情報度	本人特定 容易度	社会的 責任度	事後対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額 (円)	損害賠償 総額 (万円)
1	2006/1/4	情報通信業	1	1	1	2	3	2	1	6,000	1
2	2006/1/5	情報通信業	82	1	1	2	3	2	1	6,000	49
3	2006/1/5	金融・保険業	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
4	2006/1/5	金融・保険業	59	1	1	2	6	2	1	12,000	71
5	2006/1/5	公務(他に分類されないもの)	2,111	2	2	15	6	2	1	90,000	18,999
6	2006/1/5	電気・ガス・熱供給・水道業	31	1	1	2	6	2	1	12,000	37
7	2006/1/6	複合サービス事業	14	1	1	2	6	2	1	12,000	17
8	2006/1/6	複合サービス事業	24	1	1	2	6	2	1	12,000	29
9	2006/1/6	金融・保険業	4	1	1	2	6	2	1	12,000	5
10	2006/1/6	金融・保険業	512	1	1	2	6	2	1	12,000	614
11	2006/1/6	卸売・小売業	672	1	1	2	6	1	1	6,000	403
12	2006/1/6	金融・保険業	8	1	2	6	3	2	1	18,000	14
13	2006/1/6	公務(他に分類されないもの)	170	1	1	2	6	2	1	12,000	204
14	2006/1/6	製造業	239	1	1	2	6	1	1	6,000	143
15	2006/1/6	卸売・小売業	13	1	1	2	6	1	1	6,000	8
16	2006/1/7	医療・福祉	1,606	2	1	11	6	2	1	66,000	10,600
17	2006/1/10	複合サービス事業	5	1	2	6	3	2	1	18,000	9
18	2006/1/10	情報通信業	315	1	1	2	3	2	1	6,000	189
19	2006/1/10	金融・保険業	105	1	2	6	3	2	1	18,000	189
20	2006/1/10	サービス業(他に分類されないもの)	1,940	1	1	2	6	1	1	6,000	1,164
21	2006/1/10	不動産業	1	2	2	15	6	1	1	45,000	5
22	2006/1/10	不動産業	5	1	1	2	3	1	1	3,000	2
23	2006/1/10	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
24	2006/1/10	製造業	5,951	2	1	11	6	1	1	33,000	19,638
25	2006/1/11	複合サービス事業	27	2	2	15	3	2	1	45,000	122
26	2006/1/11	不動産業	916	1	1	2	6	1	1	6,000	550
27	2006/1/11	建設業	9	2	2	15	3	1	1	22,500	20
28	2006/1/11	製造業	1,276	1	1	2	1	1	1	1,000	128
29	2006/1/12	複合サービス事業	470	1	1	2	6	2	1	12,000	564
30	2006/1/12	サービス業(他に分類されないもの)	230	1	2	6	6	1	1	18,000	414
31	2006/1/12	金融・保険業	40	2	2	15	6	2	1	90,000	360
32	2006/1/12	金融・保険業	150	1	3	26	1	2	1	26,000	390
33	2006/1/12	サービス業(他に分類されないもの)	64	1	1	2	6	1	1	6,000	38
34	2006/1/12	教育・学習支援業	42	1	1	2	6	2	1	12,000	50
35	2006/1/13	卸売・小売業	9	1	2	6	6	1	1	18,000	16
36	2006/1/13	金融・保険業	851	2	2	15	6	2	1	90,000	7,659
37	2006/1/13	製造業	1,950	1	1	2	3	1	1	3,000	585
38	2006/1/14	医療・福祉	2	2	1	11	6	1	1	33,000	7
39	2006/1/16	金融・保険業	3	1	3	26	6	2	1	156,000	47
40	2006/1/16	電気・ガス・熱供給・水道業	162	1	2	6	6	2	1	36,000	583
41	2006/1/16	公務(他に分類されないもの)	7,375	1	2	6	6	2	1	36,000	26,550
42	2006/1/16	教育・学習支援業	36	2	1	11	3	2	1	33,000	119
43	2006/1/17	サービス業(他に分類されないもの)	521	1	1	2	6	1	1	6,000	313
44	2006/1/17	情報通信業	2	1	3	26	6	2	1	156,000	31
45	2006/1/17	情報通信業	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
46	2006/1/17	製造業	513	1	1	2	3	1	1	3,000	154
47	2006/1/17	サービス業(他に分類されないもの)	55,000	2	2	15	3	2	1	45,000	247,500
48	2006/1/17	金融・保険業	590	2	2	15	6	2	1	90,000	5,310
49	2006/1/17	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	1	2	6	2	1	12,000	16
50	2006/1/17	電気・ガス・熱供給・水道業	14	1	1	2	6	2	1	12,000	17
51	2006/1/18	サービス業(他に分類されないもの)	4,064	1	1	2	6	1	1	6,000	2,438
52	2006/1/19	教育・学習支援業	37	1	1	2	6	2	1	12,000	44
53	2006/1/19	情報通信業	245	1	1	2	3	2	1	6,000	147
54	2006/1/19	医療・福祉	41	3	1	101	3	2	1	303,000	1,242
55	2006/1/20	卸売・小売業	13,000	1	2	6	3	1	1	9,000	11,700
56	2006/1/20	卸売・小売業	8	1	2	6	3	1	1	9,000	7
57	2006/1/20	不動産業	238	2	2	15	6	1	1	45,000	1,071
58	2006/1/20	公務(他に分類されないもの)	2,000	3	3	125	6	2	1	750,000	150,000
59	2006/1/20	公務(他に分類されないもの)	5,000	1	1	2	6	2	1	12,000	6,000
60	2006/1/20	製造業	60	1	1	2	3	1	1	3,000	18
61	2006/1/20	金融・保険業	2,985	2	2	15	6	2	1	90,000	26,865
62	2006/1/23	公務(他に分類されないもの)	2	2	1	11	3	2	1	33,000	7
63	2006/1/24	金融・保険業	37,571	1	1	2	6	2	1	12,000	45,085
64	2006/1/24	医療・福祉	580	2	1	11	3	2	1	33,000	1,914
65	2006/1/25	金融・保険業	5,667	2	2	15	6	2	1	90,000	51,003
66	2006/1/25	公務(他に分類されないもの)	31,200	1	1	2	6	2	1	12,000	37,440
67	2006/1/25	公務(他に分類されないもの)	1	2	2	15	6	2	1	90,000	9
68	2006/1/25	教育・学習支援業	190	2	1	11	3	2	1	33,000	627
69	2006/1/27	複合サービス事業	42	1	1	2	6	2	1	12,000	50
70	2006/1/27	医療・福祉	8	3	1	101	3	2	1	303,000	242
71	2006/1/27	医療・福祉	43	3	1	101	3	2	1	303,000	1,303
72	2006/1/27	製造業	2,255	1	1	2	6	1	1	6,000	1,353
73	2006/1/30	金融・保険業	401	1	3	26	6	2	1	156,000	6,256
74	2006/1/30	金融・保険業	14	1	2	6	3	2	1	18,000	25
75	2006/1/31	卸売・小売業	6,100	1	1	2	6	1	1	6,000	3,660
76	2006/1/31	医療・福祉	111	3	1	101	3	2	1	303,000	3,363
77	2006/1/31	金融・保険業	116	1	2	6	3	2	1	18,000	209
78	2006/1/31	電気・ガス・熱供給・水道業	547	1	1	2	6	2	1	12,000	656
79	2006/1/31	複合サービス事業	2,838	1	1	2	6	2	1	12,000	3,406
80	2006/2/1	サービス業(他に分類されないもの)	719	1	1	2	3	1	1	3,000	216
81	2006/2/1	不動産業	6,327	1	1	2	6	1	1	6,000	3,796
82	2006/2/2	製造業	800	1	1	2	6	1	1	6,000	480
83	2006/2/2	卸売・小売業	301	1	1	2	3	1	1	3,000	90
84	2006/2/2	情報通信業	415	1	1	2	6	2	1	12,000	498

表B 2006年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額一覧表

No.	公表日	業種名	被害人数	精神的 苦痛レベル (X)	経済的 損失レベル (Y)	機微 情報度	本人特定 容易度	社会的 責任度	事後対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額 (円)	損害賠償 総額 (万円)
85	2006/2/2	教育・学習支援業	378	1	1	2	3	2	1	6,000	227
86	2006/2/2	公務(他に分類されないもの)	26	1	1	2	3	2	1	6,000	16
87	2006/2/2	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	6	2	1	66,000	7
88	2006/2/2	教育・学習支援業	37	1	1	2	3	2	1	6,000	22
89	2006/2/3	金融・保険業	7,945	1	1	2	6	2	1	12,000	9,534
90	2006/2/3	卸売・小売業	46	1	1	2	1	1	1	1,000	5
91	2006/2/3	公務(他に分類されないもの)	186	2	2	15	3	2	1	45,000	837
92	2006/2/3	公務(他に分類されないもの)	67	2	2	15	3	2	1	45,000	302
93	2006/2/4	医療・福祉	15	3	1	101	3	2	1	303,000	455
94	2006/2/4	情報通信業	313	1	1	2	6	2	1	12,000	376
95	2006/2/4	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6,000	1
96	2006/2/5	製造業	4,518	1	1	2	6	1	1	6,000	2,711
97	2006/2/6	卸売・小売業	398	1	1	2	6	1	1	6,000	239
98	2006/2/6	不動産業	1	1	1	2	6	1	1	6,000	1
99	2006/2/7	卸売・小売業	167	1	1	2	6	1	1	6,000	100
100	2006/2/7	製造業	不明	1	1	2	6	1	1	6,000	不明
101	2006/2/7	不動産業	15	1	1	2	6	1	1	6,000	9
102	2006/2/7	電気・ガス・熱供給・水道業	不明	1	1	2	6	2	1	12,000	不明
103	2006/2/7	電気・ガス・熱供給・水道業	7	1	1	2	6	2	1	12,000	8
104	2006/2/7	医療・福祉	15	3	1	101	3	2	1	303,000	455
105	2006/2/7	公務(他に分類されないもの)	47	1	1	2	6	2	1	12,000	56
106	2006/2/8	サービス業(他に分類されないもの)	18	1	1	2	6	1	1	6,000	11
107	2006/2/8	金融・保険業	1,251	2	2	15	6	2	1	90,000	11,259
108	2006/2/8	卸売・小売業	70	1	1	2	6	1	1	6,000	42
109	2006/2/8	不動産業	75	1	1	2	6	1	1	6,000	45
110	2006/2/8	公務(他に分類されないもの)	124	1	1	2	6	2	1	12,000	149
111	2006/2/8	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	2	6	2	1	12,000	2
112	2006/2/9	情報通信業	579	1	1	2	3	2	1	6,000	347
113	2006/2/9	情報通信業	1,378	1	2	6	6	2	1	36,000	4,961
114	2006/2/9	情報通信業	1,000	1	1	2	6	2	1	12,000	1,200
115	2006/2/9	卸売・小売業	645	2	2	15	6	1	1	45,000	2,903
116	2006/2/9	公務(他に分類されないもの)	2,609	2	1	2	6	2	1	12,000	3,131
117	2006/2/10	金融・保険業	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
118	2006/2/10	情報通信業	不明	1	1	2	6	2	1	12,000	不明
119	2006/2/10	金融・保険業	24	1	1	2	6	2	1	12,000	29
120	2006/2/10	情報通信業	55	1	1	2	3	2	1	6,000	33
121	2006/2/10	教育・学習支援業	25	1	1	2	6	1	1	6,000	15
122	2006/2/10	建設業	8	1	1	2	3	1	1	3,000	2
123	2006/2/10	電気・ガス・熱供給・水道業	720	1	1	2	6	2	1	12,000	864
124	2006/2/10	公務(他に分類されないもの)	12	2	1	11	6	2	1	66,000	79
125	2006/2/10	教育・学習支援業	177	2	1	11	6	2	1	66,000	1,168
126	2006/2/13	金融・保険業	163	2	1	11	6	2	1	66,000	1,076
127	2006/2/13	情報通信業	1,300	1	1	2	3	2	1	6,000	780
128	2006/2/13	不動産業	6	2	1	11	6	1	1	33,000	20
129	2006/2/13	公務(他に分類されないもの)	10,000	3	3	125	3	2	1	375,000	375,000
130	2006/2/13	教育・学習支援業	1,036	2	1	11	6	1	1	33,000	3,419
131	2006/2/14	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
132	2006/2/15	金融・保険業	100	1	1	2	1	2	1	2,000	20
133	2006/2/15	情報通信業	不明	1	1	2	6	2	1	12,000	不明
134	2006/2/15	情報通信業	26,438	1	1	2	6	2	1	12,000	31,726
135	2006/2/15	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	3	2	1	6,000	1
136	2006/2/15	教育・学習支援業	83	1	1	2	6	1	1	6,000	50
137	2006/2/16	不動産業	不明	1	1	2	3	1	1	3,000	不明
138	2006/2/16	教育・学習支援業	68	2	1	11	3	1	1	16,500	112
139	2006/2/16	公務(他に分類されないもの)	8	2	2	15	6	2	1	90,000	72
140	2006/2/17	複合サービス事業	1,200	2	2	15	3	2	1	45,000	5,400
141	2006/2/17	教育・学習支援業	23	2	1	11	3	1	1	16,500	38
142	2006/2/17	卸売・小売業	1,524	1	1	2	6	1	1	6,000	914
143	2006/2/17	教育・学習支援業	63	2	1	11	3	1	1	16,500	104
144	2006/2/17	製造業	160	1	1	2	6	1	1	6,000	96
145	2006/2/18	公務(他に分類されないもの)	527	1	1	2	6	2	1	12,000	632
146	2006/2/18	複合サービス事業	574	1	1	2	3	2	1	6,000	344
147	2006/2/20	サービス業(他に分類されないもの)	1,373	1	1	2	1	1	1	1,000	137
148	2006/2/20	卸売・小売業	138	1	1	2	1	1	1	1,000	14
149	2006/2/20	公務(他に分類されないもの)	61	1	1	2	6	2	1	12,000	73
150	2006/2/20	金融・保険業	607	2	2	15	3	2	1	45,000	2,732
151	2006/2/21	公務(他に分類されないもの)	8	2	1	11	6	2	1	66,000	53
152	2006/2/21	電気・ガス・熱供給・水道業	30	1	1	2	3	2	1	6,000	18
153	2006/2/21	教育・学習支援業	232	1	1	2	3	1	1	3,000	70
154	2006/2/22	公務(他に分類されないもの)	5,663	3	3	125	3	2	1	375,000	212,363
155	2006/2/22	公務(他に分類されないもの)	8	1	1	2	3	2	1	6,000	5
156	2006/2/23	公務(他に分類されないもの)	5	3	3	125	6	2	1	750,000	375
157	2006/2/23	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	6	2	1	12,000	2
158	2006/2/24	金融・保険業	1	1	1	2	3	2	1	6,000	1
159	2006/2/24	複合サービス事業	67	1	2	6	3	2	1	18,000	121
160	2006/2/24	情報通信業	552	1	1	2	3	2	1	6,000	331
161	2006/2/24	情報通信業	1,625	1	1	2	6	2	1	12,000	1,950
162	2006/2/24	公務(他に分類されないもの)	50	1	1	2	3	2	1	6,000	30
163	2006/2/24	公務(他に分類されないもの)	1	2	2	15	6	2	1	90,000	9
164	2006/2/24	卸売・小売業	18	1	1	2	6	1	1	6,000	11
165	2006/2/24	不動産業	28	1	1	2	3	1	1	3,000	8
166	2006/2/24	公務(他に分類されないもの)	149	2	2	15	6	2	1	90,000	1,341
167	2006/2/24	情報通信業	83	1	1	2	1	2	1	2,000	17
168	2006/2/24	教育・学習支援業	165	2	1	11	3	1	1	16,500	272

表B 2006年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額一覧表

No.	公表日	業種名	被害人数	精神的 苦痛レベル (X)	経済的 損失レベル (Y)	機微 情報度	本人特定 容易度	社会的 責任度	事後対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額 (円)	損害賠償 総額 (万円)
169	2006/2/26	公務(他に分類されないもの)	2	2	1	11	6	2	1	66,000	13
170	2006/2/27	情報通信業	4	1	1	2	3	2	1	6,000	2
171	2006/2/27	金融・保険業	64	2	2	15	6	2	1	90,000	576
172	2006/2/27	教育・学習支援業	106	2	1	11	3	1	1	16,500	175
173	2006/2/27	サービス業(他に分類されないもの)	169	1	1	2	3	2	1	6,000	101
174	2006/2/27	不動産業	70	1	1	2	6	1	1	6,000	42
175	2006/2/27	医療・福祉	252	2	1	11	3	2	1	33,000	832
176	2006/2/27	公務(他に分類されないもの)	37	1	1	2	6	2	1	12,000	44
177	2006/2/28	情報通信業	260	1	1	2	6	2	1	12,000	312
178	2006/2/28	教育・学習支援業	702	1	1	2	6	2	1	12,000	842
179	2006/2/28	公務(他に分類されないもの)	415	2	2	15	6	2	1	90,000	3,735
180	2006/2/28	不動産業	67	1	1	2	3	1	1	3,000	20
181	2006/3/1	飲食店・宿泊業	279	1	1	2	6	1	1	6,000	167
182	2006/3/1	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	3	2	1	6,000	1
183	2006/3/1	教育・学習支援業	220	1	1	2	6	2	1	12,000	264
184	2006/3/1	公務(他に分類されないもの)	60	1	1	2	3	2	1	6,000	36
185	2006/3/1	公務(他に分類されないもの)	71	3	1	101	6	2	1	606,000	4,303
186	2006/3/2	情報通信業	26	1	1	2	1	2	1	2,000	5
187	2006/3/2	不動産業	88	1	1	2	6	1	1	6,000	53
188	2006/3/2	金融・保険業	13,619	1	2	6	3	2	1	18,000	24,514
189	2006/3/3	複合サービス事業	20,554	2	2	15	3	2	1	45,000	92,493
190	2006/3/3	複合サービス事業	不明	1	1	2	3	2	1	6,000	不明
191	2006/3/3	情報通信業	188	1	1	2	6	2	1	12,000	226
192	2006/3/3	金融・保険業	103	1	1	2	3	2	1	6,000	62
193	2006/3/3	情報通信業	1,160	1	1	2	6	2	1	12,000	1,392
194	2006/3/3	公務(他に分類されないもの)	387	1	1	2	6	2	1	12,000	464
195	2006/3/3	公務(他に分類されないもの)	1,500	2	1	11	6	2	1	66,000	9,900
196	2006/3/3	金融・保険業	8,004	1	1	2	6	2	1	12,000	9,605
197	2006/3/3	電気・ガス・熱供給・水道業	20	1	1	2	6	2	1	12,000	24
198	2006/3/3	複合サービス事業	75	2	1	11	3	2	1	33,000	248
199	2006/3/3	製造業	1,631	1	1	2	3	1	1	3,000	489
200	2006/3/3	金融・保険業	13,000	2	2	15	3	2	1	45,000	58,500
201	2006/3/4	情報通信業	127	1	2	6	6	2	1	36,000	457
202	2006/3/4	卸売・小売業	不明	1	1	2	6	1	1	6,000	不明
203	2006/3/4	公務(他に分類されないもの)	200	1	1	2	6	2	1	12,000	240
204	2006/3/5	教育・学習支援業	33	2	1	11	3	2	1	33,000	109
205	2006/3/6	サービス業(他に分類されないもの)	26	1	1	2	1	1	1	1,000	3
206	2006/3/6	公務(他に分類されないもの)	3	3	3	125	3	2	1	375,000	113
207	2006/3/6	サービス業(他に分類されないもの)	34	1	3	26	3	1	1	39,000	133
208	2006/3/7	製造業	1,508	1	1	2	3	1	1	3,000	452
209	2006/3/7	公務(他に分類されないもの)	6,200	2	1	11	6	2	1	66,000	40,920
210	2006/3/7	卸売・小売業	146	1	1	2	1	1	1	1,000	15
211	2006/3/7	公務(他に分類されないもの)	742	1	1	2	3	2	1	6,000	445
212	2006/3/7	金融・保険業	5,713	1	1	2	6	2	1	12,000	6,856
213	2006/3/8	サービス業(他に分類されないもの)	506	1	1	2	3	1	1	3,000	152
214	2006/3/8	情報通信業	2,164	1	1	2	6	2	1	12,000	2,597
215	2006/3/8	情報通信業	16	1	1	2	1	2	1	2,000	3
216	2006/3/8	不動産業	100	1	1	2	1	1	1	1,000	10
217	2006/3/8	金融・保険業	72	1	2	6	6	2	1	36,000	259
218	2006/3/8	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	3	2	1	6,000	不明
219	2006/3/8	教育・学習支援業	738	2	1	11	6	2	1	66,000	4,871
220	2006/3/8	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	6	2	1	66,000	7
221	2006/3/8	医療・福祉	2,873	2	1	11	3	2	1	33,000	9,481
222	2006/3/8	複合サービス事業	194	1	2	6	6	2	1	36,000	698
223	2006/3/8	卸売・小売業	43	1	1	2	3	1	1	3,000	13
224	2006/3/9	情報通信業	290	1	1	2	6	2	1	12,000	348
225	2006/3/9	製造業	1,007	1	1	2	3	1	1	3,000	302
226	2006/3/9	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	2	6	2	1	12,000	2
227	2006/3/10	卸売・小売業	44	1	1	2	6	1	1	6,000	26
228	2006/3/10	不動産業	10	1	1	2	1	1	1	1,000	1
229	2006/3/13	製造業	22	1	1	2	6	1	1	6,000	13
230	2006/3/13	製造業	337	1	1	2	6	1	1	6,000	202
231	2006/3/13	教育・学習支援業	1,807	2	1	11	3	2	1	33,000	5,963
232	2006/3/14	運輸業	436,967	1	1	2	6	2	1	12,000	524,360
233	2006/3/14	金融・保険業	3	2	2	6	6	2	1	36,000	11
234	2006/3/14	医療・福祉	44	3	1	101	3	2	1	303,000	1,333
235	2006/3/14	電気・ガス・熱供給・水道業	410	1	1	2	3	2	1	6,000	246
236	2006/3/14	医療・福祉	43	1	1	2	6	2	1	12,000	52
237	2006/3/14	教育・学習支援業	80	2	1	11	3	2	1	33,000	264
238	2006/3/14	教育・学習支援業	106	2	1	11	6	2	1	66,000	700
239	2006/3/15	情報通信業	540	1	1	2	6	2	1	12,000	648
240	2006/3/15	サービス業(他に分類されないもの)	56	1	1	2	3	1	1	3,000	17
241	2006/3/15	情報通信業	1,000	1	1	2	1	2	1	2,000	200
242	2006/3/15	公務(他に分類されないもの)	178	1	1	2	1	2	1	2,000	36
243	2006/3/15	公務(他に分類されないもの)	98	1	1	2	6	2	1	12,000	118
244	2006/3/15	サービス業(他に分類されないもの)	101	1	1	2	6	2	1	12,000	121
245	2006/3/15	教育・学習支援業	223	1	1	2	6	2	1	12,000	268
246	2006/3/15	不動産業	62	1	1	2	3	1	1	3,000	19
247	2006/3/15	サービス業(他に分類されないもの)	225	1	1	2	6	1	1	6,000	135
248	2006/3/15	複合サービス事業	18	1	1	2	6	2	1	12,000	22
249	2006/3/16	サービス業(他に分類されないもの)	110	1	1	2	1	2	1	2,000	22
250	2006/3/16	金融・保険業	114	1	2	6	3	2	1	18,000	205
251	2006/3/16	公務(他に分類されないもの)	268	1	1	2	1	2	1	2,000	54
252	2006/3/16	教育・学習支援業	11	2	1	11	3	2	1	33,000	36

表B 2006年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額一覧表

No.	公表日	業種名	被害人数	精神的苦痛レベル(X)	経済的損失レベル(Y)	機微情報度	本人特定容易度	社会的責任度	事後対応評価	一人当たりの想定損害賠償額(円)	損害賠償総額(万円)
253	2006/3/16	教育・学習支援業	11	2	1	11	3	2	1	33,000	36
254	2006/3/17	飲食店・宿泊業	344	1	1	2	6	1	1	6,000	206
255	2006/3/17	情報通信業	61	1	1	2	3	2	1	6,000	37
256	2006/3/17	公務(他に分類されないもの)	650	1	1	2	6	2	1	12,000	780
257	2006/3/17	製造業	2,910	1	1	2	6	1	1	6,000	1,746
258	2006/3/18	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	6	2	1	12,000	2
259	2006/3/18	運輸業	35	1	1	2	3	2	1	6,000	21
260	2006/3/20	製造業	48	1	1	2	3	1	1	3,000	14
261	2006/3/20	情報通信業	3,397	1	1	2	3	2	1	6,000	2,038
262	2006/3/20	教育・学習支援業	10	1	1	2	6	2	1	12,000	12
263	2006/3/20	金融・保険業	185	1	1	2	6	2	1	12,000	222
264	2006/3/20	公務(他に分類されないもの)	340	1	1	2	6	2	1	12,000	408
265	2006/3/20	公務(他に分類されないもの)	50	2	1	11	6	2	1	66,000	330
266	2006/3/22	卸売・小売業	98	1	1	2	1	1	1	1,000	10
267	2006/3/22	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	6	2	1	66,000	7
268	2006/3/22	公務(他に分類されないもの)	10,285	1	1	2	6	2	1	12,000	12,342
269	2006/3/23	公務(他に分類されないもの)	239	1	1	2	6	2	1	12,000	287
270	2006/3/23	教育・学習支援業	658	2	1	11	6	1	1	33,000	2,171
271	2006/3/23	教育・学習支援業	35	2	1	11	6	2	1	66,000	231
272	2006/3/24	卸売・小売業	8,228	1	1	2	6	1	1	6,000	4,937
273	2006/3/24	卸売・小売業	64	1	2	6	3	1	1	9,000	58
274	2006/3/24	複合サービス事業	8,000	1	1	2	6	2	1	12,000	9,600
275	2006/3/24	情報通信業	1,147	1	1	2	6	2	1	12,000	1,376
276	2006/3/24	公務(他に分類されないもの)	21	3	3	125	6	2	1	750,000	1,575
277	2006/3/25	サービス業(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	6	1	1	6,000	不明
278	2006/3/27	金融・保険業	329	2	2	15	3	2	1	45,000	1,481
279	2006/3/27	教育・学習支援業	530	2	1	11	6	2	1	66,000	3,498
280	2006/3/27	教育・学習支援業	29	2	1	11	3	2	1	33,000	96
281	2006/3/28	情報通信業	6	1	1	2	6	2	1	12,000	7
282	2006/3/28	情報通信業	408	1	3	26	1	2	1	26,000	1,061
283	2006/3/28	サービス業(他に分類されないもの)	128	1	1	2	3	1	1	3,000	38
284	2006/3/28	公務(他に分類されないもの)	445	2	1	11	6	2	1	66,000	2,937
285	2006/3/28	公務(他に分類されないもの)	1,813	1	2	6	6	2	1	36,000	6,527
286	2006/3/29	卸売・小売業	25	1	1	2	6	1	1	6,000	15
287	2006/3/29	教育・学習支援業	18	2	1	11	3	2	1	33,000	59
288	2006/3/29	医療・福祉	833	1	1	2	6	2	1	12,000	1,000
289	2006/3/29	公務(他に分類されないもの)	215	1	1	2	1	2	1	2,000	43
290	2006/3/29	卸売・小売業	9,527	1	1	2	6	1	1	6,000	5,716
291	2006/3/30	情報通信業	186	1	1	2	3	2	1	6,000	112
292	2006/3/30	金融・保険業	1,259	1	1	2	3	2	1	6,000	755
293	2006/3/30	情報通信業	249	1	1	2	6	2	1	12,000	299
294	2006/3/30	金融・保険業	9,300	1	2	6	6	2	1	36,000	33,480
295	2006/3/30	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	2	3	2	1	6,000	1
296	2006/3/30	サービス業(他に分類されないもの)	44	1	1	2	3	1	1	3,000	13
297	2006/3/31	卸売・小売業	7,960	2	1	11	3	1	1	16,500	13,134
298	2006/3/31	サービス業(他に分類されないもの)	1	1	2	6	6	1	1	18,000	2
299	2006/3/31	金融・保険業	9	1	2	6	6	2	1	36,000	32
300	2006/3/31	運輸業	46	1	1	2	1	2	1	2,000	9
301	2006/3/31	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	6	2	1	12,000	2
302	2006/3/31	金融・保険業	2	2	2	15	3	2	1	45,000	9
303	2006/4/1	製造業	29	1	1	2	3	1	1	3,000	9
304	2006/4/3	情報通信業	1,037	1	1	2	3	2	1	6,000	622
305	2006/4/3	金融・保険業	1	2	2	15	3	2	1	45,000	5
306	2006/4/4	情報通信業	13	1	2	6	6	2	1	36,000	47
307	2006/4/4	教育・学習支援業	705	1	1	2	3	1	1	3,000	212
308	2006/4/4	公務(他に分類されないもの)	1	2	2	15	6	2	1	90,000	9
309	2006/4/4	公務(他に分類されないもの)	98	1	1	2	6	2	1	12,000	118
310	2006/4/4	教育・学習支援業	1,115	2	1	11	6	2	1	66,000	7,359
311	2006/4/5	製造業	53	1	1	2	6	1	1	6,000	32
312	2006/4/5	公務(他に分類されないもの)	3	1	1	2	6	2	1	12,000	4
313	2006/4/5	公務(他に分類されないもの)	182	1	2	6	6	2	1	36,000	655
314	2006/4/5	製造業	8,800	1	1	2	3	1	1	3,000	2,640
315	2006/4/6	教育・学習支援業	62	2	1	11	6	1	1	33,000	205
316	2006/4/6	卸売・小売業	710	2	1	11	6	1	1	33,000	2,343
317	2006/4/6	不動産業	56	1	1	2	6	1	1	6,000	34
318	2006/4/6	公務(他に分類されないもの)	111	2	1	11	3	2	1	33,000	366
319	2006/4/7	サービス業(他に分類されないもの)	821	1	1	2	6	1	1	6,000	493
320	2006/4/7	製造業	392	1	1	2	6	1	1	6,000	235
321	2006/4/7	公務(他に分類されないもの)	10	2	2	15	6	2	1	90,000	90
322	2006/4/7	医療・福祉	144	2	1	11	3	2	1	33,000	475
323	2006/4/7	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
324	2006/4/7	情報通信業	156	1	1	2	3	2	1	6,000	94
325	2006/4/10	教育・学習支援業	504	1	1	2	6	2	1	12,000	605
326	2006/4/10	公務(他に分類されないもの)	236	2	1	11	6	2	1	66,000	1,558
327	2006/4/10	電気・ガス・熱供給・水道業	93	1	1	2	6	2	1	12,000	112
328	2006/4/10	教育・学習支援業	80	2	1	11	3	2	1	33,000	264
329	2006/4/12	情報通信業	87	1	1	2	3	2	1	6,000	52
330	2006/4/12	サービス業(他に分類されないもの)	8,100	2	1	11	6	1	1	33,000	26,730
331	2006/4/12	教育・学習支援業	943	2	1	11	3	2	1	33,000	3,112
332	2006/4/12	教育・学習支援業	86	1	1	2	3	1	1	3,000	26
333	2006/4/12	教育・学習支援業	24	1	1	2	3	2	1	6,000	14
334	2006/4/12	公務(他に分類されないもの)	163	1	1	2	3	2	1	6,000	98
335	2006/4/13	情報通信業	1,801	1	1	2	1	2	1	2,000	360
336	2006/4/13	情報通信業	188	1	1	2	1	2	1	2,000	38

表B 2006年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額一覧表

No.	公表日	業種名	被害人数	精神的 苦痛レベル (X)	経済的 損失レベル (Y)	機微 情報度	本人特定 容易度	社会的 責任度	事後対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額 (円)	損害賠償 総額 (万円)
337	2006/4/13	医療・福祉	248	2	1	11	3	2	1	33,000	818
338	2006/4/13	公務(他に分類されないもの)	120	3	1	101	6	2	1	606,000	7,272
339	2006/4/13	製造業	109	1	1	2	3	1	1	3,000	33
340	2006/4/14	複合サービス事業	15	2	2	15	6	2	1	90,000	135
341	2006/4/14	公務(他に分類されないもの)	146	1	1	2	6	2	1	12,000	175
342	2006/4/14	公務(他に分類されないもの)	1	2	2	15	3	2	1	45,000	5
343	2006/4/14	公務(他に分類されないもの)	2	2	1	11	3	2	1	33,000	7
344	2006/4/14	公務(他に分類されないもの)	235	1	1	2	6	2	1	12,000	282
345	2006/4/14	公務(他に分類されないもの)	10	1	1	2	3	2	1	6,000	6
346	2006/4/14	金融・保険業	10,000	1	2	6	3	2	1	18,000	18,000
347	2006/4/14	金融・保険業	3,400	1	2	6	3	2	1	18,000	6,120
348	2006/4/17	教育・学習支援業	1,222	1	1	2	6	1	1	6,000	733
349	2006/4/17	製造業	568	1	1	2	3	1	1	3,000	170
350	2006/4/17	電気・ガス・熱供給・水道業	28	1	1	2	6	2	1	12,000	34
351	2006/4/17	教育・学習支援業	66	1	1	2	6	1	1	6,000	40
352	2006/4/18	情報通信業	1,163	1	2	6	1	2	1	6,000	698
353	2006/4/18	公務(他に分類されないもの)	120	1	1	2	1	2	1	2,000	24
354	2006/4/18	教育・学習支援業	24	1	1	2	3	1	1	3,000	7
355	2006/4/18	公務(他に分類されないもの)	40	2	1	11	3	2	1	33,000	132
356	2006/4/19	情報通信業	222	1	1	2	6	2	1	12,000	266
357	2006/4/19	金融・保険業	4	1	2	6	6	2	1	36,000	14
358	2006/4/19	教育・学習支援業	41	1	1	2	3	2	1	6,000	25
359	2006/4/19	医療・福祉	32	2	1	11	3	2	1	33,000	106
360	2006/4/20	複合サービス事業	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
361	2006/4/20	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
362	2006/4/21	教育・学習支援業	88	1	1	2	3	1	1	3,000	26
363	2006/4/21	公務(他に分類されないもの)	11	1	1	2	3	2	1	6,000	7
364	2006/4/21	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	6	2	1	66,000	7
365	2006/4/24	運輸業	79	1	1	2	3	1	1	3,000	24
366	2006/4/24	金融・保険業	206,000	1	2	6	3	2	1	18,000	370,800
367	2006/4/24	製造業	2,099	1	1	2	3	1	1	3,000	630
368	2006/4/25	情報通信業	98	1	1	2	3	2	1	6,000	59
369	2006/4/25	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
370	2006/4/25	情報通信業	170	1	2	6	6	2	1	36,000	612
371	2006/4/26	運輸業	72	2	1	11	6	2	1	66,000	475
372	2006/4/26	金融・保険業	不明	1	1	2	3	2	1	6,000	不明
373	2006/4/26	金融・保険業	不明	1	1	2	3	2	1	6,000	不明
374	2006/4/26	金融・保険業	5	1	2	6	6	2	1	36,000	18
375	2006/4/26	金融・保険業	1	1	2	6	6	2	1	36,000	4
376	2006/4/26	金融・保険業	1	1	2	6	6	2	1	36,000	4
377	2006/4/27	複合サービス事業	513	2	2	15	6	2	1	90,000	4,617
378	2006/4/27	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
379	2006/4/27	公務(他に分類されないもの)	14	2	1	11	6	2	1	66,000	92
380	2006/4/27	情報通信業	65,690	2	1	11	6	2	1	66,000	433,554
381	2006/4/28	卸売・小売業	4	1	1	2	3	1	1	3,000	1
382	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	6	2	1	66,000	7
383	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	23	1	1	2	3	2	1	6,000	14
384	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
385	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	1,760,000	1	1	2	6	2	1	12,000	2,112,000
386	2006/4/28	電気・ガス・熱供給・水道業	27	1	1	2	6	2	1	12,000	32
387	2006/4/28	電気・ガス・熱供給・水道業	32	1	1	2	1	2	1	2,000	6
388	2006/4/28	教育・学習支援業	3	1	1	2	6	2	1	12,000	4
389	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	1,238	1	1	2	6	2	1	12,000	1,486
390	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
391	2006/4/28	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
392	2006/4/28	複合サービス事業	1,191	1	1	2	6	2	1	12,000	1,429
393	2006/5/1	情報通信業	634	1	1	2	6	2	1	12,000	761
394	2006/5/2	複合サービス事業	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
395	2006/5/2	複合サービス事業	174	1	1	2	6	2	1	12,000	209
396	2006/5/2	情報通信業	不明	1	1	2	6	2	1	12,000	不明
397	2006/5/2	教育・学習支援業	1,267	2	1	11	3	2	1	33,000	4,181
398	2006/5/2	卸売・小売業	8	1	1	2	6	1	1	6,000	5
399	2006/5/2	教育・学習支援業	697	1	1	2	6	2	1	12,000	836
400	2006/5/8	情報通信業	1,979	1	1	2	1	2	1	2,000	396
401	2006/5/8	卸売・小売業	10,089	1	1	2	3	1	1	3,000	3,027
402	2006/5/8	公務(他に分類されないもの)	260	2	2	15	6	2	1	90,000	2,340
403	2006/5/8	情報通信業	3	1	2	6	6	2	1	36,000	11
404	2006/5/8	公務(他に分類されないもの)	201	1	1	2	6	2	1	12,000	241
405	2006/5/9	卸売・小売業	17	1	1	2	3	1	1	3,000	5
406	2006/5/9	金融・保険業	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
407	2006/5/9	教育・学習支援業	730	2	1	11	1	1	1	5,500	402
408	2006/5/9	情報通信業	258	1	1	2	1	2	1	2,000	52
409	2006/5/9	製造業	不明	1	1	2	3	1	1	3,000	不明
410	2006/5/10	金融・保険業	3	1	1	2	3	2	1	6,000	2
411	2006/5/10	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
412	2006/5/10	卸売・小売業	177	1	1	2	1	1	1	1,000	18
413	2006/5/10	教育・学習支援業	7	2	1	11	6	2	1	66,000	46
414	2006/5/10	公務(他に分類されないもの)	23	2	2	15	3	2	1	45,000	104
415	2006/5/11	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6,000	1
416	2006/5/11	金融・保険業	152	2	1	11	6	2	1	66,000	1,003
417	2006/5/11	公務(他に分類されないもの)	23	2	2	15	3	2	1	45,000	104
418	2006/5/12	製造業	550	2	1	11	3	1	1	16,500	908
419	2006/5/13	情報通信業	5	1	1	2	6	2	1	12,000	6
420	2006/5/13	卸売・小売業	1,960	1	1	2	6	1	1	6,000	1,176

表B 2006年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額一覧表

No.	公表日	業種名	被害人数	精神的 苦痛レベル (X)	経済的 損失レベル (Y)	機微 情報度	本人特定 容易度	社会的 責任度	事後対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額 (円)	損害賠償 総額 (万円)
421	2006/5/13	公務(他に分類されないもの)	8	2	1	11	6	2	1	66,000	53
422	2006/5/13	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
423	2006/5/14	電気・ガス・熱供給・水道業	17	1	1	2	3	2	1	6,000	10
424	2006/5/15	公務(他に分類されないもの)	44	1	1	2	6	2	1	12,000	53
425	2006/5/15	金融・保険業	85	2	2	15	3	2	1	45,000	383
426	2006/5/16	情報通信業	11	1	1	2	6	2	1	12,000	13
427	2006/5/16	製造業	452	1	1	2	1	1	1	1,000	45
428	2006/5/16	金融・保険業	64	1	2	6	3	2	1	18,000	115
429	2006/5/16	教育・学習支援業	222	2	1	11	6	2	1	66,000	1,465
430	2006/5/17	公務(他に分類されないもの)	50	2	2	15	6	2	1	90,000	450
431	2006/5/17	金融・保険業	1	1	1	2	1	2	1	2,000	0
432	2006/5/17	卸売・小売業	32	1	1	2	3	1	1	3,000	10
433	2006/5/17	サービス業(他に分類されないもの)	2,073	1	1	2	6	2	1	12,000	2,488
434	2006/5/18	公務(他に分類されないもの)	18	1	1	2	6	2	1	12,000	22
435	2006/5/19	製造業	2,019	1	1	2	6	1	1	6,000	1,211
436	2006/5/19	公務(他に分類されないもの)	97	1	2	6	3	2	1	18,000	175
437	2006/5/19	電気・ガス・熱供給・水道業	31	1	1	2	6	2	1	12,000	37
438	2006/5/19	金融・保険業	411	2	2	15	3	2	1	45,000	1,850
439	2006/5/20	医療・福祉	37	2	1	11	3	2	1	33,000	122
440	2006/5/21	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6,000	1
441	2006/5/22	サービス業(他に分類されないもの)	93,246	1	1	2	6	1	1	6,000	55,948
442	2006/5/22	建設業	93	1	1	2	3	1	1	3,000	28
443	2006/5/22	医療・福祉	90	2	1	11	3	2	1	33,000	297
444	2006/5/22	公務(他に分類されないもの)	91	1	1	2	6	2	1	12,000	109
445	2006/5/22	教育・学習支援業	495	2	1	11	6	1	1	33,000	1,634
446	2006/5/23	公務(他に分類されないもの)	28	1	1	2	1	2	1	2,000	6
447	2006/5/23	教育・学習支援業	11	1	1	2	3	2	1	6,000	7
448	2006/5/23	サービス業(他に分類されないもの)	5	1	1	2	6	1	1	6,000	3
449	2006/5/24	製造業	994	1	1	2	1	1	1	1,000	99
450	2006/5/25	金融・保険業	8	1	2	6	6	2	1	36,000	29
451	2006/5/26	金融・保険業	1	1	2	6	3	2	1	18,000	2
452	2006/5/26	教育・学習支援業	230	1	1	2	1	2	1	2,000	46
453	2006/5/29	情報通信業	8,990	1	1	2	3	2	1	6,000	5,394
454	2006/5/29	情報通信業	500	1	1	2	1	2	1	2,000	100
455	2006/5/29	情報通信業	64,000	1	2	6	1	2	1	6,000	38,400
456	2006/5/30	情報通信業	5,073	1	1	2	1	2	1	2,000	1,015
457	2006/5/30	教育・学習支援業	460	2	1	11	3	2	1	33,000	1,518
458	2006/5/30	金融・保険業	1,192	1	2	6	6	2	1	36,000	4,291
459	2006/5/30	金融・保険業	428	1	1	2	6	2	1	12,000	514
460	2006/5/30	情報通信業	295	1	1	2	1	2	1	2,000	59
461	2006/5/30	公務(他に分類されないもの)	91	1	1	2	6	2	1	12,000	109
462	2006/5/31	建設業	92	1	1	2	6	1	1	6,000	55
463	2006/5/31	複合サービス事業	44	1	1	2	6	2	1	12,000	53
464	2006/5/31	公務(他に分類されないもの)	42	1	1	2	6	2	1	12,000	50
465	2006/6/1	情報通信業	110,000	2	1	11	3	2	1	33,000	363,000
466	2006/6/2	製造業	124	1	1	2	6	1	1	6,000	74
467	2006/6/2	公務(他に分類されないもの)	100	2	1	11	3	2	1	33,000	330
468	2006/6/2	公務(他に分類されないもの)	1,800	1	1	2	3	2	1	6,000	1,080
469	2006/6/2	教育・学習支援業	380	1	1	2	6	2	1	12,000	456
470	2006/6/2	金融・保険業	11,950	1	1	2	6	2	1	12,000	14,340
471	2006/6/2	公務(他に分類されないもの)	121	1	1	2	6	2	1	12,000	145
472	2006/6/3	公務(他に分類されないもの)	2	1	2	6	3	2	1	18,000	4
473	2006/6/4	サービス業(他に分類されないもの)	1,600	1	1	2	6	1	1	6,000	960
474	2006/6/4	サービス業(他に分類されないもの)	47	3	1	101	3	1	1	151,500	712
475	2006/6/5	情報通信業	15,400	1	1	2	6	2	1	12,000	18,480
476	2006/6/5	卸売・小売業	26	1	1	2	3	1	1	3,000	8
477	2006/6/5	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	2	6	2	1	12,000	2
478	2006/6/5	卸売・小売業	18	1	1	2	6	1	1	6,000	11
479	2006/6/6	卸売・小売業	4,813	1	1	2	6	1	1	6,000	2,888
480	2006/6/7	不動産業	176	1	1	2	6	1	1	6,000	106
481	2006/6/7	金融・保険業	10,000	1	1	2	3	2	1	6,000	6,000
482	2006/6/7	教育・学習支援業	639	2	1	11	3	2	1	33,000	2,109
483	2006/6/7	卸売・小売業	93	1	1	2	6	1	1	6,000	56
484	2006/6/7	公務(他に分類されないもの)	3	1	2	6	6	2	1	36,000	11
485	2006/6/8	金融・保険業	不明	2	2	15	3	2	1	45,000	不明
486	2006/6/8	教育・学習支援業	114	2	1	11	3	2	1	33,000	376
487	2006/6/8	金融・保険業	1	2	2	15	6	2	1	90,000	9
488	2006/6/8	複合サービス事業	75	1	2	6	6	2	1	36,000	270
489	2006/6/8	複合サービス事業	1,823	2	2	15	6	2	1	90,000	16,407
490	2006/6/8	複合サービス事業	330	2	2	15	6	2	1	90,000	2,970
491	2006/6/9	製造業	2,604	1	1	2	6	1	1	6,000	1,562
492	2006/6/9	サービス業(他に分類されないもの)	8,041	2	1	11	6	1	1	33,000	26,535
493	2006/6/9	公務(他に分類されないもの)	85	2	1	11	6	2	1	66,000	561
494	2006/6/9	電気・ガス・熱供給・水道業	566	1	1	2	6	2	1	12,000	679
495	2006/6/10	公務(他に分類されないもの)	54	1	1	2	3	2	1	6,000	32
496	2006/6/11	教育・学習支援業	35	1	1	2	3	2	1	6,000	21
497	2006/6/13	情報通信業	3,996,789	1	1	2	6	2	1	12,000	4,796,147
498	2006/6/13	サービス業(他に分類されないもの)	9	1	2	6	6	1	1	18,000	16
499	2006/6/13	製造業	12,639	1	1	2	1	1	1	1,000	1,264
500	2006/6/13	教育・学習支援業	1,001	1	1	2	3	1	1	3,000	300
501	2006/6/13	情報通信業	50	1	1	2	1	2	1	2,000	10
502	2006/6/13	金融・保険業	2	1	2	6	3	2	1	18,000	4
503	2006/6/13	医療・福祉	8	1	1	2	6	1	1	6,000	5
504	2006/6/14	製造業	80	1	1	2	3	1	1	3,000	24

表B 2006年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額一覧表

No.	公表日	業種名	被害人数	精神的苦痛レベル(X)	経済的損失レベル(Y)	機微情報度	本人特定容易度	社会的責任度	事後対応評価	一人当たりの想定損害賠償額(円)	損害賠償総額(万円)
505	2006/6/14	公務(他に分類されないもの)	3	2	2	15	6	2	1	90,000	27
506	2006/6/14	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
507	2006/6/15	情報通信業	437	1	1	2	6	2	1	12,000	524
508	2006/6/16	公務(他に分類されないもの)	56	2	1	11	6	2	1	66,000	370
509	2006/6/16	教育・学習支援業	864	2	1	11	3	1	1	16,500	1,426
510	2006/6/16	教育・学習支援業	453	1	1	2	6	1	1	6,000	272
511	2006/6/17	教育・学習支援業	57	2	1	11	3	1	1	16,500	94
512	2006/6/19	卸売・小売業	1,304	1	1	2	3	1	1	3,000	391
513	2006/6/19	公務(他に分類されないもの)	55	2	2	15	6	2	1	90,000	495
514	2006/6/20	公務(他に分類されないもの)	2	2	1	11	6	2	1	66,000	13
515	2006/6/20	情報通信業	不明	1	1	2	6	2	1	12,000	不明
516	2006/6/20	公務(他に分類されないもの)	82	1	1	2	6	2	1	12,000	98
517	2006/6/21	教育・学習支援業	1,005	1	1	2	6	1	1	6,000	603
518	2006/6/21	医療・福祉	5	2	1	11	3	2	1	33,000	17
519	2006/6/22	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	3	2	1	6,000	不明
520	2006/6/22	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	3	2	1	6,000	不明
521	2006/6/22	公務(他に分類されないもの)	287	1	1	2	6	2	1	12,000	344
522	2006/6/22	卸売・小売業	380	1	1	2	6	1	1	6,000	228
523	2006/6/23	建設業	240	1	1	2	6	1	1	6,000	144
524	2006/6/23	サービス業(他に分類されないもの)	46	2	1	11	6	1	1	33,000	152
525	2006/6/23	不動産業	1	1	1	2	3	1	1	3,000	0
526	2006/6/24	教育・学習支援業	76	2	1	11	3	2	1	33,000	251
527	2006/6/25	教育・学習支援業	28	1	1	2	6	2	1	12,000	34
528	2006/6/25	公務(他に分類されないもの)	803	1	1	2	1	2	1	2,000	161
529	2006/6/26	サービス業(他に分類されないもの)	19	1	1	2	6	1	1	6,000	11
530	2006/6/26	複合サービス事業	不明	2	1	11	6	2	1	66,000	不明
531	2006/6/27	複合サービス事業	1,823	2	2	15	6	2	1	90,000	16,407
532	2006/6/27	情報通信業	297,805	1	1	2	1	2	1	2,000	59,561
533	2006/6/27	情報通信業	11	1	1	2	6	2	1	12,000	13
534	2006/6/28	サービス業(他に分類されないもの)	61	1	1	2	3	2	1	6,000	37
535	2006/6/28	情報通信業	不明	1	1	2	6	2	1	12,000	不明
536	2006/6/28	情報通信業	15	1	1	2	3	2	1	6,000	9
537	2006/6/28	サービス業(他に分類されないもの)	1	2	2	15	1	1	1	7,500	1
538	2006/6/29	情報通信業	14	1	1	2	6	2	1	12,000	17
539	2006/6/29	複合サービス事業	1,235	1	1	2	6	2	1	12,000	1,482
540	2006/6/30	情報通信業	22,803	1	1	2	6	2	1	12,000	27,364
541	2006/6/30	教育・学習支援業	30	1	1	2	6	2	1	12,000	36
542	2006/6/30	電気・ガス・熱供給・水道業	9	2	1	11	6	2	1	66,000	59
543	2006/6/30	公務(他に分類されないもの)	45,176	2	2	15	1	2	1	15,000	67,764
544	2006/6/30	複合サービス事業	2,212	2	2	15	3	2	1	45,000	9,954
545	2006/7/1	公務(他に分類されないもの)	18	2	1	11	6	2	1	66,000	119
546	2006/7/1	公務(他に分類されないもの)	28	1	1	2	6	2	1	12,000	34
547	2006/7/1	公務(他に分類されないもの)	500	3	1	101	6	2	1	606,000	30,300
548	2006/7/3	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
549	2006/7/3	金融・保険業	1	2	2	15	6	2	1	90,000	9
550	2006/7/3	公務(他に分類されないもの)	1	3	3	125	6	2	1	750,000	75
551	2006/7/3	公務(他に分類されないもの)	35	3	1	101	6	2	1	606,000	2,121
552	2006/7/3	公務(他に分類されないもの)	51	1	1	2	3	2	1	6,000	31
553	2006/7/4	卸売・小売業	4,000	1	1	2	6	1	1	6,000	2,400
554	2006/7/4	医療・福祉	91	3	1	101	3	2	1	303,000	2,757
555	2006/7/5	医療・福祉	1	2	1	11	3	2	1	33,000	3
556	2006/7/5	電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	1	2	6	2	1	12,000	10
557	2006/7/5	教育・学習支援業	2	2	1	11	3	2	1	33,000	7
558	2006/7/5	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	6	2	1	12,000	不明
559	2006/7/5	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	6	2	1	12,000	不明
560	2006/7/6	公務(他に分類されないもの)	300	2	1	11	6	2	1	66,000	1,980
561	2006/7/6	医療・福祉	1	2	1	11	3	2	1	33,000	3
562	2006/7/6	公務(他に分類されないもの)	371	1	1	2	3	2	1	6,000	223
563	2006/7/7	サービス業(他に分類されないもの)	662	1	1	2	6	1	1	6,000	397
564	2006/7/7	金融・保険業	74	1	1	2	3	2	1	6,000	44
565	2006/7/7	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
566	2006/7/7	金融・保険業	5	1	2	6	6	2	1	36,000	18
567	2006/7/8	医療・福祉	3	3	1	101	3	2	1	303,000	91
568	2006/7/9	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	3	2	1	33,000	3
569	2006/7/10	サービス業(他に分類されないもの)	1,793	1	2	6	1	1	1	3,000	538
570	2006/7/10	情報通信業	96	1	1	2	6	2	1	12,000	115
571	2006/7/10	不動産業	1	1	1	2	6	1	1	6,000	1
572	2006/7/10	公務(他に分類されないもの)	1	2	2	15	3	2	1	45,000	5
573	2006/7/10	金融・保険業	11,059	1	2	6	3	2	1	18,000	19,906
574	2006/7/10	建設業	314	1	1	2	6	1	1	6,000	188
575	2006/7/11	電気・ガス・熱供給・水道業	39	1	1	2	3	2	1	6,000	23
576	2006/7/12	サービス業(他に分類されないもの)	14	1	1	2	6	1	1	6,000	8
577	2006/7/12	サービス業(他に分類されないもの)	90	1	1	2	3	1	1	3,000	27
578	2006/7/12	金融・保険業	不明	1	1	2	6	2	1	12,000	不明
579	2006/7/12	教育・学習支援業	28	2	1	11	3	1	1	16,500	46
580	2006/7/12	教育・学習支援業	15	3	1	101	6	2	1	606,000	909
581	2006/7/13	複合サービス事業	4	3	1	101	6	2	1	606,000	242
582	2006/7/13	公務(他に分類されないもの)	1	1	2	6	6	2	1	36,000	4
583	2006/7/13	公務(他に分類されないもの)	1	1	2	6	6	2	1	36,000	4
584	2006/7/13	公務(他に分類されないもの)	1	3	1	101	6	2	1	606,000	61
585	2006/7/13	林業	40	1	1	2	6	1	1	6,000	24
586	2006/7/13	医療・福祉	79	1	1	2	6	2	1	12,000	95
587	2006/7/14	情報通信業	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
588	2006/7/14	公務(他に分類されないもの)	43	2	2	15	6	2	1	90,000	387

表B 2006年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額一覧表

No.	公表日	業種名	被害人数	精神的苦痛レベル(X)	経済的損失レベル(Y)	機微情報度	本人特定容易度	社会的責任度	事後対応評価	一人当たりの想定損害賠償額(円)	損害賠償総額(万円)
589	2006/7/14	電気・ガス・熱供給・水道業	117	1	1	2	3	2	1	6,000	70
590	2006/7/14	電気・ガス・熱供給・水道業	96	1	1	2	3	2	1	6,000	58
591	2006/7/14	卸売・小売業	123	1	1	2	6	1	1	6,000	74
592	2006/7/15	サービス業(他に分類されないもの)	262	1	1	2	1	1	1	1,000	26
593	2006/7/15	教育・学習支援業	33	2	1	11	3	2	1	33,000	109
594	2006/7/16	公務(他に分類されないもの)	10	2	2	15	3	2	1	45,000	45
595	2006/7/18	金融・保険業	171,612	2	2	15	3	2	1	45,000	772,254
596	2006/7/18	金融・保険業	3,450	2	2	15	6	2	1	90,000	31,050
597	2006/7/18	金融・保険業	1	2	3	35	6	2	1	210,000	21
598	2006/7/18	製造業	1	2	1	11	3	1	1	16,500	2
599	2006/7/18	製造業	4,112	1	1	2	6	1	1	6,000	2,467
600	2006/7/18	製造業	253	1	1	2	6	1	1	6,000	152
601	2006/7/19	公務(他に分類されないもの)	16	1	1	2	6	2	1	12,000	19
602	2006/7/20	製造業	2,706	1	1	2	3	1	1	3,000	812
603	2006/7/20	サービス業(他に分類されないもの)	241	1	1	2	1	1	1	1,000	24
604	2006/7/20	不動産業	136	1	1	2	1	1	1	1,000	14
605	2006/7/20	電気・ガス・熱供給・水道業	127	1	2	6	6	2	1	36,000	457
606	2006/7/20	サービス業(他に分類されないもの)	900,000	2	2	15	6	1	1	45,000	4,050,000
607	2006/7/21	情報通信業	223	1	1	2	6	2	1	12,000	268
608	2006/7/21	教育・学習支援業	10	1	1	2	6	1	1	6,000	6
609	2006/7/21	製造業	105	1	1	2	3	1	1	3,000	32
610	2006/7/21	複合サービス事業	1,604	1	1	2	3	2	1	6,000	962
611	2006/7/21	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	3	2	1	6,000	不明
612	2006/7/22	金融・保険業	28	2	2	15	3	2	1	45,000	126
613	2006/7/22	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
614	2006/7/22	複合サービス事業	1,604	1	1	2	6	1	1	6,000	962
615	2006/7/24	不動産業	4	1	1	2	6	1	1	6,000	2
616	2006/7/24	電気・ガス・熱供給・水道業	47	1	1	2	3	2	1	6,000	28
617	2006/7/24	情報通信業	152	1	1	2	3	2	1	6,000	91
618	2006/7/24	金融・保険業	328	1	2	6	6	2	1	36,000	1,181
619	2006/7/25	情報通信業	71	1	1	2	6	2	1	12,000	85
620	2006/7/25	サービス業(他に分類されないもの)	1,916	1	1	2	6	1	1	6,000	1,150
621	2006/7/25	情報通信業	164,304	1	1	2	6	2	1	12,000	197,165
622	2006/7/26	情報通信業	6	1	1	2	6	2	1	12,000	7
623	2006/7/26	教育・学習支援業	109	1	1	2	6	2	1	12,000	131
624	2006/7/26	教育・学習支援業	3,381	2	2	15	6	2	1	90,000	30,429
625	2006/7/26	公務(他に分類されないもの)	2,346	1	1	2	1	2	1	2,000	469
626	2006/7/27	情報通信業	97	1	1	2	6	2	1	12,000	116
627	2006/7/27	複合サービス事業	4	1	2	6	6	1	1	18,000	7
628	2006/7/27	情報通信業	1,653	3	1	101	3	2	1	303,000	50,086
629	2006/7/27	情報通信業	3,880	1	2	6	1	2	1	6,000	2,328
630	2006/7/27	卸売・小売業	70,000	1	1	2	6	1	1	6,000	42,000
631	2006/7/27	公務(他に分類されないもの)	不明	2	1	11	6	2	1	66,000	不明
632	2006/7/27	公務(他に分類されないもの)	不明	3	1	101	6	2	1	606,000	不明
633	2006/7/27	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	3	2	1	6,000	1
634	2006/7/28	製造業	不明	1	1	2	3	1	1	3,000	不明
635	2006/7/28	教育・学習支援業	4,587	1	1	2	6	1	1	6,000	2,752
636	2006/7/28	電気・ガス・熱供給・水道業	7	1	2	6	6	2	1	36,000	25
637	2006/7/29	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
638	2006/7/31	卸売・小売業	174	1	1	2	6	1	1	6,000	104
639	2006/7/31	飲食店・宿泊業	533	1	1	2	6	1	1	6,000	320
640	2006/7/31	サービス業(他に分類されないもの)	289	1	1	2	6	1	1	6,000	173
641	2006/7/31	電気・ガス・熱供給・水道業	2,944	1	1	2	6	2	1	12,000	3,533
642	2006/7/31	金融・保険業	2,168	2	2	15	3	2	1	45,000	9,756
643	2006/8/1	情報通信業	1,341	1	1	2	3	2	1	6,000	805
644	2006/8/2	金融・保険業	407	1	1	2	6	2	1	12,000	488
645	2006/8/2	卸売・小売業	54	1	1	2	6	1	1	6,000	32
646	2006/8/3	不動産業	125	1	1	2	3	1	1	3,000	38
647	2006/8/3	電気・ガス・熱供給・水道業	384	1	1	2	6	2	1	12,000	461
648	2006/8/4	情報通信業	472	1	1	2	1	2	1	2,000	94
649	2006/8/4	サービス業(他に分類されないもの)	223	1	1	2	1	1	1	1,000	22
650	2006/8/4	公務(他に分類されないもの)	2,819	2	2	15	6	2	1	90,000	25,371
651	2006/8/4	電気・ガス・熱供給・水道業	2,011	1	1	2	3	2	1	6,000	1,207
652	2006/8/4	電気・ガス・熱供給・水道業	487	1	1	2	6	2	1	12,000	584
653	2006/8/4	複合サービス事業	350,000	1	2	6	6	2	1	36,000	1,260,000
654	2006/8/5	卸売・小売業	231	1	1	2	6	1	1	6,000	139
655	2006/8/7	卸売・小売業	52	1	1	2	6	1	1	6,000	31
656	2006/8/7	情報通信業	65	1	1	2	6	2	1	12,000	78
657	2006/8/7	公務(他に分類されないもの)	1,200	1	1	2	6	2	1	12,000	1,440
658	2006/8/7	教育・学習支援業	66	2	1	11	3	2	1	33,000	218
659	2006/8/7	公務(他に分類されないもの)	16	1	1	2	6	2	1	12,000	19
660	2006/8/7	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	3	2	1	33,000	3
661	2006/8/9	卸売・小売業	325	1	1	2	6	1	1	6,000	195
662	2006/8/9	教育・学習支援業	47	1	1	2	6	1	1	6,000	28
663	2006/8/9	金融・保険業	41	1	1	2	3	2	1	6,000	25
664	2006/8/10	医療・福祉	13	3	1	101	3	2	1	303,000	394
665	2006/8/11	情報通信業	530,000	1	2	6	6	2	1	36,000	1,908,000
666	2006/8/11	飲食店・宿泊業	2,486	1	1	2	1	1	1	1,000	249
667	2006/8/11	サービス業(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	3	2	1	6,000	不明
668	2006/8/11	不動産業	82	1	1	2	3	1	1	3,000	25
669	2006/8/11	電気・ガス・熱供給・水道業	3,942	1	1	2	6	2	1	12,000	4,730
670	2006/8/11	公務(他に分類されないもの)	340	1	1	2	6	2	1	12,000	408
671	2006/8/11	卸売・小売業	10,471	1	2	6	6	1	1	18,000	18,848
672	2006/8/12	公務(他に分類されないもの)	300	3	1	101	6	2	1	606,000	18,180

表B 2006年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額一覧表

No.	公表日	業種名	被害人数	精神的 苦痛レベル (X)	経済的 損失レベル (Y)	機微 情報度	本人特定 容易度	社会的 責任度	事後対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額 (円)	損害賠償 総額 (万円)
673	2006/8/14	公務(他に分類されないもの)	42	1	1	2	6	2	1	12,000	50
674	2006/8/15	複合サービス事業	4,083	1	1	2	6	2	1	12,000	4,900
675	2006/8/15	不動産業	454	1	1	2	1	1	1	1,000	45
676	2006/8/15	公務(他に分類されないもの)	40	1	1	2	6	2	1	12,000	48
677	2006/8/15	公務(他に分類されないもの)	30	1	1	2	6	2	1	12,000	36
678	2006/8/16	公務(他に分類されないもの)	4	1	1	2	3	2	1	6,000	2
679	2006/8/16	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	6	2	1	66,000	7
680	2006/8/17	不動産業	123	1	1	2	6	1	1	6,000	74
681	2006/8/17	教育・学習支援業	917	1	1	2	6	1	1	6,000	550
682	2006/8/17	公務(他に分類されないもの)	564	1	1	2	6	2	1	12,000	677
683	2006/8/17	サービス業(他に分類されないもの)	97	1	2	6	6	1	1	18,000	175
684	2006/8/17	金融・保険業	不明	3	3	125	6	2	1	750,000	不明
685	2006/8/17	医療・福祉	250	2	1	11	3	2	1	33,000	825
686	2006/8/18	金融・保険業	32	1	1	2	6	2	1	12,000	38
687	2006/8/18	情報通信業	188	1	1	2	1	2	1	2,000	38
688	2006/8/18	教育・学習支援業	370	1	1	2	3	1	1	3,000	111
689	2006/8/18	金融・保険業	342	1	1	2	3	2	1	6,000	205
690	2006/8/18	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	6	2	1	66,000	7
691	2006/8/21	製造業	8,450	1	1	2	6	1	1	6,000	5,070
692	2006/8/21	情報通信業	609	1	1	2	1	2	1	2,000	122
693	2006/8/21	サービス業(他に分類されないもの)	988	1	1	2	1	1	1	1,000	99
694	2006/8/21	金融・保険業	7	2	1	11	6	2	1	66,000	46
695	2006/8/22	情報通信業	340	1	1	2	1	2	1	2,000	68
696	2006/8/22	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	6	2	1	12,000	不明
697	2006/8/22	金融・保険業	5,139	1	2	6	6	2	1	36,000	18,500
698	2006/8/23	情報通信業	4	1	1	2	6	2	1	12,000	5
699	2006/8/23	製造業	9	1	1	2	3	1	1	3,000	3
700	2006/8/23	電気・ガス・熱供給・水道業	36	1	1	2	6	2	1	12,000	43
701	2006/8/24	金融・保険業	39	1	1	2	6	2	1	12,000	47
702	2006/8/24	情報通信業	3	1	1	2	6	2	1	12,000	4
703	2006/8/24	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	3	2	1	6,000	1
704	2006/8/24	公務(他に分類されないもの)	28	1	1	2	3	2	1	6,000	17
705	2006/8/24	教育・学習支援業	1	1	1	2	3	1	1	3,000	0
706	2006/8/24	医療・福祉	34	2	1	11	6	2	1	66,000	224
707	2006/8/25	情報通信業	39	1	1	2	6	2	1	12,000	47
708	2006/8/25	製造業	300	1	1	2	6	1	1	6,000	180
709	2006/8/25	サービス業(他に分類されないもの)	30	1	1	2	3	1	1	3,000	9
710	2006/8/26	金融・保険業	11	1	1	2	6	1	1	6,000	7
711	2006/8/26	教育・学習支援業	37	2	1	11	6	2	1	66,000	244
712	2006/8/28	情報通信業	1,527	1	1	2	6	2	1	12,000	1,832
713	2006/8/28	複合サービス事業	16,145	1	1	2	6	2	1	12,000	19,374
714	2006/8/29	複合サービス事業	2	1	3	26	3	1	1	39,000	8
715	2006/8/29	情報通信業	121	1	1	2	6	2	1	12,000	145
716	2006/8/29	金融・保険業	1	1	2	6	3	2	1	18,000	2
717	2006/8/30	情報通信業	48	1	1	2	6	2	1	12,000	58
718	2006/8/30	建設業	1,455	1	1	2	6	1	1	6,000	873
719	2006/8/31	情報通信業	10	1	2	6	2	10	1	12,000	12
720	2006/8/31	教育・学習支援業	90	2	1	11	6	1	1	33,000	297
721	2006/8/31	教育・学習支援業	258	1	1	2	1	1	1	1,000	26
722	2006/8/31	公務(他に分類されないもの)	148	1	1	2	6	2	1	12,000	178
723	2006/9/1	情報通信業	229	1	1	2	1	2	1	2,000	46
724	2006/9/1	卸売・小売業	445,000	1	1	2	6	1	1	6,000	267,000
725	2006/9/1	建設業	42	1	1	2	6	1	1	6,000	25
726	2006/9/1	金融・保険業	52	2	1	11	3	2	1	33,000	172
727	2006/9/1	複合サービス事業	200	1	1	2	6	2	1	12,000	240
728	2006/9/1	教育・学習支援業	10	1	2	6	2	1	1	12,000	12
729	2006/9/4	情報通信業	510	2	1	11	1	2	1	11,000	561
730	2006/9/5	建設業	112	1	1	2	6	1	1	6,000	67
731	2006/9/5	教育・学習支援業	80	2	1	11	3	2	1	33,000	264
732	2006/9/5	卸売・小売業	不明	2	2	15	6	1	1	45,000	不明
733	2006/9/6	金融・保険業	10	1	1	2	3	2	1	6,000	6
734	2006/9/6	電気・ガス・熱供給・水道業	44	1	1	2	6	2	1	12,000	53
735	2006/9/7	電気・ガス・熱供給・水道業	80	1	1	2	6	2	1	12,000	96
736	2006/9/7	金融・保険業	不明	1	1	2	3	2	1	6,000	不明
737	2006/9/7	情報通信業	100	1	1	2	1	2	1	2,000	20
738	2006/9/7	サービス業(他に分類されないもの)	61	2	1	11	6	2	1	66,000	403
739	2006/9/7	不動産業	200	1	1	2	6	1	1	6,000	120
740	2006/9/7	情報通信業	4,000,000	2	1	11	3	2	1	33,000	13,200,000
741	2006/9/8	林業	65	1	1	2	3	1	1	3,000	20
742	2006/9/8	金融・保険業	88	1	1	2	6	2	1	12,000	106
743	2006/9/8	電気・ガス・熱供給・水道業	340	1	1	2	6	2	1	12,000	408
744	2006/9/8	金融・保険業	274	1	2	6	3	2	1	18,000	493
745	2006/9/9	教育・学習支援業	38	2	1	11	3	2	1	33,000	125
746	2006/9/11	情報通信業	103	1	1	2	1	2	1	2,000	21
747	2006/9/11	情報通信業	12,694	2	2	15	6	2	1	90,000	114,246
748	2006/9/12	飲食店・宿泊業	270	1	1	2	1	1	1	1,000	27
749	2006/9/12	卸売・小売業	464	1	1	2	6	1	1	6,000	278
750	2006/9/12	電気・ガス・熱供給・水道業	25	1	1	2	6	2	1	12,000	30
751	2006/9/12	教育・学習支援業	179	2	1	11	6	1	1	33,000	591
752	2006/9/12	金融・保険業	73	1	1	2	6	2	1	12,000	88
753	2006/9/12	金融・保険業	52	2	2	15	3	2	1	45,000	234
754	2006/9/12	サービス業(他に分類されないもの)	33	1	1	2	3	1	1	3,000	10
755	2006/9/13	情報通信業	172	1	1	2	6	2	1	12,000	206
756	2006/9/13	情報通信業	4	1	1	2	6	2	1	12,000	5

表B 2006年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額一覧表

No.	公表日	業種名	被害人数	精神的 苦痛レベル (X)	経済的 損失レベル (Y)	機微 情報度	本人特定 容易度	社会的 責任度	事後対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額 (円)	損害賠償 総額 (万円)
757	2006/9/13	不動産業	47	1	1	2	6	1	1	6,000	28
758	2006/9/13	金融・保険業	541	2	2	15	3	2	1	45,000	2,435
759	2006/9/13	情報通信業	800	1	1	2	6	2	1	12,000	960
760	2006/9/14	建設業	21	1	1	2	3	1	1	3,000	6
761	2006/9/15	金融・保険業	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
762	2006/9/15	複合サービス事業	218	1	1	2	6	2	1	12,000	262
763	2006/9/15	教育・学習支援業	123	1	1	2	6	1	1	6,000	74
764	2006/9/15	教育・学習支援業	3,371	2	1	11	6	1	1	33,000	11,124
765	2006/9/15	複合サービス事業	104	1	1	2	3	2	1	6,000	62
766	2006/9/15	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	6	2	1	66,000	7
767	2006/9/15	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	6	2	1	12,000	不明
768	2006/9/15	金融・保険業	10,702	1	2	6	3	2	1	18,000	19,264
769	2006/9/15	複合サービス事業	226,000	1	1	2	6	2	1	12,000	271,200
770	2006/9/16	製造業	1,531	2	1	11	6	1	1	33,000	5,052
771	2006/9/16	公務(他に分類されないもの)	166	3	1	101	6	2	1	606,000	10,060
772	2006/9/16	公務(他に分類されないもの)	5	1	1	2	3	2	1	6,000	3
773	2006/9/19	情報通信業	526	1	1	2	6	2	1	12,000	631
774	2006/9/19	卸売・小売業	不明	1	1	2	3	1	1	3,000	不明
775	2006/9/19	教育・学習支援業	506	2	1	11	3	1	1	16,500	835
776	2006/9/19	情報通信業	352	1	1	2	3	2	1	6,000	211
777	2006/9/19	複合サービス事業	104	1	1	2	6	2	1	12,000	125
778	2006/9/19	教育・学習支援業	488	2	1	11	6	2	1	66,000	3,221
779	2006/9/20	情報通信業	353	1	1	2	6	2	1	12,000	424
780	2006/9/20	製造業	243	1	1	2	3	1	1	3,000	73
781	2006/9/20	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	6	2	1	12,000	2
782	2006/9/20	金融・保険業	100	1	1	2	3	2	1	6,000	60
783	2006/9/20	電気・ガス・熱供給・水道業	127	1	1	2	6	2	1	12,000	152
784	2006/9/21	情報通信業	34	1	1	2	3	2	1	6,000	20
785	2006/9/22	金融・保険業	365	1	1	2	6	2	1	12,000	438
786	2006/9/22	情報通信業	81	1	1	2	3	2	1	6,000	49
787	2006/9/22	サービス業(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	6	1	1	6,000	不明
788	2006/9/22	教育・学習支援業	286	1	1	2	6	1	1	6,000	172
789	2006/9/23	複合サービス事業	391	1	1	2	6	2	1	12,000	469
790	2006/9/23	複合サービス事業	6,372	1	1	2	6	2	1	12,000	7,646
791	2006/9/24	情報通信業	2,800	1	2	6	6	2	1	36,000	10,080
792	2006/9/25	教育・学習支援業	3,617	2	1	11	6	1	1	33,000	11,936
793	2006/9/26	金融・保険業	5,711	2	2	15	3	2	1	45,000	25,700
794	2006/9/27	医療・福祉	1	2	1	11	6	2	1	66,000	7
795	2006/9/27	公務(他に分類されないもの)	4,708	2	1	11	3	2	1	33,000	15,536
796	2006/9/27	公務(他に分類されないもの)	不明	1	1	2	3	1	1	3,000	不明
797	2006/9/28	金融・保険業	365	1	1	2	6	2	1	12,000	438
798	2006/9/28	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	3	2	1	33,000	3
799	2006/9/28	医療・福祉	1	2	1	11	3	2	1	33,000	3
800	2006/9/28	公務(他に分類されないもの)	166	2	1	11	6	2	1	66,000	1,096
801	2006/9/29	公務(他に分類されないもの)	1,220	2	1	11	3	2	1	33,000	4,026
802	2006/9/30	公務(他に分類されないもの)	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
803	2006/10/2	電気・ガス・熱供給・水道業	15	1	1	2	6	2	1	12,000	18
804	2006/10/2	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
805	2006/10/3	金融・保険業	54	1	1	2	1	2	1	2,000	11
806	2006/10/3	情報通信業	2,258	1	1	2	6	2	1	12,000	2,710
807	2006/10/3	情報通信業	108	1	1	2	6	2	1	12,000	130
808	2006/10/3	情報通信業	47	1	1	2	3	2	1	6,000	28
809	2006/10/3	林業	26	1	1	2	3	1	1	3,000	8
810	2006/10/4	情報通信業	198	1	1	2	6	2	1	12,000	238
811	2006/10/4	情報通信業	39,403	1	1	2	3	2	1	6,000	23,642
812	2006/10/4	教育・学習支援業	262	1	1	2	3	1	1	3,000	79
813	2006/10/5	教育・学習支援業	11	1	1	2	1	2	1	2,000	2
814	2006/10/5	金融・保険業	960,000	1	2	6	3	2	1	18,000	1,728,000
815	2006/10/6	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
816	2006/10/6	電気・ガス・熱供給・水道業	59	1	1	2	6	2	1	12,000	71
817	2006/10/6	公務(他に分類されないもの)	4,708	2	2	15	3	2	1	45,000	21,186
818	2006/10/10	卸売・小売業	40	1	1	2	3	1	1	3,000	12
819	2006/10/10	卸売・小売業	127	1	1	2	6	2	1	12,000	152
820	2006/10/10	金融・保険業	7,453	1	1	2	3	2	1	6,000	4,472
821	2006/10/10	電気・ガス・熱供給・水道業	83	1	1	2	3	2	1	6,000	50
822	2006/10/11	卸売・小売業	183	1	2	6	3	1	1	9,000	165
823	2006/10/11	金融・保険業	42,858	2	2	15	3	2	1	45,000	192,861
824	2006/10/11	製造業	1	3	1	101	3	1	1	151,500	15
825	2006/10/11	卸売・小売業	4	2	1	11	6	1	1	33,000	13
826	2006/10/12	サービス業(他に分類されないもの)	5,872	2	1	11	3	2	1	33,000	19,378
827	2006/10/12	製造業	1,680	1	1	2	6	1	1	6,000	1,008
828	2006/10/12	サービス業(他に分類されないもの)	5,000	1	1	2	6	1	1	6,000	3,000
829	2006/10/12	教育・学習支援業	4	2	1	11	3	2	1	33,000	13
830	2006/10/12	金融・保険業	25	1	1	2	3	2	1	6,000	15
831	2006/10/13	卸売・小売業	10	1	1	2	3	1	1	3,000	3
832	2006/10/13	情報通信業	364	1	1	2	1	2	1	2,000	73
833	2006/10/13	金融・保険業	30,841	1	2	6	3	2	1	18,000	55,514
834	2006/10/13	情報通信業	133	1	1	2	3	2	1	6,000	80
835	2006/10/13	教育・学習支援業	35	2	1	11	6	2	1	66,000	231
836	2006/10/13	医療・福祉	63	2	1	11	6	2	1	66,000	416
837	2006/10/14	サービス業(他に分類されないもの)	590	1	1	2	1	2	1	2,000	118
838	2006/10/16	情報通信業	25	1	1	2	1	2	1	2,000	5
839	2006/10/16	公務(他に分類されないもの)	38	1	1	2	3	2	1	6,000	23
840	2006/10/16	卸売・小売業	250	1	1	2	3	2	1	6,000	150

表B 2006年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額一覧表

No.	公表日	業種名	被害人数	精神的苦痛レベル(X)	経済的損失レベル(Y)	機微情報度	本人特定容易度	社会的責任度	事後対応評価	一人当たりの想定損害賠償額(円)	損害賠償総額(万円)
841	2006/10/17	公務(他に分類されないもの)	82	1	1	2	3	2	1	6,000	49
842	2006/10/17	複合サービス事業	24,000	1	1	2	3	2	1	6,000	14,400
843	2006/10/18	電気・ガス・熱供給・水道業	79	1	1	2	6	2	1	12,000	95
844	2006/10/19	金融・保険業	188,500	2	2	15	6	2	1	90,000	1,696,500
845	2006/10/19	医療・福祉	24	2	1	11	6	2	1	66,000	158
846	2006/10/19	金融・保険業	21,000	1	2	6	6	2	1	36,000	75,600
847	2006/10/20	金融・保険業	2	1	2	6	6	1	1	18,000	4
848	2006/10/20	卸売・小売業	23	1	1	2	6	2	1	12,000	28
849	2006/10/20	金融・保険業	6	1	3	26	3	2	1	78,000	47
850	2006/10/20	卸売・小売業	3	1	2	6	6	1	1	18,000	5
851	2006/10/23	サービス業(他に分類されないもの)	1,647	1	1	2	3	1	1	3,000	494
852	2006/10/23	不動産業	141	1	1	2	1	1	1	1,000	14
853	2006/10/24	製造業	997	1	3	26	1	2	1	26,000	2,592
854	2006/10/24	金融・保険業	480	1	2	6	3	2	1	18,000	864
855	2006/10/24	建設業	62	1	2	6	3	2	1	18,000	112
856	2006/10/25	情報通信業	1	1	1	2	6	2	1	12,000	1
857	2006/10/26	情報通信業	511	1	1	2	6	2	1	12,000	613
858	2006/10/26	建設業	68	1	1	2	6	2	1	12,000	82
859	2006/10/26	金融・保険業	5	1	3	26	3	2	1	78,000	39
860	2006/10/26	金融・保険業	2	1	2	6	6	2	1	36,000	7
861	2006/10/26	教育・学習支援業	204	1	1	2	3	2	1	6,000	122
862	2006/10/26	飲食店・宿泊業	475	1	1	2	6	1	1	6,000	285
863	2006/10/26	製造業	345	1	1	2	6	2	1	6,000	207
864	2006/10/27	金融・保険業	61,737	1	2	6	6	2	1	36,000	222,253
865	2006/10/27	電気・ガス・熱供給・水道業	23	1	1	2	6	2	1	12,000	28
866	2006/10/27	複合サービス事業	17	2	1	11	6	2	1	66,000	112
867	2006/10/27	公務(他に分類されないもの)	3	2	1	11	6	2	1	66,000	20
868	2006/10/28	公務(他に分類されないもの)	175	1	1	2	6	2	1	12,000	210
869	2006/10/28	金融・保険業	22	1	2	6	6	2	1	36,000	79
870	2006/10/30	金融・保険業	10	1	1	2	6	2	1	12,000	12
871	2006/10/30	情報通信業	1	2	1	11	3	2	1	33,000	3
872	2006/10/30	金融・保険業	640	1	1	2	6	2	1	12,000	768
873	2006/10/30	公務(他に分類されないもの)	3	3	3	125	3	2	1	375,000	113
874	2006/10/31	建設業	1	1	1	2	6	1	1	6,000	1
875	2006/10/31	サービス業(他に分類されないもの)	380	1	1	2	1	1	1	1,000	38
876	2006/10/31	医療・福祉	266,626	1	1	2	6	2	1	12,000	319,951
877	2006/10/31	金融・保険業	108	1	1	2	6	2	1	12,000	130
878	2006/11/1	サービス業(他に分類されないもの)	62	1	2	6	3	1	1	9,000	56
879	2006/11/1	電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	1	11	3	2	1	33,000	3
880	2006/11/2	情報通信業	464	1	1	2	6	2	1	12,000	557
881	2006/11/2	卸売・小売業	不明	1	1	2	6	1	1	6,000	不明
882	2006/11/2	卸売・小売業	7,000	2	2	15	6	1	1	45,000	31,500
883	2006/11/2	教育・学習支援業	380	1	1	2	1	2	1	2,000	76
884	2006/11/2	教育・学習支援業	160	2	1	11	3	2	1	33,000	528
885	2006/11/6	金融・保険業	2	1	1	2	6	2	1	12,000	2
886	2006/11/7	サービス業(他に分類されないもの)	5,268	2	2	15	3	1	1	22,500	11,853
887	2006/11/7	金融・保険業	1,794	2	2	6	3	2	1	18,000	3,229
888	2006/11/7	教育・学習支援業	37	1	1	2	6	2	1	12,000	44
889	2006/11/8	サービス業(他に分類されないもの)	6,700	1	1	2	6	1	1	6,000	4,020
890	2006/11/8	不動産業	不明	1	1	2	6	1	1	6,000	不明
891	2006/11/8	電気・ガス・熱供給・水道業	273	1	1	2	6	2	1	12,000	328
892	2006/11/8	教育・学習支援業	110	2	1	11	3	2	1	33,000	363
893	2006/11/9	卸売・小売業	250	1	1	2	6	1	1	6,000	150
894	2006/11/10	卸売・小売業	761	1	1	2	6	1	1	6,000	457
895	2006/11/10	公務(他に分類されないもの)	300	2	1	11	3	2	1	33,000	990
896	2006/11/10	金融・保険業	30,841	2	2	6	3	2	1	18,000	55,514
897	2006/11/10	不動産業	35	1	1	2	3	1	1	3,000	11
898	2006/11/10	医療・福祉	不明	3	1	101	3	2	1	303,000	不明
899	2006/11/10	教育・学習支援業	69	1	1	2	3	2	1	6,000	41
900	2006/11/10	公務(他に分類されないもの)	6,065	1	1	2	6	2	1	12,000	7,278
901	2006/11/10	医療・福祉	不明	3	1	101	3	2	1	303,000	不明
902	2006/11/11	サービス業(他に分類されないもの)	3,973	1	1	2	6	1	1	6,000	2,384
903	2006/11/11	教育・学習支援業	30	2	1	11	3	2	1	33,000	99
904	2006/11/11	公務(他に分類されないもの)	1	2	1	11	6	2	1	66,000	7
905	2006/11/13	金融・保険業	5	2	2	15	6	2	1	90,000	45
906	2006/11/14	情報通信業	18,639	1	1	2	6	2	1	12,000	22,367
907	2006/11/15	金融・保険業	不明	2	2	15	1	2	1	15,000	不明
908	2006/11/16	情報通信業	188	1	1	2	1	2	1	2,000	38
909	2006/11/16	運輸業	45	1	1	2	1	1	1	1,000	5
910	2006/11/16	医療・福祉	132	2	1	11	3	2	1	33,000	436
911	2006/11/16	不動産業	65	1	1	2	3	1	1	3,000	20
912	2006/11/16	電気・ガス・熱供給・水道業	172	1	1	2	3	2	1	6,000	103
913	2006/11/16	電気・ガス・熱供給・水道業	616	1	1	2	3	2	1	6,000	370
914	2006/11/17	製造業	15	1	1	2	3	1	1	3,000	5
915	2006/11/17	教育・学習支援業	28	1	1	2	3	1	1	3,000	8
916	2006/11/17	電気・ガス・熱供給・水道業	210,000	1	2	6	6	2	1	36,000	756,000
917	2006/11/18	卸売・小売業	2,401	1	1	2	3	1	1	3,000	720
918	2006/11/20	不動産業	14	1	1	2	3	1	1	3,000	4
919	2006/11/20	金融・保険業	2	1	2	6	3	2	1	18,000	4
920	2006/11/20	金融・保険業	27,387	2	2	15	6	2	1	90,000	246,483
921	2006/11/22	複合サービス事業	不明	1	1	2	3	2	1	6,000	不明
922	2006/11/22	情報通信業	5	1	1	2	1	2	1	2,000	1
923	2006/11/22	公務(他に分類されないもの)	499	1	1	2	1	2	1	2,000	100
924	2006/11/24	情報通信業	12	1	1	2	3	2	1	6,000	7

表B 2006年 個人情報漏えいによる想定損害賠償額一覧表

No.	公表日	業種名	被害人数	精神的 苦痛レベル (X)	経済的 損失レベル (Y)	機微 情報度	本人特定 容易度	社会的 責任度	事後対応 評価	一人当たりの 想定損害 賠償額 (円)	損害賠償 総額 (万円)
925	2006/11/24	複合サービス事業	940	1	1	2	6	2	1	12,000	1,128
926	2006/11/25	医療・福祉	53	2	1	11	3	2	1	33,000	175
927	2006/11/27	情報通信業	402	1	1	2	3	2	1	6,000	241
928	2006/11/27	金融・保険業	36	2	2	15	3	2	1	45,000	162
929	2006/11/28	公務(他に分類されないもの)	38	1	1	2	6	2	1	12,000	46
930	2006/11/28	公務(他に分類されないもの)	2,100	1	1	2	3	2	1	6,000	1,260
931	2006/11/29	公務(他に分類されないもの)	11	2	2	15	6	2	1	90,000	99
932	2006/11/30	公務(他に分類されないもの)	13	1	1	2	3	2	1	6,000	8
933	2006/11/30	教育・学習支援業	83	2	1	11	3	1	1	16,500	137
934	2006/12/1	複合サービス事業	8	2	2	15	6	2	1	90,000	72
935	2006/12/1	公務(他に分類されないもの)	387	1	1	2	3	2	1	6,000	232
936	2006/12/4	卸売・小売業	392	1	1	2	6	1	1	6,000	235
937	2006/12/4	電気・ガス・熱供給・水道業	20	1	1	2	6	2	1	12,000	24
938	2006/12/5	情報通信業	2,511	1	1	2	6	2	1	12,000	3,013
939	2006/12/5	金融・保険業	5	1	1	2	6	2	1	12,000	6
940	2006/12/5	公務(他に分類されないもの)	1	3	1	101	3	2	1	303,000	30
941	2006/12/5	教育・学習支援業	281	2	1	11	6	2	1	66,000	1,855
942	2006/12/5	金融・保険業	880	2	2	15	6	2	1	90,000	7,920
943	2006/12/6	金融・保険業	68	2	2	15	3	2	1	45,000	306
944	2006/12/7	電気・ガス・熱供給・水道業	3,600	1	1	2	3	2	1	6,000	2,160
945	2006/12/7	公務(他に分類されないもの)	101	1	1	2	3	2	1	6,000	61
946	2006/12/7	公務(他に分類されないもの)	305	3	3	125	6	2	1	750,000	22,875
947	2006/12/8	サービス業(他に分類されないもの)	1,432	2	1	11	3	1	1	16,500	2,363
948	2006/12/8	医療・福祉	940	1	1	2	6	2	1	12,000	1,128
949	2006/12/8	電気・ガス・熱供給・水道業	22	1	1	2	6	2	1	12,000	26
950	2006/12/8	建設業	50	1	1	2	3	1	1	3,000	15
951	2006/12/11	金融・保険業	3	1	2	6	6	2	1	36,000	11
952	2006/12/11	医療・福祉	295	2	1	11	3	2	1	33,000	974
953	2006/12/11	公務(他に分類されないもの)	15	2	2	15	3	2	1	45,000	68
954	2006/12/11	公務(他に分類されないもの)	101	1	1	2	3	2	1	6,000	61
955	2006/12/11	教育・学習支援業	205	1	1	2	6	2	1	12,000	246
956	2006/12/11	電気・ガス・熱供給・水道業	41	1	1	2	3	2	1	6,000	25
957	2006/12/11	電気・ガス・熱供給・水道業	22	1	1	2	3	2	1	6,000	13
958	2006/12/12	情報通信業	4	1	1	2	6	2	1	12,000	5
959	2006/12/12	医療・福祉	69	2	1	11	3	2	1	33,000	228
960	2006/12/12	医療・福祉	30	2	1	11	6	2	1	66,000	198
961	2006/12/12	金融・保険業	316	1	2	6	3	2	1	18,000	569
962	2006/12/13	卸売・小売業	25	1	1	2	6	1	1	6,000	15
963	2006/12/14	電気・ガス・熱供給・水道業	182	1	2	6	6	2	1	36,000	655
964	2006/12/15	製造業	119	1	1	2	3	1	1	3,000	36
965	2006/12/15	公務(他に分類されないもの)	442	2	1	11	6	2	1	66,000	2,917
966	2006/12/15	公務(他に分類されないもの)	120	1	1	2	3	2	1	6,000	72
967	2006/12/16	公務(他に分類されないもの)	2	1	1	2	6	2	1	12,000	2
968	2006/12/16	教育・学習支援業	30	2	1	11	6	2	1	66,000	198
969	2006/12/18	情報通信業	不明	1	1	2	3	2	1	6,000	不明
970	2006/12/19	情報通信業	44,723	1	1	2	6	2	1	12,000	53,668
971	2006/12/19	情報通信業	8	1	1	2	1	2	1	2,000	2
972	2006/12/19	情報通信業	741	2	1	11	6	2	1	66,000	4,891
973	2006/12/21	サービス業(他に分類されないもの)	78	1	1	2	6	1	1	6,000	47
974	2006/12/21	金融・保険業	不明	1	2	6	3	2	1	18,000	不明
975	2006/12/21	教育・学習支援業	67	2	1	11	1	1	1	5,500	37
976	2006/12/21	製造業	5,379,909	1	1	2	6	2	1	12,000	6,455,891
977	2006/12/22	金融・保険業	1,699	1	3	26	6	2	1	156,000	26,504
978	2006/12/22	卸売・小売業	不明	1	1	2	3	1	1	3,000	不明
979	2006/12/22	不動産業	1	1	1	2	3	1	1	3,000	0
980	2006/12/22	卸売・小売業	73	1	1	2	6	1	1	6,000	44
981	2006/12/25	情報通信業	3,217	1	1	2	6	2	1	12,000	3,860
982	2006/12/25	不動産業	116	1	1	2	6	1	1	6,000	70
983	2006/12/25	金融・保険業	843	2	2	15	3	2	1	45,000	3,794
984	2006/12/25	金融・保険業	12,076	2	2	15	6	2	1	90,000	108,684
985	2006/12/25	金融・保険業	15	1	2	6	3	2	1	18,000	27
986	2006/12/25	複合サービス事業	1,000	1	1	2	3	2	1	6,000	600
987	2006/12/25	金融・保険業	224	2	2	15	6	2	1	90,000	2,016
988	2006/12/26	情報通信業	116	1	1	2	3	2	1	6,000	70
989	2006/12/26	卸売・小売業	181	1	1	2	6	1	1	6,000	109
990	2006/12/26	金融・保険業	461	1	1	2	3	2	1	6,000	277
991	2006/12/27	サービス業(他に分類されないもの)	10	1	2	6	3	1	1	9,000	9
992	2006/12/27	サービス業(他に分類されないもの)	134	1	1	2	3	1	1	3,000	40
993	2006/12/28	公務(他に分類されないもの)	420	1	1	2	3	2	1	6,000	252
合計			22,236,576							合計	45,700,065
不明44件を除く1件当たりの平均			23,432							不明50件を除く1件当たりの平均	48,156

付録2. 「想定損害賠償額算定式」改訂の検討

1 はじめに

当ワーキンググループは、毎年報告書にて、独自に策定した個人情報漏えいにおける「想定損害賠償額算定式」を用いてリスクの定量化を試みてきた。

本算定式では、賠償額の算出根拠のひとつとして、「宇治市住民基本台帳データ大量漏えい事件控訴審判決 大阪高等裁判所 平成13年（ネ）第1165号 損害賠償請求控訴事件」を参考にしている。本算定式を策定した2002年当時、プライバシー権侵害や名誉毀損等の特定の個人が大きな被害を被った事案の判例は多くあったものの、氏名、住所等の基本的な情報が大量に漏れるという、一般的な組織がリスクとして意識するような個人情報漏えいインシデントの判例は、先の宇治市の例しか存在しなかった。算定式はその後2003年度に若干の見直しをしたものの、引き続き宇治市の判例を基準にしている。

近年、法の整備および組織側の法遵守の体制も進み、さらに高まる世間からの個人情報保護の要求およびそれに答える組織側の動きが活発になるにしたがい、益々、リスクや対策コストの算定方法の確立のニーズが大きくなってきている。

そんな中、最近になっていくつかの個人情報の漏えいインシデントに関わる訴訟に対する判決が出されたため、本年度は改めて算定式の基準の見直しを検討した。

見直しは、下記の事案に対する判決文を分析し、そこから読み取れた内容を「想定損害賠償額算定式」にインプットして、そこから得られた想定損害賠償額と実際の判決によって出された賠償額と比較した。両者に大きな差異が見られた場合は、算定式の各パラメータを再考することとした。

今回の見直しにおいて、比較対象とした判決の出たインシデントは以下の二つである。

- a. Yahoo! BB 会員情報漏えい事件
- b. TBC 顧客情報漏えい事件

2 算定式による算出結果と実際の判決の比較

2.1 Yahoo! BB 会員情報漏えい事件との比較

(1) 背景

- 元従業員による持出し
- 漏えい件数： 約 471 万人分（2003 年）
- 漏えい情報： 氏名、住所、電話番号、メールアドレス、申込日
- 実被害なし
- 原告： 5 名

(2) 判決

5,500 円／人 Yahoo!BB／運営会社 BB テクノロジー（旧ソフトバンク BB）
（両社が連帯して賠償。ただし、見舞金 500 円を除く）

(3) 算定式

$$\begin{aligned} & \text{基礎情報価値} \times \text{機微情報度} \times \text{本人特定容易度} \times \text{社会的責任度} \times \text{事後対応評価} \\ & = 500 \times (10^{1 \cdot 1} + 5^{1 \cdot 1}) \times 6 \times 2 \times 1 \\ & = 12,000 \text{ 円／人} \end{aligned}$$

(4) 考察

実際の判決 5,500 円に対し算定結果は 12,000 円と約 2 倍の差が出たが、この範囲の差は「社会的責任度」「事後対応評価」の判定を厳しくするか緩くするかといった判断で生じるレベルのものである。実際、算定式では社会的責任度を 2 としているが、サービス内容から 1 と判定したとすると算定結果は 6,000 円となる。

算定結果が現実の判決の 10 倍も差が出るようであれば算定式の見直しが必要と思われるが、上記の考察を評価するならば、パラメータの評価・判定方法を調整することで対処可能であり、算定式の改訂は必要ないと考える。

2.2 TBC 顧客情報漏えい事件との比較

(1) 背景

- 会員用ホームページの CGI の設定ミス（ハッキングの可能性）
- 漏えい件数： 約 3 万 7 千人分（2002 年）
- 漏えい情報： 氏名、住所、電話番号、メールアドレス、スリーサイズ
- 実被害： 迷惑メール、掲示板への掲載
- 原告： 14 名

(2) 判決

13 人に対し 35,000 円／人

1 人に対し 22,000 円／人

(3) 算定式

$$\begin{aligned} & \text{基礎情報価値} \times \text{機微情報度} \times \text{本人特定容易度} \times \text{社会的責任度} \times \text{事後対応評価} \\ & = 500 \times (10^{2 \cdot 1} + 5^{1 \cdot 1}) \times 6 \times 1 \times 1 \\ & = 33,000 \text{ 円／人} \end{aligned}$$

(4) 考察

実際の判決 35,000 円または 22,000 円に対し算定結果は 33,000 円と非常に近い値が得られた。このことから現行の算定式をすぐに改訂する必要はないものとする。

3 まとめ

2章の考察の通り、現行の「想定損害賠償額算定式」は改訂せずパラメータの評価・判定を綿密に行うなど利用方法の整備と周知により対応をする。

したがって、2006年の調査報告書においても現行の2003年版「想定損害賠償額算定式」を用いた。

しかし、今後新しく発生する全てのインシデントに対して、本算定式を用いることができるとは限らない。そのことを考慮し毎年の見直しは必要である。たとえば、実際の判決では実被害の程度や事前の予防策の態様によっても判決内容（損害賠償額）が左右されるが、本算定式にはそれらに対応するパラメータが用意されていない。今後も蓄積されていく判決例を参考に、当ワーキンググループにおいて新たな基準の検討を続けていく必要があると認識している。

以上

付録 3. Winny インシデント解説

1 はじめに

1.1 2006 年 最悪の情報漏えいインシデント

2006 年における個人情報漏えいインシデントの中で最も特徴的なインシデントが、Winny や Share を利用することで暴露ウイルスに感染し、プライベート情報や仕事上の情報をインターネット上にばら撒いてしまった事件である。

この問題は、すでに一般紙を含む、数多くのメディアで取り上げられており、その法的な是非論や、ソフトウェアおよび利用者の善悪の検討はここでは省くが、本稿では Winny や Share に関して報道されたインシデントを集計することで情報セキュリティインシデントとしての特徴を明らかにし、今後の情報セキュリティ対策の一助となることを目指す。

1.2 調査対象、調査方法

本編である「情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」として収集した 2006 年 1 月 1 日から 2006 年 12 月 31 日までに新聞やインターネットニュースに報道された個人情報漏えいインシデント情報の中から、Winny、Share などファイル交換ソフトを利用し、ウイルスに感染し情報漏えいを起こしたインシデントを抜き出し、漏えい人数、漏えい原因、漏えい経路、漏えいした組織の業種などにより特徴を分析する。

ファイル交換ソフト上でウイルスに感染し、漏えいしている情報は、月に 1000 件以上といわれている。ここではその中でも、漏えいした情報の中に個人情報が含まれており、かつ、メディアに取り上げられたもの主に対象としているため、ファイル交換ソフトによるインシデント全体を対象とした分析とはなっていない点をご了承いただきたい。

2 Winny を媒介とするウイルス

2.1 ウイルスの悪質化

Winny ネットワークで感染するウイルス (Antinny) の原型は、2003 年 8 月に発生しているが、実際に情報の暴露機能をもったタイプは、2004 年 3 月頃から発生している。その後、様々な亜種が作られ、より感染しやすく悪質な暴露型ウイルスへと成長しており、さらには、Antinny 以外の種類 (山田ウイルス、ヌルポース、ドクロウイルスなど) も発生してきている。

表 1：暴露型ウイルス成長の流れ

時期	ウイルス	特徴
2003/8	初代 Antinny	Winny のキャッシュフォルダ中のファイルのみを消去
2004/3	暴露型ウイルス Antinny.G	感染した PC のデスクトップ画面を jpeg にするとともに、デスクトップ上にあるファイルを zip に圧縮し、Winny ネットワークに漏えいさせる。
2004/8	ヌルポース	水曜日または日曜日の午後 11:45 に PC が起動されていると C ドライブ全てを削除
2004/11	仙台ギャラクシーエンジェルス	IE のお気に入り、Outlook Express のメールデータを漏えいさせる機能が追加される
2005/3	欄検眼段	デジタルカメラの映像を漏えいさせる機能が追加
2005/3	仁義なき〇〇〇〇	Office 系のドキュメントや 2ch への Kakikomi.txt、Winny の検索履歴と共有ファイル名を漏えいさせる機能が追加
2005/4	山田ウイルス	感染すると http サーバーを立ち上げ感染 PC の HDD 内容やスクリーンショットを外部から見えるようにし、2ch に自分のリモートホストアドレスを書き込む
2006/1	ほぼ完成型 Antinny	Windows の"システムの復元"機能を無効化し、DOC、XLS、EML、PPT、DBX、TXT、PDF といった拡張子のファイルや、Winny の検索履歴、IE のお気に入りや履歴を ZIP ファイルに固めて Winny に漏えいさせる
2006/1	ドクロウイルス	Winny のみでなく、Share でも感染を広げる

一部報道(*)によれば、流通している実行形式ファイルの内 60%以上にウイルスが含まれていると言われている。

つまり、Winny や Share ネットワークは、根本的な著作権違反の問題も含め、その存在自体が裏社会を形成しているものと考えられる。

1 _____

¹ IT Pro 「Winny ネットワークはやっぱり真っ黒, NTT コミュニケーションズの小山氏に聞く」
<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/Interview/20070413/268234/>

3 分析

3.1 月別の情報漏えい件数

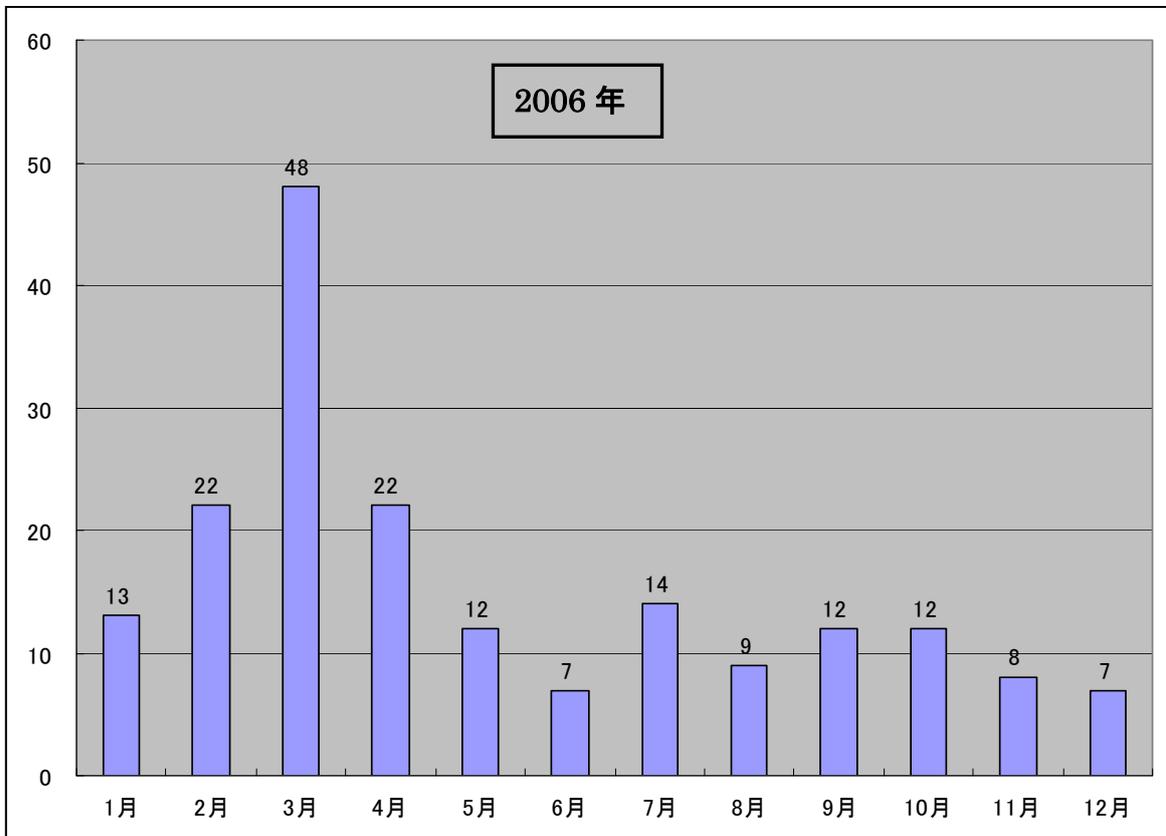


図 1：ファイル交換ソフトによる月別インシデント件数

2006 年におけるファイル交換ソフト起因によるインシデントは 186 件あり、内 8 件が個人情報を含まない機密情報の漏えいで、残り 178 件は個人情報を含む。したがって、2006 年の個人情報漏えいインシデント総件数 993 件に対しファイル交換ソフト起因による漏えい（178 件）は約 18%を占めることになる。昨年（2005 年）が 29 件/1099 件で約 3%だったことを考えると件数、割合とも大幅な増加となっており、その要因としては、以下のものが考えられる。

- 一般紙やテレビでもファイル交換ソフトが報道されることで認知度が上がり、利用者が増加した。
- ファイル交換ソフト上で、蔓延するウイルスが巧妙になりかつ種類が増加した。
- ファイル交換ソフト利用者のウイルスへの感染率が高まり、流通しているファイル中のウイルス含有率が高まった。

次に、月毎の発生件数を見ると、毎月 7 件以上がコンスタントに報告されているが、3 月が 48 件と突出していることが分かる。この要因としては、以下のものが考えられる。

- 3 月にウイルスの新種が登場し、感染する人が増加した。
- 世間での報道や注意喚起を契機に、3 月に各組織が内部を調査した結果、過去にウイルス

に感染し、情報漏えいしていることが判明したものを含めこの時点で公にされた。

3.2 業種

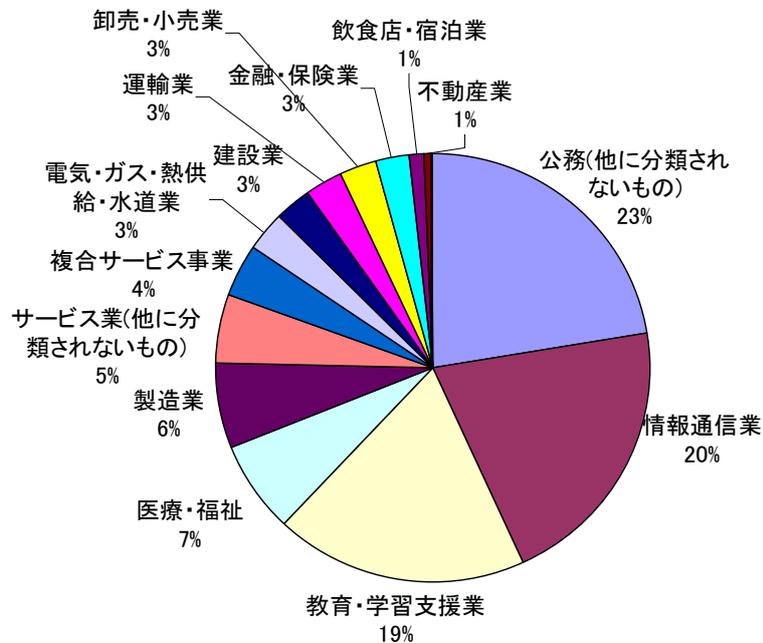


図 2：業種別のファイル交換ソフトによるインシデント件数

個人情報や機密情報が含まれるデータを自宅に持ち帰り、私有 PC 上で扱うことが多い業種が、上位を占めているものと思われる。

情報漏えいインシデント全体の業種別の漏えい事故件数と比較すると、金融・保険業の割合が大きく減り(14.0%→2.7%)、教育・学習支援業(11.1%→18.8%)、医療・福祉(4.2%→7.0%)の割合が多くなっている。

一番多い「公務（他に分類されないもの）」(22.6%：42 件)の内訳としては、県・市・町による漏えいが 16 件ともっとも多く、消防署・同組合による漏えいが 11 件と次いでいる。この理由としては、以下の点が想定される

- 業務上、満足のいく台数やスペックの PC が配備されておらず、私有 PC を持ち込んで使用している。
- 残業の規制が強いため、自宅に持ち帰って作業をすることが多い。
- 漏えいした場合に話題になりやすく、公表される可能性が高い。

2 位の「情報通信業」(20.4%：38 件)が多い理由としては、以下のものが想定される。

- ファイル共有ソフトに関する情報を入手しやすい。知る機会が多い。

➤ ファイル共有ソフトを使用するための難解なシステム設定作業を行なう能力がある。

3位の「教育・学習支援業」(18.8% : 35件)の内訳としては、小学校が11件と最も多く、次いで、高校、塾の5件が続いている。この業種が多い理由は、公務と同様であると想定される。

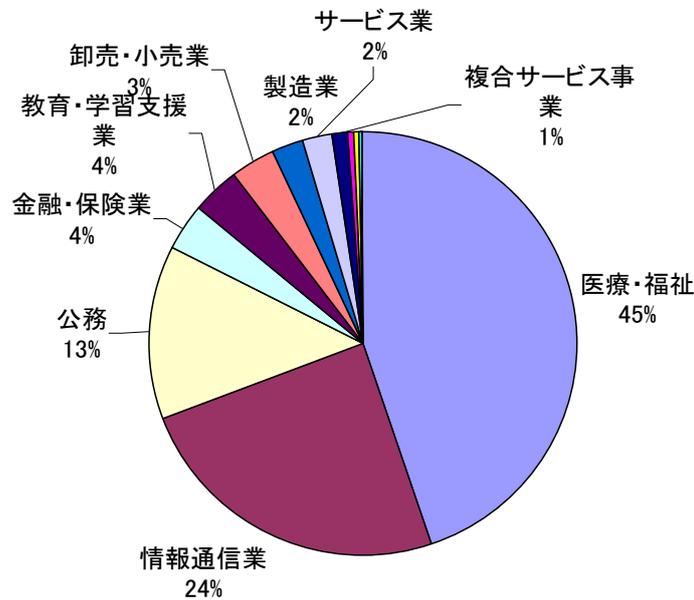


図 3 : 業種別のファイル交換ソフトによる漏えい人数

業種別の漏えい人数の合計を分析すると、件数では4位の「医療・福祉」が、47.7% (271,258人) と1番多い。これは、「医療・福祉」においてある大規模な漏えいインシデントが起こったことに起因している。

「情報通信業」の漏えい人数が24.4% (148,158人)と2番目に多く、インシデント件数が1番多かった「公務」と順位が逆転している。「情報通信業」は、業種上、取り扱う情報量が多いためと考えられる。

3.3 漏えいの当事者のプロフィール

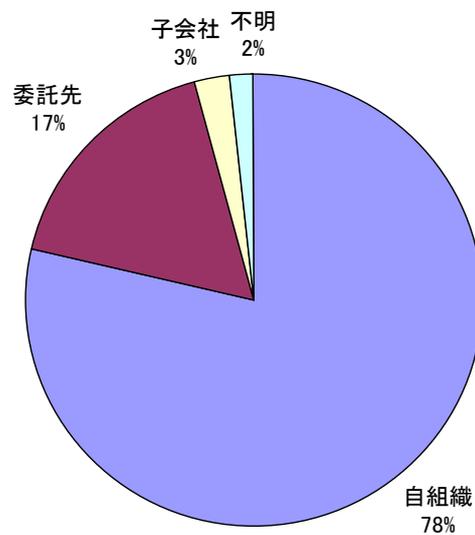


図 4：当事者の所属組織

漏えいインシデントを起こした当事者と、インシデントを公表した組織上の所属との関係を表したグラフが図 4 である。

公表した組織（会社や団体）に直接所属する者が漏えいの当事者である場合が一番多く、146 件：78.5%を占めている。調査前の想定では、委託先や子会社などのセキュリティポリシーが徹底されていない組織が、インシデントを起こしている可能性が高いと考えていたが、外部ではなく内部の人間が問題を起こしているケースが多いことがわかる。

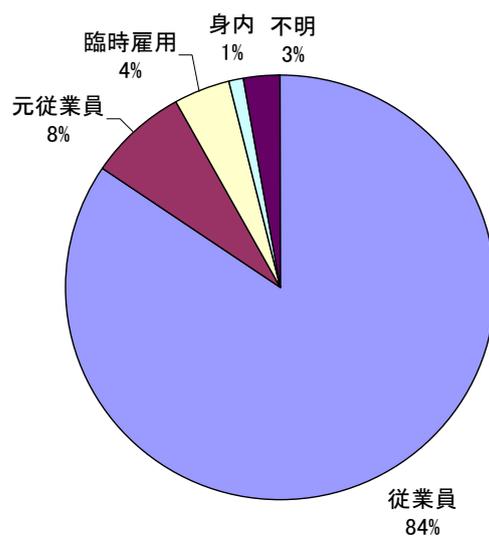


図 5：当事者の雇用形態

次に、漏えいインシデントを起こした当事者と、自分の所属する組織との雇用形態を表したグラフ

ラフが図 5 である。

インシデントを起こした組織（会社や団体）に直接所属する者が漏えいの当事者である場合が一番多く、157 件：84.4%を占めている。こちらも調査前の想定では、臨時雇用や、すでに退職した元従業員など、セキュリティポリシーが徹底されていない者がインシデントを起こしている可能性が高いと考えていたが、本来、インシデントの発生が直接所属する組織の業績や、自分の関連する業務内容に影響を与えるため、情報の取り扱いには細心の注意を払うはずの内部の人間が、問題を起こしているケースが多いことがわかる。

但し、技術的にも、規則上でも対策が困難なケースとして、すでに退職した正社員から漏えいしているケースも 8%存在しており、過去の契約を含めた対応が必要となっている。

3.4 漏えいした情報のタイプ

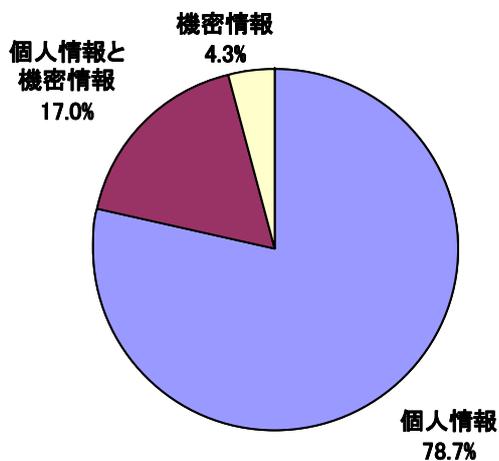


図 6：漏えい情報における個人情報と機密情報

漏えいした情報の種類としては、圧倒的に個人情報が多く、95.7%となる。これは、個人情報が漏えいした場合に、一般に公表されるケースが多くなっており、結果として個人情報漏えいインシデントの発生情報を得やすいためと考えられる。

一方、個人情報が含まれず、機密情報やプライベートな情報のみが漏えいした場合には、企業として公表する義務もなく件数が少なくなっているものとする。

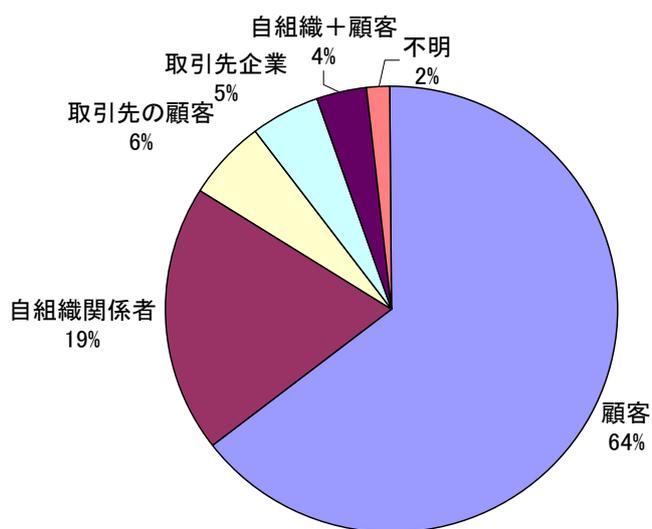


図 7：個人情報の管理責任組織との関係

表 2：個人情報の管理責任組織との関係

組織との関係	説明	割合	件数
顧客	自社の顧客、または生徒など	64.5%	120 件
自組織関係者	自組織の所属員、自社社員、学校教員など	19.4%	36 件
取引先の顧客	自社が業務を委託されている、取引先の管理する顧客	5.9%	11 件
取引先企業	取引先企業の担当者	4.8%	9 件
自組織+顧客	自組織の所属員と、自組織の顧客	3.8%	7 件
不明	—	1.6%	3 件

次に、漏えい元組織と漏えい情報の関係を図 7、表 2 で表す。

ここからも、自社の顧客など自分に責任のある個人情報を漏えいしている割合が高いことが伺える。

3.5 原因と経路の分析

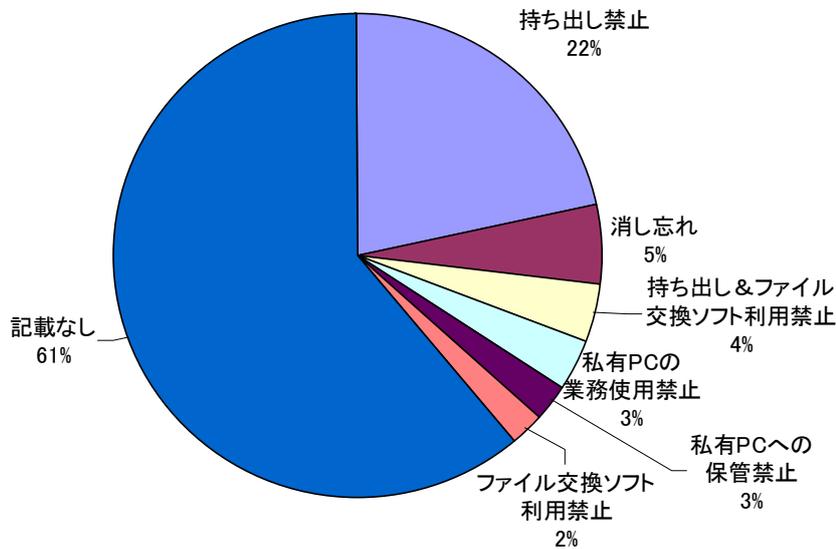


図 8：漏えい原因に占める、違反内容

公表された情報の中になんらかの規則違反があったと記載されているインシデントを抜き出し、分類したグラフが図 8 である。

主な規則違反を以下に挙げる。

- 業務場所からの持ち出し禁止規則の違反
- 情報削除指示の違反、情報の消し忘れ
- ファイル交換ソフトの使用禁止規則の違反

- 私有 PC の業務使用禁止規則の違反
- 私有 PC 上への業務データ保存禁止規則の違反

上記の何らかの規則に対して違反があったと記載されていたインシデントが 38.9% (72 件) あり、残りの 61.1%には明確な規則違反に関する記載がなかった。

これは、Winny などのファイル交換ソフトという新たな脅威に対する、組織としての対応が追いついていないことを如実に表しているものと考えられ、想定される原因は以下ようになる。

- 私用 PC を職場に持ち込んで業務に使用している。(業務用 PC が不足している。)
- 自宅への業務の持ち帰りが恒常化している。(業務情報の持ち帰り、自宅 PC 上で業務作業が行われている。)
- 業務用 PC が私的に利用されている。(私用 PC と業務用 PC との境界があいまいである。)
- 社内の規定整備が追いついていない。

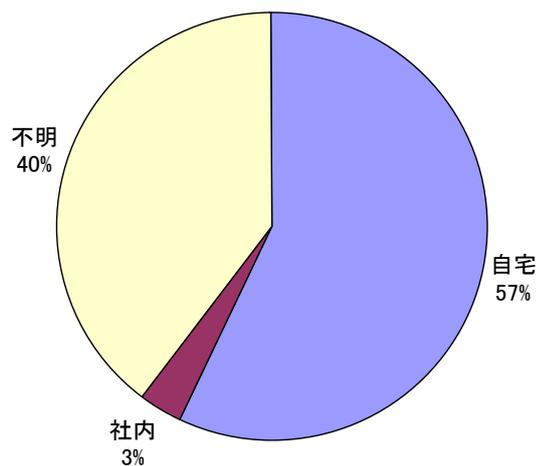


図 9 : 漏えいが発生した場所

社内でファイル交換ソフトを使い、情報漏えいした件数はほとんどない。自宅での利用つまり、他人の目の触れないプライベートでのインターネット利用が 57.0% (106 件) と過半数を占めている。

記事や公表された内容から漏えいの発生場所が読み取れないインシデントは「不明」に分類したが、そのほとんどのインシデントの説明内容には「私用 PC で」や「メディアにより持ち出した」などの記載があった。そのため「不明」としたインシデントのほとんどのものは、「社内」ではなく、他人の目の触れない「自宅」に近いプライベートな環境より漏えいしたと考えられる。

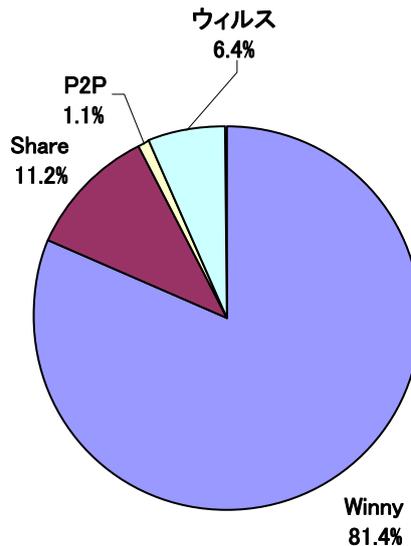


図 10：漏えい経路

情報漏えいが発生した際に利用していたファイル共有ソフトは、圧倒的に Winny が多い。P2P と分類したものは、ファイル交換ソフトと記載があるがその種類が不明なものであり、ウィルス と分類したものは、ファイル交換ソフトの利用についての記載がないものである。実際はこれら も、Winny または、Share のいずれかを利用していたものと考えられる。

例外としては、1 件のみ LimeWire の設定ミスがある。

4 まとめ

つい先日、情報漏えいをしたことで自殺者がでたという報道があったが、Winny ネットワークでの情報漏えいインシデントは後を絶たない。一度、インシデントの当事者となった場合には、組織内に留まることも出来ず、さらには、住んでいる所も追われるような失態を、日本中にばら撒くことになる。

しかし、Winny に代表されるファイル交換ソフトを使う当事者は、そこで流通するファイルに、ある程度の違法性があることを承知の上で行なっている確信犯であり、アンチウイルスソフトを使っているからウィルスに感染しない、実行ファイルをクリックしなければ感染しないなどの迷信めいたものに頼って、自分が当事者になり悲惨な末路を歩むことになることを想像できないでいる。

これまでの分析から、ファイル交換ソフトを使うことによる情報漏えいインシデントの特徴を整理すると次のようになる。

- ① 今のところ、ファイル交換ソフトを使うこと自体には違法性がないことから、組織としても明確に禁止できないでいる。
- ② 従来にないタイプの脅威であり、組織としての対応がとれないうちに広範囲に広まってしまった。
- ③ 日本型ワークスタイルの特徴である、以下のような自発的な業務遂行があだになってい

る。

- ・仕事のために私用 PC を持ち込んで業務を行なう。
- ・業務時間中に終わらない仕事を、家に持って帰って行なう。

この分析結果からすると、組織がポリシーを整備し、正しい対応を自組織の構成員に示すことで、数々の悲惨な事故を減らせる可能性が高いことがわかる。企業などの組織は、自社の社員に対して、仕事の仕方、PC の使い方、ファイル交換ソフトの倫理観に関して明確な方針を示す義務があり、早急に実施していただくことをお願いしたい。

以上